

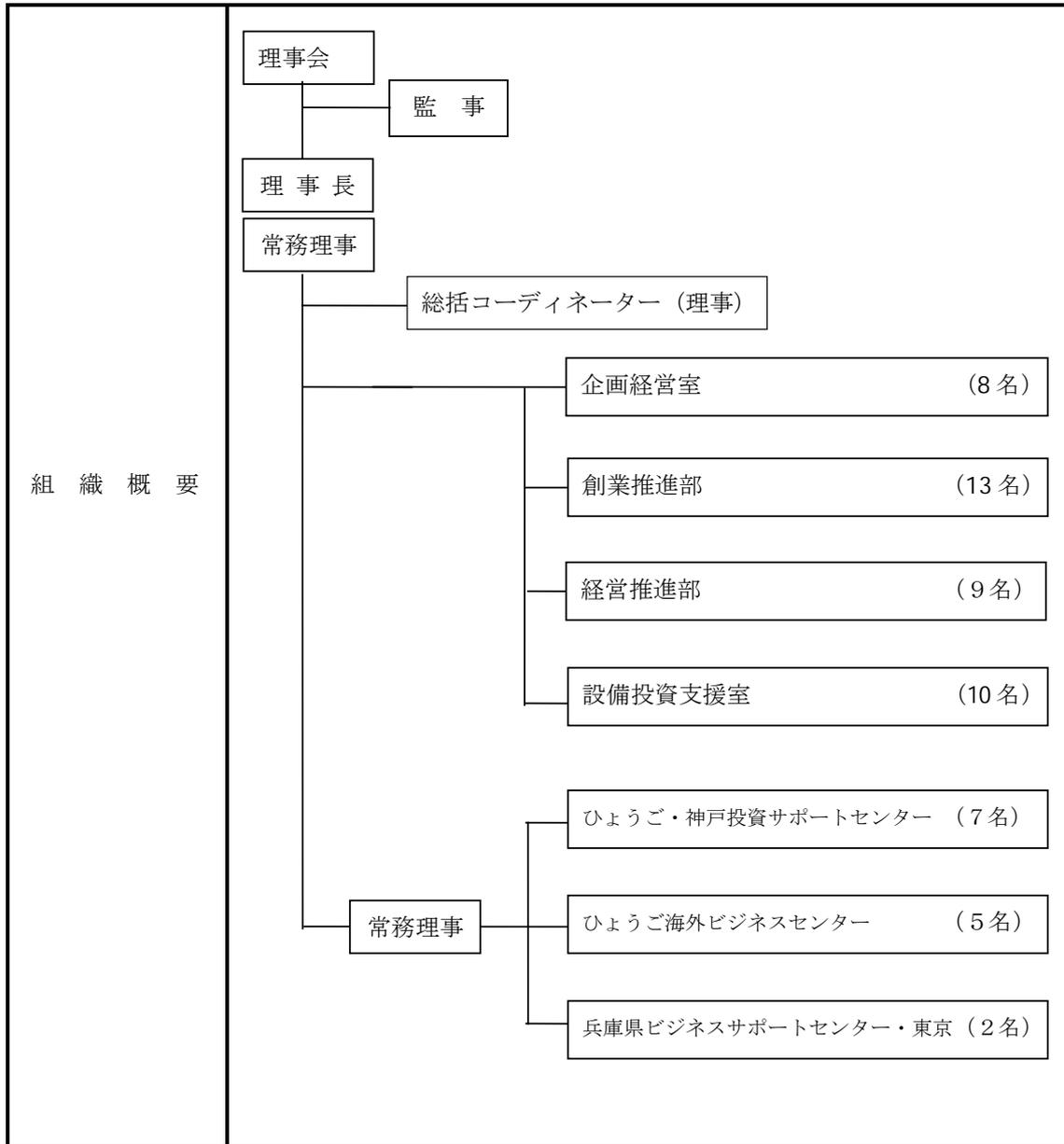
県の出資等に係る法人の経営状況

	頁
公益財団法人 ひょうご産業活性化センター	2
公益財団法人 兵庫県科学技術振興財団	41
公益財団法人 ひょうご科学技術協会	51
公益財団法人 計算科学振興財団	74
公益財団法人 兵庫県勤労福祉協会	95
公益財団法人 兵庫県国際交流協会	113

公益財団法人ひょうご産業活性化センター

I 総括

法人名		公益財団法人ひょうご産業活性化センター		所在地	神戸市中央区東川崎町1丁目8番4号	
設立年月日	昭和41年7月1日	所管課	産業労働部地域経済課			
設立目的						
中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、もって兵庫県の産業経済の発展を図ることを目的とする。						
設置に係る根拠（関係条例等）						
中小企業支援法						
基本財産	184,654,540円					
うち本県出資(出捐)金の額	80,000,000円 (比率 43.3%)					
主な出捐団体	兵庫県(80,000,000円)					
役職員の状況	役員数	役員数 12人 常勤 2人(うち県派遣 2人、その他 0人) 非常勤 10人(うち県派遣 0人、その他 10人) 職員数 54人(うち県派遣 18人、その他 36人)				
		役職名・氏名・その他職名				常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	宮口 美範			常勤
	その他の役員	常務理事	一二三 隆			常勤
		常務理事	円増 万司			非常勤
		理事	東 博幸	兵庫県中小企業団体中央会	事務局長	非常勤
		理事	今井 良広	兵庫県商工会連合会	専務理事	非常勤
		理事	神戸 宏明	公益社団法人兵庫工業会	専務理事	非常勤
		理事	関口 幸明	兵庫県商工会議所連合会	常務理事・事務局長	非常勤
		理事	田中 信吾	一般社団法人兵庫県中小企業家同友会	最高顧問	非常勤
		理事	村元 四郎	公益財団法人神戸国際コミュニティーセンター	理事	非常勤
		理事	森崎 清登	近畿タクシー株式会社	代表取締役社長	非常勤
		監事	川上 和也	株式会社みなと銀行	地域戦略部長	非常勤
	監事	正垣 修志	公益財団法人兵庫県国際交流協会	監事	非常勤	



※各部の人数は、『職員+嘱託員』で記載

II 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

当センターは、中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、もって兵庫県の産業経済の発展を図ることを目的として、次に掲げる事業を行った。

- ア 起業家の創出
- イ 創業及び新事業の育成
- ウ 中小企業の連携の促進
- エ 経営基盤の強化
- オ 中小企業の成長支援
- カ 中小小売商業の活性化
- キ 中小企業の設備投資の促進
- ク 海外展開の促進
- ケ 国内外企業の立地促進
- コ 広報・情報化事業の推進

(2) 事業実績等具体的事項

ア 起業家の創出

(ア) 起業家支援事業

a 一般事業枠	助成実績	61件	51,666千円
b ふるさと枠	助成実績	20件	21,204千円
c 若者枠	助成実績	28件	24,162千円
d 社会的事業枠	助成実績	24件	19,217千円
e 東京23区枠	助成実績	3件	2,456千円
f 就職氷河期世代枠	助成実績	9件	4,979千円
g スタートアップ枠	助成実績	6件	5,280千円

イ 創業及び新事業の育成

(イ) 「起業プラザひょうご」運営事業

a 神戸

区 分	内 容
設置場所	三井住友銀行神戸本部ビル2階（神戸市中央区）
開設時間	平日 9:00～22:00、土日祝日 10:00～20:00
設 備	床面積 1,049.68㎡ コワーキングスペース、スモールオフィス(18室) ワーキングデスク(7席)等
月額料金	基本会費 5,000円※

(税抜き)	スモールオフィス 16,000 円～ ワーキングデスク 5,000 円～7,500 円/席 ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 179 名 セミナー等開催 127 回 3,168 名 スモールオフィス 16/18 室 ワーキングデスク 7/7 席
運 営	特定 NPO 法人コミュニティリンクに委託

b 姫路・尼崎

区 分	起業プラザひょうご姫路	起業プラザひょうご尼崎
設置場所	大手前ダイネン BLD. II 3 階 (姫路市)	尼崎市中小企業センター 3 階 (尼崎市)
開設時間	平日 9:00～21:00 土日祝 9:00～17:00	会員 8:30～21:00 一時利用 9:00～17:00
設 備	床面積 約 280 m ² コワーキングスペース スモールオフィス (9 室) ワーキングデスク (4 席)	床面積 約 240 m ² スモールオフィス (9 室) ※運営者のコワーキングスペース「ABI Z (アビーズ)」と一体的に運営
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000 円※ スモールオフィス 8,000 円～ ワーキングデスク 5,000 円/席 ※学生等減免(半額)措置あり	基本会費 4,000 円※ スモールオフィス 11,000 円～ ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 48 名 スモールオフィス 7/9 室 ワーキングデスク 0/4 席 セミナー開催 68 回 912 人	会員数 16 名 スモールオフィス 8/9 室 セミナー開催 34 回 367 人
運 営	特定 NPO 法人 姫路コンベンションサポート	(公財) 尼崎地域産業活性化機構

(イ) ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援

投資実績 6 社 182,126 千円

ウ 中小企業の連携の促進

(ア) ひょうご農商工連携ファンド事業 採択実績 9 件 19,461 千円

(イ) ものづくり環境高度化促進事業

a ものづくり環境高度化等専門家派遣の実施 20 社 (派遣回数 53 回)

b ものづくり環境高度化促進展示相談会の開催 57 社

(ウ) ものづくり中小企業の取引振興

a 商談会・受発注あっせん等取引 あっせん 667 件、成立 31 件
(当初契約成立金額 125,724 千円)

b 取引商談会の開催 4 回、商談件数 679 件

c 苦情紛争処理 (下請かけこみ寺) 苦情等相談 554 件

エ 経営基盤の強化

(ア) 中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

a 支援体制の整備

総括コーディネーター (1 名) 及びマネージャー (3 名) の配置

支援ネット全体会議（1回）、幹事会（1回）、実務者会議（1回）の開催

b 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供

支援ネットひょうごによる総合的な相談対応 171,621 件

ポータルサイトによる支援情報の一元的提供

(イ) 経営相談

a よろず支援拠点の運営 相談対応 9,488 件

b 経営専門家の派遣 派遣企業数 7 社 派遣回数 35 回

(ウ) 経営力強化

a ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の推進 評価書発行 42 件

b 経営革新計画の承認審査 審査件数 55 件

(エ) ひょうご産業SDGs推進宣言事業

a 県内の中小企業に対するSDGsの普及啓発

b SDGs推進宣言企業の公募・登録 宣言企業数 4,052 社（累計）

(オ) ひょうご産業SDGs認証事業

a SDGs認証企業の公募・認証 認証企業数 362 社（累計）

(カ) 特別高圧電力価格高騰対策一時支援金支給事業

第2期 支援実績 870 件 476,408 千円

第3期 支援実績 827 件 213,570 千円

オ 中小企業の成長支援

(ア) 成長期待企業の発掘・育成支援

a 成長期待企業発掘 選定実績 20 社

b 成長期待企業の育成支援（専門家派遣） 派遣企業数 2 社 派遣回数 10 回

c ひょうご成長期待企業支援

定例会（隔月開催）及び4地区（神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波）の交流会

(イ) ひょうごプラチナ成長企業創出事業

ひょうごプラチナ成長企業認定 認定企業数 16 社

(ウ) ひょうご専門人材相談センターの運営

a 戦略マネージャー等（6名）の配置

b ひょうごプロ人材地域連携プロジェクトの促進 相談対応 303 社 成約 200 件

c 副業・兼業人材等のマッチング支援 成約 53 件

カ 中小小売商業の活性化

(ア) 商店街新規出店・開業等支援事業

a ひょうご空き店舗情報の提供 年間アクセス数 22,620 件

b 空き店舗活用等に対する助成 26 件 7,920 千円

c 商業アドバイザーの派遣 17 回

- (イ) 中小小売商業の経営支援
 - a マネージャー（商店街振興担当）1名の配置による指導・助言
 - b ビデオライブラリーの運営 4件（20本）
 - c 商圏地区情報の提供 189件
- (ウ) 菓子産業等振興事業
 - 菓子産業団体への助成実績 2団体 9,042千円
- キ 中小企業の設備投資の促進
 - (ア) 設備投資等の促進
 - a 小規模企業者等設備貸与支援事業
 - [貸与実績]
 - ・割賦 94件 1,012,196千円
 - [猶予状況] 27企業（41件） 202,478千円
 - b 中小企業設備貸与事業（令和3年度限りで新規貸与終了）
 - [猶予状況] 6企業（8件） 49,176千円
- ク 海外展開の促進
 - (ア) 「ひょうご海外ビジネスセンター」における個別相談対応 452件
 - (イ) 海外展開支援事業
 - a 海外展開支援助成の実施
 - [現地商談・見本市出展等] 助成実績 25件 10,570千円
 - [海外新展開] 助成実績 7件 3,164千円
 - [越境EC] 助成実績 7件 2,803千円
 - b ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置 世界8カ国 10カ所
 - c 海外展開支援セミナーの開催 計18回 参加1,911名
- ケ 国内外企業の立地促進
 - (ア) 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動
 - 企業誘致専門員（4名）による企業訪問
 - a 国内企業誘致活動 相談等 1,203件
 - b 外国・外資系企業誘致活動 相談等 552件
 - (イ) 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動
 - 企業誘致専門員等（2名）による企業訪問
 - a 企業訪問による誘致活動 国内157件、外国・外資系50件
 - b 各国大使館、在日外国商工会議所等との情報交換 72回
 - (ウ) 誘致関係機関との連携
 - ひょうご・神戸企業誘致連絡会議 参加機関 28市町他、65名

- (エ) 県内立地環境のPR
 - a セミナー・展示会等への出展 5回（企業立地フェア2024等）
 - (オ) 企業新規投資計画意向調査 3回 対象 計6,076社
 - (カ) 進出サポートによる企業立地の促進
 - a 国内企業 16社
 - b 外国・外資系企業 3社
- コ 広報・情報化事業の推進
 - (ア) 産業情報誌「JUMP」の発行 2,500部/号（月刊）
 - (イ) インターネットを活用した情報発信
 - a メールマガジンの配信 月2回 登録数 1,752件
 - b ホームページの運用 HPアクセス数 232,603件
 - c フェイスブックによる情報発信

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,302,120,293	2,801,029,692	△ 498,909,399
営業貸付金	266,841,400	457,727,300	△ 190,885,900
割賦設備	3,508,783,290	3,914,106,152	△ 405,322,862
リース投資資産	20,655,700	32,639,500	△ 11,983,800
未収金	459,837,598	165,631,558	294,206,040
有価証券	294,000,000	94,000,000	200,000,000
貯蔵品	128,337	96,465	31,872
前払費用	1,572,033	940,491	631,542
その他	12,869,968	14,108,739	△ 1,238,771
貸倒引当金	△ 3,116,847	△ 5,312,224	2,195,377
流動資産合計	6,863,691,772	7,474,967,673	△ 611,275,901
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	151,654,540	151,654,540	0
投資有価証券	33,000,000	33,000,000	0
基本財産合計	184,654,540	184,654,540	0
(2) 特定資産			
建物	144,817,963	157,967,645	△ 13,149,682
器具備品	1,339,607	1,788,012	△ 448,405
退職給付引当資産	51,610,684	49,094,289	2,516,395
割賦設備保証積立資産	13,865,220	21,926,096	△ 8,060,876
機械類信用保険積立資産	3,436,029	3,436,029	0
リース信用保険積立資産	2,444,724	2,652,615	△ 207,891
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
菓子産業等振興積立資産	52,847,764	62,567,211	△ 9,719,447
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	2,580,000,000	0
4号ファンド出資金資産	300,290,532	273,254,351	27,036,181
特定資産合計	6,150,652,523	6,152,686,248	△ 2,033,725
(3) その他固定資産			
建物	85,483,522	93,251,497	△ 7,767,975
器具備品	82,353	140,470	△ 58,117
リース資産	0	324,109	△ 324,109
営業未収債権	210,863,421	191,855,548	19,007,873
投資有価証券	105,114,750	105,401,085	△ 286,335
その他	14,000	13,000	1,000
貸倒引当金	△ 75,002,285	△ 76,987,713	1,985,428
その他固定資産合計	326,555,761	313,997,996	12,557,765
固定資産合計	6,661,862,824	6,651,338,784	10,524,040
資産合計	13,525,554,596	14,126,306,457	△ 600,751,861
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	0	327,610	△ 327,610
未払金	80,348,197	374,453,801	△ 294,105,604
未払費用	56,410,786	46,968,442	9,442,344
前受金	1,607,475	394,084	1,213,391
預り金	6,655,137	11,169,620	△ 4,514,483
1年内返済予定長期借入金	1,225,056,000	1,243,186,000	△ 18,130,000
役員賞与引当金	1,809,008	2,052,174	△ 243,166
賞与引当金	18,165,939	12,428,103	5,737,836
その他	0	175	△ 175
流動負債合計	1,390,052,542	1,690,980,009	△ 300,927,467
2. 固定負債			
長期借入金	6,446,611,000	6,704,507,000	△ 257,896,000
退職給付引当金	51,480,484	48,964,089	2,516,395
資産除去債務	128,760,121	128,249,856	510,265
割賦設備保証金	13,865,220	21,926,096	△ 8,060,876
長期預り金	4,655,526,493	4,635,467,797	20,058,696
固定負債合計	11,296,243,318	11,539,114,838	△ 242,871,520
負債合計	12,686,295,860	13,230,094,847	△ 543,798,987

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	81,329,540	81,329,540	0
受取県補助金	158,050,243	177,778,142	△ 19,727,899
受取市補助金	100,096,844	91,084,784	9,012,060
受取負担金	40,955,091	44,544,726	△ 3,589,635
指定正味財産合計	380,431,718	394,737,192	△ 14,305,474
(うち基本財産への充当額)	(81,329,540)	(81,329,540)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(299,102,178)	(313,407,652)	(△14,305,474)
2. 一般正味財産	458,827,018	501,474,418	△ 42,647,400
(うち基本財産への充当額)	(103,325,000)	(103,325,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(130,200)	(130,200)	(0)
正味財産合計	839,258,736	896,211,610	△ 56,952,874
負債及び正味財産合計	13,525,554,596	14,126,306,457	△ 600,751,861

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	2,156,534,910	145,585,383		2,302,120,293
営業貸付金	266,841,400	0		266,841,400
割賦設備	3,508,783,290	0		3,508,783,290
リース投資資産	20,655,700	0		20,655,700
未収金	450,987,522	8,850,076		459,837,598
有価証券	294,000,000	0		294,000,000
貯蔵品	114,352	13,985		128,337
前払費用	766,848	805,185		1,572,033
一時貸付金	168,000,000	0	△ 168,000,000	0
その他	8,843,519	4,026,449		12,869,968
貸倒引当金	△ 3,116,847	0		△ 3,116,847
流動資産合計	6,872,410,694	159,281,078	△ 168,000,000	6,863,691,772
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
現金預金	0	151,654,540		151,654,540
投資有価証券	0	33,000,000		33,000,000
基本財産合計	0	184,654,540	0	184,654,540
(2) 特定資産				
建物	113,409,311	31,408,652		144,817,963
器具備品	1,339,607	0		1,339,607
退職給付引当資産	0	51,610,684		51,610,684
割賦設備保証積立資産	13,865,220	0		13,865,220
機械類信用保険積立資産	3,436,029	0		3,436,029
リース信用保険積立資産	2,444,724	0		2,444,724
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	0		3,000,000,000
菓子産業等振興積立資産	52,847,764	0		52,847,764
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	0		2,580,000,000
4号ファンド出資金資産	300,290,532	0		300,290,532
特定資産合計	6,067,633,187	83,019,336	0	6,150,652,523
(3) その他固定資産				
建物	67,265,332	18,218,190		85,483,522
器具備品	2,461	79,892		82,353
リース資産	0	0		0
営業未収債権	210,863,421	0		210,863,421
投資有価証券	105,014,750	100,000		105,114,750
その他	14,000	0		14,000
貸倒引当金	△ 75,002,285	0		△ 75,002,285
その他固定資産合計	308,157,679	18,398,082	0	326,555,761
固定資産合計	6,375,790,866	286,071,958	0	6,661,862,824
資産合計	13,248,201,560	445,353,036	△ 168,000,000	13,525,554,596
II 負債の部				
1. 流動負債				
リース債務	0	0		0
未払金	80,328,184	20,013		80,348,197
未払費用	53,077,848	3,332,938		56,410,786
前受金	1,607,475	0		1,607,475
預り金	1,424,230	5,230,907		6,655,137
1年内返済予定長期借入金	1,225,056,000	0		1,225,056,000
役員賞与引当金	608,936	1,200,072		1,809,008
賞与引当金	14,830,469	3,335,470		18,165,939
一時借入金	0	168,000,000	△ 168,000,000	0
その他	0	0		0
流動負債合計	1,376,933,142	181,119,400	△ 168,000,000	1,390,052,542
2. 固定負債				
長期借入金	6,446,611,000	0		6,446,611,000
退職給付引当金	0	51,480,484		51,480,484
資産除去債務	98,167,517	30,592,604		128,760,121
割賦設備保証金	13,865,220	0		13,865,220
長期預り金	4,655,526,493	0		4,655,526,493
固定負債合計	11,214,170,230	82,073,088	0	11,296,243,318
負債合計	12,591,103,372	263,192,488	△ 168,000,000	12,686,295,860

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	81,329,540		81,329,540
受取県補助金	126,641,591	31,408,652		158,050,243
受取市補助金	100,096,844	0		100,096,844
受取負担金	40,955,091	0		40,955,091
指定正味財産合計	267,693,526	112,738,192	0	380,431,718
(うち基本財産への充当額)	(0)	(81,329,540)		(81,329,540)
(うち特定資産への充当額)	(267,693,526)	(31,408,652)		(299,102,178)
2. 一般正味財産	389,404,662	69,422,356	0	458,827,018
(うち基本財産への充当額)	(0)	(103,325,000)		(103,325,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(130,200)		(130,200)
正味財産合計	657,098,188	182,160,548	0	839,258,736
負債及び正味財産合計	13,248,201,560	445,353,036	△ 168,000,000	13,525,554,596

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(268,084)	(216,831)	(51,253)
基本財産受取利息	268,084	216,831	51,253
② 特定資産運用益	(65,482,285)	(65,372,304)	(109,981)
特定資産受取利息	65,482,285	65,372,304	109,981
③ 事業収益	(1,468,457,865)	(1,622,351,901)	(△153,894,036)
割賦販売収益	1,432,450,401	1,581,398,543	△ 148,948,142
受取リース料	13,354,500	14,897,400	△ 1,542,900
その他	22,652,964	26,055,958	△ 3,402,994
④ 受取補助金等	(1,396,409,194)	(1,484,440,524)	(△88,031,330)
受取県補助金	1,266,641,300	1,320,104,972	△ 53,463,672
受取民間助成金	12,079,000	11,409,754	669,246
受取補助金等振替額	23,423,895	23,962,863	△ 538,968
国庫受託収益	62,197,999	68,462,103	△ 6,264,104
県受託収益	32,067,000	51,905,282	△ 19,838,282
その他受託収益	0	8,595,550	△ 8,595,550
⑤ 受取負担金	(12,349,000)	(24,014,000)	(△11,665,000)
受取負担金	12,349,000	24,014,000	△ 11,665,000
⑥ 雑収益	(9,039,292)	(16,140,856)	(△7,101,564)
受取利息	336,144	25,664	310,480
還付消費税等	554,907	0	554,907
雑収益	8,148,241	16,115,192	△ 7,966,951
経常収益計	2,952,005,720	3,212,536,416	△ 260,530,696
(2) 経常費用			
① 事業費	(2,958,063,971)	(3,154,092,641)	(△196,028,670)
割賦設備販売原価	1,388,813,000	1,532,661,000	△ 143,848,000
リース販売原価	11,983,800	13,277,300	△ 1,293,500
役員報酬	6,956,163	6,926,524	29,639
給与手当	197,547,726	202,856,295	△ 5,308,569
退職給付費用	1,403,686	2,030,313	△ 626,627
福利厚生費	49,355,977	52,424,559	△ 3,068,582
減価償却費	17,837,784	18,015,469	△ 177,685
光熱水料費	17,521,488	18,248,788	△ 727,300
賃借料	87,902,880	85,247,695	2,655,185
支払助成金	862,766,500	906,286,901	△ 43,520,401
委託費	106,814,918	108,763,907	△ 1,948,989
役員賞与引当金繰入額	608,936	729,831	△ 120,895
賞与引当金繰入額	14,830,469	9,929,974	4,900,495
その他	193,720,644	196,694,085	△ 2,973,441
② 管理費	(54,326,935)	(62,597,183)	(△8,270,248)
役員報酬	12,176,152	8,400,211	3,775,941
給与手当	5,619,817	17,346,578	△ 11,726,761
退職給付費用	1,112,709	1,525,875	△ 413,166
福利厚生費	8,948,963	10,659,469	△ 1,710,506
減価償却費	3,910,504	4,364,254	△ 453,750
光熱水料費	3,381,576	3,314,434	67,142
賃借料	3,729,183	2,824,870	904,313
委託費	628,317	602,460	25,857
役員賞与引当金繰入額	1,200,072	1,322,343	△ 122,271
賞与引当金繰入額	3,335,470	2,498,129	837,341
その他	10,284,172	9,738,560	545,612
経常費用計	3,012,390,906	3,216,689,824	△ 204,298,918
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 60,385,186	△ 4,153,408	△ 56,231,778
特定資産評価損益等	18,024,121	△ 8,116,767	26,140,888
投資有価証券評価損益等	△ 286,335	△ 491,400	205,065
評価損益等計	17,737,786	△ 8,608,167	26,345,953
当期経常増減額	△ 42,647,400	△ 12,761,575	△ 29,885,825

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度割賦販売に係る消費税等	0	335,008,500	△ 335,008,500
経常外費用計	0	335,008,500	△ 335,008,500
当期経常外増減額	0	△ 335,008,500	335,008,500
当期一般正味財産増減額	△ 42,647,400	△ 347,770,075	305,122,675
一般正味財産期首残高	501,474,418	849,244,493	△ 347,770,075
一般正味財産期末残高	458,827,018	501,474,418	△ 42,647,400
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	(0)	(945,000)	(△945,000)
基本財産受取利息	0	945,000	△ 945,000
② 基本財産評価損益等	(0)	(△954,940)	(954,940)
基本財産評価損益等	0	△ 954,940	954,940
③ 特定資産運用益	(40,901)	(38,957)	(1,944)
特定資産受取利息	40,901	38,957	1,944
④ 特定資産評価損益等	(9,077,520)	(△4,079,234)	(13,156,754)
特定資産評価損益等	9,077,520	△ 4,079,234	13,156,754
⑤ 一般正味財産への振替額	(△23,423,895)	(△23,962,863)	(538,968)
一般正味財産への振替額	△ 23,423,895	△ 23,962,863	538,968
当期指定正味財産増減額	△ 14,305,474	△ 28,013,080	13,707,606
指定正味財産期首残高	394,737,192	422,750,272	△ 28,013,080
指定正味財産期末残高	380,431,718	394,737,192	△ 14,305,474
III 正味財産期末残高	839,258,736	896,211,610	△ 56,952,874

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(0)	(268,084)		(268,084)
基本財産受取利息	0	268,084		268,084
② 特定資産運用益	(53,326,532)	(12,155,753)		(65,482,285)
特定資産受取利息	53,326,532	12,155,753		65,482,285
③ 事業収益	(1,451,071,131)	(17,386,734)		(1,468,457,865)
割賦販売収益	1,432,450,401	0		1,432,450,401
受取りリース料	3,474,621	9,879,879		13,354,500
受取再リース料	0	693,000		693,000
受取違約金	1,264,484	6,203,666		7,468,150
リース設備売却益	0	202,279		202,279
受取手数料	0	407,910		407,910
その他	13,881,625	0		13,881,625
④ 受取補助金等	(1,375,162,910)	(21,246,284)		(1,396,409,194)
受取県補助金	1,247,651,925	18,989,375		1,266,641,300
受取民間助成金	12,079,000	0		12,079,000
受取補助金等振替額	21,166,986	2,256,909		23,423,895
国庫受託収益	62,197,999	0		62,197,999
県受託収益	32,067,000	0		32,067,000
その他受託収益	0	0		0
⑤ 受取負担金	(12,349,000)	(0)		(12,349,000)
受取負担金	12,349,000	0		12,349,000
⑥ 雑収益	(5,769,212)	(3,270,080)		(9,039,292)
受取利息	103	336,041		336,144
還付消費税等	554,907	0		554,907
雑収益	5,214,202	2,934,039		8,148,241
経常収益計	2,897,678,785	54,326,935	0	2,952,005,720
(2) 経常費用				
① 事業費	(2,958,063,971)	(0)		(2,958,063,971)
割賦設備販売原価	1,388,813,000	0		1,388,813,000
リース販売原価	11,983,800	0		11,983,800
役員報酬	6,956,163	0		6,956,163
給与手当	197,547,726	0		197,547,726
退職給付費用	1,403,686	0		1,403,686
福利厚生費	49,355,977	0		49,355,977
減価償却費	17,837,784	0		17,837,784
光熱水料費	17,521,488	0		17,521,488
賃借料	87,902,880	0		87,902,880
支払助成金	862,766,500	0		862,766,500
委託費	106,814,918	0		106,814,918
役員賞与引当金繰入額	608,936	0		608,936
賞与引当金繰入額	14,830,469	0		14,830,469
その他	193,720,644	0		193,720,644
② 管理費	(0)	(54,326,935)		(54,326,935)
役員報酬	0	12,176,152		12,176,152
給与手当	0	5,619,817		5,619,817
退職給付費用	0	1,112,709		1,112,709
福利厚生費	0	8,948,963		8,948,963
減価償却費	0	3,910,504		3,910,504
光熱水料費	0	3,381,576		3,381,576
賃借料	0	3,729,183		3,729,183
委託費	0	628,317		628,317
役員賞与引当金繰入額	0	1,200,072		1,200,072
賞与引当金繰入額	0	3,335,470		3,335,470
その他	0	10,284,172		10,284,172
経常費用計	2,958,063,971	54,326,935	0	3,012,390,906
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 60,385,186	0	0	△ 60,385,186
特定資産評価損益等	18,024,121	0		18,024,121
投資有価証券評価損益等	△ 286,335	0		△ 286,335
評価損益等計	17,737,786	0	0	17,737,786
当期経常増減額	△ 42,647,400	0	0	△ 42,647,400

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
過年度割賦販売に係る消費税等	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 42,647,400	0	0	△ 42,647,400
一般正味財産期首残高	432,052,062	69,422,356	0	501,474,418
一般正味財産期末残高	389,404,662	69,422,356	0	458,827,018
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	(0)	(0)		(0)
基本財産受取利息	0	0		0
② 基本財産評価損益等	(0)	(0)		(0)
基本財産評価損益等	0	0		0
③ 特定資産運用益	(40,901)	(0)		(40,901)
特定資産受取利息	40,901	0		40,901
④ 特定資産評価損益等	(9,077,520)	(0)		(9,077,520)
特定資産評価損益等	9,077,520	0		9,077,520
⑤ 一般正味財産への振替額	(△ 21,166,986)	(△ 2,256,909)		(△ 23,423,895)
一般正味財産への振替額	△ 21,166,986	△ 2,256,909		△ 23,423,895
当期指定正味財産増減額	△ 12,048,565	△ 2,256,909	0	△ 14,305,474
指定正味財産期首残高	279,742,091	114,995,101	0	394,737,192
指定正味財産期末残高	267,693,526	112,738,192	0	380,431,718
III 正味財産期末残高	657,098,188	182,160,548	0	839,258,736

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 42,647,400	△ 347,770,075	305,122,675
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	21,748,288	22,379,723	△ 631,435
② 投資有価証券評価損益			
特定資産	△ 18,024,121	8,116,767	△ 26,140,888
投資有価証券	286,335	491,400	△ 205,065
③ 営業貸付金の増減額	190,885,900	142,275,500	48,610,400
④ 割賦設備の増減額	405,322,862	375,568,307	29,754,555
⑤ リース投資資産の増減額	11,983,800	13,277,300	△ 1,293,500
⑥ 未収金の増減額	△ 294,206,040	33,340,751	△ 327,546,791
⑦ 貯蔵品の増減額	△ 31,872	17,221	△ 49,093
⑧ 前払費用の増減額	△ 631,542	546,092	△ 1,177,634
⑨ 貸倒引当金の増減額	△ 4,180,805	△ 13,414,750	9,233,945
⑩ 営業未収債権の増減額	△ 18,601,779	26,894,567	△ 45,496,346
⑪ 未払金の増減額	△ 294,105,604	224,093,742	△ 518,199,346
⑫ 未払費用の増減額	9,442,344	△ 11,636,999	21,079,343
⑬ 前受金の増減額	1,213,391	△ 382,867	1,596,258
⑭ 預り金の増減額	△ 4,514,483	△ 4,262,090	△ 252,393
⑮ 役員賞与引当金の増減額	△ 243,166	210,408	△ 453,574
⑯ 賞与引当金の増減額	5,737,836	△ 999,486	6,737,322
⑰ 退職給付引当金の増減額	2,516,395	3,120,273	△ 603,878
⑱ 割賦設備保証金の増減額	△ 8,060,876	△ 1,964,904	△ 6,095,972
⑲ 長期預り金の増減額	20,058,696	6,362,865	13,695,831
⑳ 指定正味財産からの振替額	△ 23,423,895	△ 23,962,863	538,968
㉑ その他 増減額	1,341,767	1,362,103	△ 20,336
小 計	4,513,431	801,433,060	△ 796,919,629
3. 指定正味財産増加収入			
① 特定資産運用収入			
特定資産運用収入	40,999	38,964	2,035
指定正味財産増加収入計	40,999	38,964	2,035
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,092,970	453,701,949	△ 491,794,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入			
基本財産有価証券売却収入	0	28,000,000	△ 28,000,000
② 特定資産取崩収入			
特定資産取崩収入	76,094,575	100,666,549	△ 24,571,974
③ 投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入	94,000,000	214,010,000	△ 120,010,000
④ 定期預金払戻収入			
定期預金払戻収入	342,000,000	30,000,000	312,000,000
投資活動収入 計	512,094,575	372,676,549	139,418,026
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
特定資産取得支出	△ 60,557,394	△ 61,159,237	601,843
② 投資有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出	△ 294,000,000	△ 94,000,000	△ 200,000,000
③ 定期預金預入支出			
定期預金預入支出	△ 284,000,000	△ 35,000,000	△ 249,000,000
投資活動支出 計	△ 638,557,394	△ 190,159,237	△ 448,398,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,462,819	182,517,312	△ 308,980,131

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
県短期借入金収入	1,139,967,600	1,385,958,200	△ 245,990,600
県長期借入金収入	674,796,000	772,228,000	△ 97,432,000
金融機関長期借入金収入	350,000,000	628,049,000	△ 278,049,000
財務活動収入 計	2,164,763,600	2,786,235,200	△ 621,471,600
2. 財務活動支出			
① リース債務返済支出			
リース債務返済支出	△ 327,610	△ 783,651	456,041
② 借入金返済支出			
県短期借入金返済支出	△ 1,139,967,600	△ 1,385,958,200	245,990,600
金融機関短期借入金返済支出	0	△ 534,992,219	534,992,219
県長期借入金返済支出	△ 675,932,000	△ 627,666,000	△ 48,266,000
金融機関長期借入金返済支出	△ 624,890,000	△ 676,655,000	51,765,000
財務活動支出 計	△ 2,441,117,210	△ 3,226,055,070	784,937,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,353,610	△ 439,819,870	163,466,260
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 440,909,399	196,399,391	△ 637,308,790
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,733,526,092	2,537,126,701	196,399,391
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,292,616,693	2,733,526,092	△ 440,909,399

(注)資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券
償却原価法によっています。
- ・ その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。
 - (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を個別法で取り込む方法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～22年
器具備品	3年～20年
ソフトウェア	5年
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零としています。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
- ・ 役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- ・ 賞与引当金 職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- ・ 求償権償却引当金 代位弁済求償権に係る損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
- ・ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(6) ファイナンス・リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	151,654,540	-	-	151,654,540
投資有価証券	33,000,000	-	-	33,000,000
小 計	184,654,540	-	-	184,654,540
特定資産				
建物	157,967,645	-	13,149,682	144,817,963
器具備品	1,788,012	-	448,405	1,339,607
退職給付引当資産	49,094,289	2,516,395	-	51,610,684
割賦設備保証積立資産	21,926,096	-	8,060,876	13,865,220
機械類信用保険積立資産	3,436,029	-	-	3,436,029
リース信用保険積立資産	2,652,615	-	207,891	2,444,724
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000
菓子産業等振興積立資産	62,567,211	106,361	9,825,808	52,847,764
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	-	-	2,580,000,000
4号ファンド出資金資産	273,254,351	27,036,181	-	300,290,532
小 計	6,152,686,248	29,658,937	31,692,662	6,150,652,523
合 計	6,337,340,788	29,658,937	31,692,662	6,335,307,063

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
現金預金	151,654,540	(51,329,540)	(100,325,000)	-
投資有価証券	33,000,000	(30,000,000)	(3,000,000)	-
小 計	184,654,540	(81,329,540)	(103,325,000)	-
特定資産				
建物	144,817,963	(144,817,963)	-	-
器具備品	1,339,607	(1,339,607)	-	-
退職給付引当資産	51,610,684	-	(130,200)	(51,480,484)
割賦設備保証積立資産	13,865,220	-	-	(13,865,220)
機械類信用保険積立資産	3,436,029	-	-	(3,436,029)
リース信用保険積立資産	2,444,724	-	-	(2,444,724)
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	-	-	(3,000,000,000)
菓子産業等振興積立資産	52,847,764	(52,847,764)	-	-
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	-	-	(2,580,000,000)
4号ファンド出資金資産	300,290,532	(100,096,844)	-	(200,193,688)
小 計	6,150,652,523	(299,102,178)	(130,200)	(5,851,420,145)
合 計	6,335,307,063	(380,431,718)	(103,455,200)	(5,851,420,145)

4. 担保に供している資産

金銭消費貸借契約 300,000,000 円は、長期借入金 300,000,000 円の担保に供しています。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	213,318,611	68,500,648	144,817,963
器具備品	4,791,849	3,452,242	1,339,607
その他固定資産			
建物	125,683,284	40,199,762	85,483,522
器具備品	10,836,162	10,753,809	82,353
合 計	354,629,906	122,906,461	231,723,445

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、求償権償却引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	債権金額	求償権償却引当金の当期末残高	債権の当期末残高
代位弁済求償権	111,934,766	△111,934,766	-

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債			
利付国債 (30 年) 第 9 回	800,000,000	808,160,000	8,160,000
県 債 等			
北海道公募公債 (20 年) 平成 25 年第 12 回	300,000,000	303,030,000	3,030,000
神奈川県第 23 回 20 年公募公債	70,000,000	71,918,000	1,918,000
第 7 回大阪府公募公債 (20 年)	200,000,000	206,640,000	6,640,000
広島県公募公債 平成 23 年第 1 回 (20 年)	400,000,000	413,000,000	13,000,000
群馬県公募公債 (20 年) 第 4 回	400,000,000	406,720,000	6,720,000
公社債等			
第 50 回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	-
第 54 回兵庫県住宅供給公社債	292,000,000	292,000,000	-
第 13 回兵庫県道路公社債	100,000,000	100,000,000	-
20 年第 20 回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	411,760,000	11,760,000
20 年第 35 回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,480,000	480,000
合 計	3,362,000,000	3,413,708,000	51,708,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
ひょうご産業活性化センター運営費補助金	兵庫県	-	11,780,319	11,780,319	-	-
下請企業対策事業費補助金	兵庫県	-	24,782,000	24,782,000	-	-
ものづくり環境高度化促進事業費補助金	兵庫県	-	19,175,000	19,175,000	-	-
中小小売商業経営支援事業費補助金	兵庫県	-	4,769,362	4,769,362	-	-
商店街新規出店・開業等支援事業費補助金	兵庫県	-	9,248,000	9,248,000	-	-
中小企業経営支援事業費補助金	兵庫県	33,665,561	69,890,277	72,147,186	31,408,652	指定正味財産
新事業創出・起業家支援事業費補助金	兵庫県	126,090,095	231,650,621	242,991,799	114,748,917	指定正味財産
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	兵庫県	-	11,859,000	11,859,000	-	-
菓子産業等振興事業費補助金	兵庫県	62,567,211	106,361	9,825,808	52,847,764	指定正味財産
ひょうご・神戸投資サポートセンター事業費補助金	兵庫県	1	74,901,000	74,901,000	1	指定正味財産
ひょうご海外ビジネスセンター事業費補助金	兵庫県	-	52,463,221	52,463,221	-	-
中小企業等特別高圧電力価格高騰対策一時支援金支給事業費補助金	兵庫県	-	729,553,500	729,553,500	-	-
ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業費補助金	兵庫県	-	19,730,000	19,730,000	-	-
SDGs認証企業展示会出展事業費補助金	兵庫県	-	6,839,000	6,839,000	-	-
神戸市スタートアップ向け県市協調ファンド事業補助金	神戸市	91,084,784	9,012,060	-	100,096,844	指定正味財産
助成金						
中小企業地域資源活用等促進事業助成金	(公財)全国中小企業振興機関協会	-	12,079,000	12,079,000	-	-
受託金						
ひょうご専門人材相談センター事業受託金	兵庫県	-	32,067,000	32,067,000	-	-
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)受託金	国	-	62,197,999	62,197,999	-	-
合計		313,407,652	1,382,103,720	1,396,409,194	299,102,178	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	13,598,087
目的達成による指定解除額	9,825,808
合 計	23,423,895

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

(1) 当該公益法人を支配する法人

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (十億円)	事業の 内容	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
支配 法人	兵庫県	神戸市 中央区	-	地方自 治体	-	理事 1名 評議員 1名	業務の 受入	資金の借入(注1)	1,814,763	特定資産	2,580,000
								資金の返済(注1)	1,815,899	長期借入金	6,009,106
								補助金の受入等(注2)	1,298,814	未収金	89,241
								受入れた投資原資 金の繰入(注3)	20,266	長期預り金	4,649,645

(2) 当該公益法人と同一の支配法人を持つ法人

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (十億円)	事業の 内容	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
同一の 支配法 人をも つ法人	兵庫県 住宅供 給公社	神戸市 中央区	97	公社	-	-	なし	債券の購入(注4)	292,000	有価証券 基本財産 特定資産	194,000 33,000 170,000
	兵庫県 道路公 社	神戸市 中央区	198	公社	-	-	なし	債券の購入(注4)	100,000	有価証券	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兵庫県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は期間1年(一括返済)、期間8年(年賦返済)、期間11年(年2回返済)としています。

(注2) 理事会の決定において業務を受入れており、主に年度毎の精算としています。

(注3) 平成10年度から平成14年度に受入れた投資原資金をベンチャー企業への投資の減損や債務保証に係る代位弁済費用等に充当または戻入しています。

(注4) 兵庫県住宅供給公社及び兵庫県道路公社の提示する条件で理事会にて決定しています。

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,801,029,692 円	現金預金勘定	2,302,120,293 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△67,503,600 円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△9,503,600 円</u>
現金及び現金同等物	2,733,526,092 円	現金及び現金同等物	2,292,616,693 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
—	—

12. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び全国中小企業振興機関共済会年金に加入しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△51,480,484 円
② 退職給付引当金	△51,480,484 円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	2,516,395 円
② 退職給付費用	2,516,395 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

13. ファイナンス・リース取引関係

当財団が貸手となっているリース取引

① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	22,989,400 円
見積残存価額部分	0 円
受取利息相当額	△2,333,700 円
リース投資資産	20,655,700 円

② リース投資資産に係るリース料債権部分の回収期日別内訳

	リース投資資産
1年以内	7,423,200 円
1年超2年以内	7,035,600 円
2年超3年以内	6,307,600 円
3年超4年以内	2,223,000 円
4年超5年以内	—
5年超	—
合計	22,989,400 円

14. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源を運用益によって賄うため、預貯金、金銭信託、国債、債券により資産運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭信託、国債、債券は、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資金運用規程に基づき行っています。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告しています。

③ 市場リスクの管理

金銭信託、国債、債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	82,299,937	7,368,914	-	11,549,719	78,119,132
役員賞与引当金	2,052,174	1,809,008	2,052,174	-	1,809,008
賞与引当金	12,428,103	18,165,939	12,428,103	-	18,165,939
求償権償却引当金	112,961,163	-	-	1,026,397	111,934,766
退職給付引当金	48,964,089	2,516,395	-	-	51,480,484

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、貸倒実績率による洗替額等です。
2. 求償権償却引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、求償権回収による戻入額です。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として 1,804,977,851	
		定期預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として 1,186,160	
		普通預金 みなと銀行 本店営業部	運転資金として 17,792,942	
		定期預金 みなと銀行 本店営業部	運転資金として 234,000,000	
		普通預金 日新信用金庫 神戸支店	運転資金として 39,291	
		普通預金 姫路信用金庫 春日野支店	運転資金として 30,062	
		普通預金 兵庫県信用農業協同組合連合会 本店	運転資金として 1,277,250	
		定期預金 兵庫県信用農業協同組合連合会 本店	運転資金として 25,000,000	
		普通預金 但馬銀行 神戸支店	運転資金として 47,024	
		定期預金 但馬銀行 神戸支店	運転資金として 8,317,440	
		普通預金 神戸信用金庫 本店営業部	運転資金として 36,443	
		普通預金 播州信用金庫 本店営業部	運転資金として 41,734	
		普通預金 兵庫信用金庫 本店営業部	運転資金として 168,749	
		普通預金 尼崎信用金庫 本店営業部	運転資金として 143,933	
		定期預金 尼崎信用金庫 本店営業部	運転資金として 50,000,000	
		普通預金 淡路信用金庫 本店営業部	運転資金として 38,540	
		普通預金 兵庫県信用組合 本店営業部	運転資金として 101,022,874	
		定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部	運転資金として 58,000,000	
		営業貸付金	ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業	資金貸付事業における 貸付金である。
	新事業創出支援貸付事業			35,113,800
	割賦設備	中小企業設備貸与事業	設備貸与事業における 割賦販売債権である。	589,622,000
		小規模企業者等設備貸与支援事業		2,919,161,290
	リース投資資産	小規模企業者等設備貸与支援事業	公益目的保有財産であり、 設備貸与事業における リース債権である。	20,655,700
	未収金	未収補助金 兵庫県	公益目的事業における 未収補助金である。	80,807,095
		未収受託金 近畿経済産業局 兵庫県	公益目的事業における 未収受託金である。	62,197,999 8,434,512
		未収広告料 日本コンベンションサービズ㈱ 兵庫県厚生農業協同組合連合会	産業情報提供事業にお ける未収広告料である。	101,851 73,222
		未収収益 兵庫県共済協同組合	設備貸与事業における 未収手数料である。	23,173
		その他未収債権 兵庫県	がん検診受診促進等に 係る未収金である。	4,000
未収消費税等			308,195,746	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
有価証券	第54回兵庫県住宅供給公社債	設備貸与事業の財源として使用する資産である。	194,000,000	
	第13回兵庫県道路公社債		100,000,000	
貯蔵品	郵便切手 等	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	128,337	
前払費用	損害保険ジャパン(株)	令和7年度の損害保険料等である。	82,228	
	東京海上日動(株)	令和7年度の損害保険料等である。	13,760	
	財務省	令和7年度金銭消費貸借契約書及び新事業貸付事務契書添付用収入印紙費用である。	120,000	
	在日アイルランド商工会議所	令和7年度の会費である。	8,750	
	在日米国商工会議所	令和7年度の会費である。	187,500	
	在日フランス商工会議所	令和7年度の会費である。	142,500	
	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	令和7年度のWeb会議アプリケーションライセンス料である。	8,580	
	兵庫県共済協同組合	令和7年度の損害保険料である。	31,345	
	(株)大塚商会	令和7年度のWeb会議アプリケーション保守料及びその他アプリケーションのライセンス料である。	219,012	
	独立行政法人日本貿易振興機構	令和7年度の会費である。	77,000	
	アイクラフト(株)	令和7年度のWeb会議アプリケーションライセンス料である。	12,650	
	満喜(株)	令和7年度の会計システム、給与計算システムの利用料等である。	668,708	
	その他	未収収益 営業未収利息 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における期日未到来受取利息である。	513,471 2,356,469
		未収利息 野村證券(株) 他	公益目的保有財産及び運用財産における経過利息である。	5,988,359

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		仮払金 兵庫企業経営振興センター 他	令和6年度の労働保険料等である。	4,011,669
	貸倒引当金		新産業創造キャピタル(一般支援)事業、新事業創出支援事業における貸付金、設備貸与事業における割賦販売債権及びリース債権に対する引当金である。	△ 3,116,847
	代位弁済求償権	新産業創造キャピタル事業	新産業創造キャピタル事業における求償権である。	111,934,766
	求償権償却引当金	新産業創造キャピタル事業	新産業創造キャピタル事業における求償権に対する引当金である。	△ 111,934,766
流動資産合計				6,863,691,772
(固定資産)				
基本財産	現金預金	定期預金 三井住友銀行 神戸営業部 定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	1,654,540 150,000,000
	投資有価証券	第28回兵庫県住宅供給公社債 第50回兵庫県住宅供給公社債		5,000,000 28,000,000
特定資産	建物	神戸市中央区東川崎町1-8-4神戸市産業振興センター 神戸市中央区浪花町56 姫路市本町127	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	31,408,652 109,898,198 3,511,113
	器具備品	デジタル複合機 他	公益目的保有財産であり、新事業創出支援事業及び企業誘致事業に使用する資産である。	1,339,607
	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部 定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部 定期預金 但馬銀行 神戸支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	2,610,684 29,000,000 20,000,000
	割賦設備保証積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において徴収した保証金の積立資産であり、取引先からの償還金への充当資産として管理している。	13,865,220
	機械類信用保険積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において受領した保険金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	3,436,029
	リース信用保険積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において受領した保険金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	2,444,724

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他固定資産	創出支援基金積立資産	利付国債(30年)第9回	800,000,000	
		北海道公募公債(20年)平成25年第12回	300,000,000	
		神奈川県第23回20年公募公債	70,000,000	
		第7回大阪府公募公債(20年)	200,000,000	
		広島県公募公債 平成23年第1回(20年)	400,000,000	
		群馬県公募公債(20年)第4回	400,000,000	
		第50回兵庫県住宅供給公社債	72,000,000	
		第54回兵庫県住宅供給公社債	58,000,000	
		20年第20回地方公共団体金融機構	400,000,000	
		20年第35回地方公共団体金融機構	300,000,000	
	菓子産業等振興積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	菓子産業等振興事業の財源として使用している。	3,199,493
		普通預金 三井住友銀行 神戸営業部		9,648,271
		第54回兵庫県住宅供給公社債		40,000,000
	農商工連携支援積立資産	兵庫県30年債	公益目的保有財産であり、運用益を農商工連携支援事業の財源として使用している。	2,580,000,000
	4号ファンド出資金資産	ひょうご神戸スタートアップファンド	新産業創造キャピタル事業の財源として使用している。	300,290,532
	建物	神戸市中央区東川崎町1-8-4神戸市産業振興センター	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	18,218,190
		神戸市中央区浪花町56		66,359,474
		姫路市本町127		905,858
	器具備品	債権管理サポートシステム一式等	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	1
		デジタル複合機		2
通信基盤			1	
金庫 他			82,349	
営業未収債権	未収貸付金			
	ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業	資金貸付事業における未収貸付金である。	9,765,000	
	新事業創出支援貸付事業		111,700,000	
	中小企業経営革新企業支援資金貸付事業		11,091,431	
	未収規定損害金			
	小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業における未収リース債権である。	12,992,540	
	中小企業設備貸与事業		2,301,399	
	未収損害賠償金			
	小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	10,286,101	
	中小企業設備貸与事業		3,575,275	
	最新規制適合車等代替促進特別貸与事業		449,633	
	小規模企業者等設備貸与支援事業		5,302,766	
	未収割賦設備償還金			
小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	8,448,399		
小規模企業者等設備貸与支援事業		33,024,308		
未収リース料				
小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業における未収リース債権である。	1,277,730		
未収割賦損料				
小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	399,943		
小規模企業者等設備貸与支援事業		248,896		

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
投資有価証券	静岡県平成26年度第2回公債	運用益を小規模企業者等設備貸与事業及び法人の管理目的の業務の財源として使用している。	104,994,750
	姫路信用金庫出資証券		10,000
	日新信用金庫出資証券		10,000
	淡路信用金庫出資証券		10,000
	神戸信用金庫出資証券		10,000
	兵庫県信用組合出資証券		10,000
	尼崎信用金庫出資証券		10,000
	播州信用金庫出資証券		10,000
	兵庫信用金庫出資証券		50,000
	その他		再リース設備
小規模企業者等設備貸与事業		6,000	
小規模企業者等設備貸与支援事業			
貸倒引当金		新産業創造キャピタル(一般支援)事業、新事業創出支援事業における貸付金、設備貸与事業における割賦販売債権及びリース債権に対する引当金である。	△ 75,002,285
固定資産合計			6,661,862,824
資産合計			13,525,554,596
(流動負債)			
未払金	割賦契約設備未払金	設備貸与事業における未払金である。	60,195,000
	小規模企業者等設備貸与支援事業		
	未払助成金	小売商業支援事業における未払助成金である。	6,109,000
	小売商業支援事業		
	菓子産業等振興事業	菓子産業等振興事業における未払助成金である。	9,041,500
	未払金	企業立地促進事業における未払委託費等である。	2,207,318
	(株)東京商工リサーチ 他		
	(株)アトラクティブシステムズ	企業立地促進事業及び海外展開促進事業における未払委託費等である。	1,490,500
出光リテール販売(株) 他	法人全体の業務に使用する費用である。	1,304,879	
未払費用	職員 他	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の社会保険料、通勤手当等である。	18,504,222
	(株)さくらケーシーエス 他	公益目的事業及び管理目的の業務に係る費用である。	37,604,432

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
前受金	未払利息 中小企業設備貸与事業 小規模事業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)	設備貸与事業及びひょうご農商工連携ファンド事業(後継)における借入に係る経過利息である。	5,248 292,284 4,600
	西友ライン(株)	小規模企業者等設備貸与支援事業における約定償還金等である。	277,475
預り金	尼崎信用金庫 他	経営相談・診断助言事業における中小企業技術・経営力評価制度の手数料である。	1,330,000
	役職員	社会保険料	1,909,925
	役職員	労働保険料個人負担分	1,096,701
	役職員	源泉所得税	1,318,881
1年内返済予定長期借入金	役職員	住民税	905,400
	小規模事業者等設備貸与事業	設備貸与事業における企業負担の火災保険料等に係る預り債務である。	46,730
	小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における企業負担の預り債務である。	4,200
	兵庫県	設備貸与事業及び資金貸付事業等における預り債務等である。	1,373,300
	兵庫県 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における事業資金の借入債務である。	707,042,000
	みなと銀行 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業		126,025,000 18,000,000
	兵庫県信用組合 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業		36,300,000 149,301,000
	三井住友銀行 神戸営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業		56,124,000
	兵庫信用金庫 本店営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業		82,260,000
	尼崎信用金庫 小規模企業者等設備貸与支援事業		50,004,000
役員賞与引当金	役員	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員賞与引当金である。	1,809,008
賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員賞与引当金である。	18,165,939
流動負債合計			1,390,052,542

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額			
(固定負債)	長期借入金	兵庫県 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)	設備貸与事業及びひょうご農商工連携ファンド事業における事業資金の借入債務である。	3,292,064,000		
		但馬銀行 神戸支店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		2,010,000,000		
		みなと銀行 本店営業部 中小企業設備貸与事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000		
		神戸信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		49,948,000		
		姫路信用金庫 春日野支店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000		
		播州信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000		
		兵庫信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000		
		日新信用金庫 神戸支店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000		
		淡路信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000		
		兵庫県信用組合 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		66,518,000		
		兵庫県信用農業協同組合連合会 本店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		272,700,000		
		三井住友銀行 神戸営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業		30,000,000		
		兵庫信用金庫 本店営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業		46,776,000		
		尼崎信用金庫 小規模企業者等設備貸与支援事業		233,611,000		
		退職給付引当金		職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付引当金である。	174,994,000
		資産除去債務		建物付属設備	移転に係る原状回復費用である。	51,480,484
割賦設備保証金	中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業において徴収した保証金債務である。	128,760,121			
長期預り金	㈱日本政策金融公庫 機械類信用保険預り金	設備貸与事業において受領した保険金債務である。	3,296,220			
			10,569,000			
			3,436,029			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		㈱日本政策金融公庫 リース信用保険預り金	設備貸与事業において 受領した保険金債務で ある。	2,444,724
		兵庫県 創出支援基金	新産業創造キャピタル事 業における基金である。	3,000,000,000
		兵庫県 創出支援事業資金	新産業創造キャピタル事 業における預り債務であ る。	1,649,645,740
固定負債合計				11,296,243,318
負債合計				12,686,295,860
正味財産				839,258,736

Ⅲ 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

中小企業支援を使命とする当センターでは、県内中小企業が経済動向や市場の変化に的確に対応した経営が展開できるよう、「中小企業の創業・連携の支援」、「中小企業の経営強化の支援」、「中小企業の海外展開の支援」、「企業立地の促進」、「広報・情報化事業の推進」の5つを重点課題として着実に取り組むとともに、①中小企業の個々の経営課題に即した的確な支援、②企業の成長段階に応じて多様な支援施策を活用する総合力の発揮、③「中小企業支援ネットひょうご」の各機関の「顔の見えるネットワーク」としての機能強化を行動指針として、センターの各部署で企業活動の現場の視点から機動的に事業を展開するとともに、各部署間での情報共有を進めることにより、センターの組織が一丸となって「中小企業の成長・自立と活力ある地域産業の創造」を目指す。

ア 起業家の創出

イ 創業の促進及び新事業の育成

ウ 中小企業の連携の促進

エ 経営基盤の強化

オ 中小企業の成長支援

カ 中小小売商業の活性化

キ 中小企業の設備投資の促進

ク 海外展開の促進

ケ 国内外企業の立地促進

コ 広報・情報化事業の推進

(2) 事業計画等具体的事項

ア 起業家の創出

(ア) 起業家支援事業

a 一般事業枠

b ふるさと枠

c 若者枠

d 社会的事業枠

(イ) スタートアップチャレンジ支援助成金

イ 創業の促進及び新事業の育成

(ア) 「起業プラザひょうご」運営事業

a 起業プラザひょうご（神戸市中央区）

b 起業プラザひょうご姫路・尼崎（姫路市、尼崎市）

(イ) ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援

ウ 中小企業の連携の促進

- (ア) 農商工連携ファンド事業
- (イ) ものづくり環境高度化促進事業
 - a ものづくり環境高度化等専門家派遣
 - b AI・IoT等活用支援セミナー等の実施
- (ウ) ものづくり中小企業の取引振興
 - a 取引機会の拡大
 - b 取引適正化の推進
- (エ) 価格転嫁円滑化伴走支援事業
 - a 価格転嫁円滑化伴走支援専門家派遣
 - b 価格転嫁セミナー等の実施
 - c パートナーシップ構築宣言の促進

エ 経営基盤の強化

- (ア) 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化
 - a 支援体制の整備
 - b 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供
 - ・ 総合的な相談対応
 - ・ ポータルサイトによる情報の一元的提供
- (イ) 経営相談
 - a よろず支援拠点の運営
 - ・ 総合的、先進的な経営アドバイス
 - ・ サテライト相談の実施
 - ・ ミニセミナー・現地相談会の開催
 - b 経営専門家の派遣
- (ウ) 経営力強化
 - a ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の推進
 - b 経営革新計画の承認審査
- (エ) ひょうご産業SDGsの促進
 - a ひょうご産業SDGs推進宣言事業
 - b ひょうご産業SDGs認証事業
 - c SDGs認証企業展示会出展支援事業
- (オ) 中小企業等特別高圧電力価格高騰対策一時支援金支給事業

オ 中小企業の成長支援

- (ア) 成長期待企業の発掘・育成支援
 - a 成長期待企業の発掘

- b 成長期待企業の育成
 - c 成長期待企業の支援
- (イ) ひょうご専門人材相談センターの運営
 - a ひょうごプロ人材地域連携プロジェクトの促進
 - b 副業・兼業人材等のマッチング支援
- カ 中小小売商業の活性化
 - (ア) 商店街新規出店・開業等支援
 - a 若者・女性新規出店チャレンジ応援事業
 - n 商業アドバイザーの派遣
 - (イ) 中小小売商業の経営支援
 - a ビデオライブラリーの運営
 - b 商圏地図情報の提供
 - (ウ) 菓子産業等振興事業
- キ 中小企業の設備投資の促進
 - (ア) 小規模企業者等設備貸与支援事業
 - a 貸与規模 2,200,000千円（割賦、リースの合計額）
 - b 情報の提供及び助言業務
 - ・ 経営実態の把握と助言
 - ・ 調査・情報提供
 - (イ) 適切な債権管理の推進
- ク 海外展開の促進
 - (ア) 海外展開に関する個別相談対応
 - (イ) 海外展開支援助成の実施
 - (ウ) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置
 - (エ) 海外展開支援セミナーの開催
- ケ 国内外企業の立地促進
 - (ア) 県内既存立地資源の発掘
 - (イ) 国内企業誘致事業
 - a 企業訪問活動
 - ・ 用地等提案・現地案内の実施
 - ・ 関係機関とのコーディネート
 - b 産業用地等の情報提供
 - ・ 首都圏等での立地プロモーション
 - ・ 企業誘致PR事業
 - c 企業投資アンケートの実施

- (ウ) 外国・外資系企業誘致事業
 - a 企業訪問活動
 - b 進出サポート
 - ・産業用地等の情報提供
 - ・許認可手続等のサポート
 - c P R活動
 - d 進出企業に対するフォローアップ
 - e 誘致関係機関との連携
- (エ) 企業誘致体制の整備
 - a 企業誘致専門員の配置
 - b 誘致関係機関との連携
- コ 広報・情報化事業の推進
 - (ア) 月刊産業情報誌「JUMP」の発行
 - (イ) インターネットを活用した情報発信
 - a ホームページによる包括的な情報発信
 - b メールマガジンでの情報発信
 - c フェイスブックでの情報発信

収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	R 7 年度			R 6 年度	増減 (R7-R6)
	公益目的事業会計	法人会計	合 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
経常収益					
基本財産運用益	(0)	(1,985)	(1,985)	(1,985)	(0)
基本財産受取利息	0	1,985	1,985	1,985	0
特定資産運用益	(55,862)	(12,145)	(68,007)	(65,496)	(2,511)
特定資産受取利息	55,862	12,145	68,007	65,496	2,511
事業収益	(1,455,001)	(50,444)	(1,505,445)	(1,613,937)	(△108,492)
割賦販売収益	1,380,952	36,528	1,417,480	1,519,024	△101,544
リース料収入	0	9,386	9,386	15,707	△6,321
長期預り金取崩し益	50,000	0	50,000	50,000	0
その他	24,049	4,530	28,579	29,206	△627
受取補助金等	(852,672)	(39,381)	(892,053)	(1,701,418)	(△809,365)
受取県補助金	703,043	39,381	742,424	1,583,671	△841,247
受取民間助成金	0	0	0	12,079	△12,079
受取補助金等振替額	49,015	0	49,015	11,960	37,055
国庫受託収益	72,553	0	72,553	62,198	10,355
県受託収益	28,061	0	28,061	31,510	△3,449
受取負担金	(9,116)	(0)	(9,116)	(12,314)	(△3,198)
受取負担金	9,116	0	9,116	12,314	△3,198
雑収益	(800)	(1,600)	(2,400)	(1,600)	(800)
雑収益	800	1,600	2,400	1,600	800
経常収益計	2,373,451	105,555	2,479,006	3,396,750	△917,744
経常費用					
事業費	(2,393,841)	(0)	(2,393,841)	(3,307,785)	(△913,944)
割賦設備販売原価	1,344,837	0	1,344,837	1,426,428	△81,591
リース設備販売原価	8,343	0	8,343	14,086	△5,743
役員報酬	7,686	0	7,686	7,637	49
給与手当	207,664	0	207,664	193,077	14,587
福利厚生費	49,238	0	49,238	37,574	11,664
旅費交通費	18,938	0	18,938	17,934	1,004
通信運搬費	9,863	0	9,863	7,450	2,413
減価償却費	17,838	0	17,838	18,016	△178
印刷製本費	5,778	0	5,778	5,861	△83
光熱水料費	18,786	0	18,786	16,974	1,812
賃借料	94,157	0	94,157	88,812	5,345
諸謝金	94,409	0	94,409	95,345	△936
租税公課	5,374	0	5,374	10,588	△5,214
支払助成金	348,044	0	348,044	1,211,377	△863,333
委託費	100,496	0	100,496	96,913	3,583
支払利息	13,227	0	13,227	16,059	△2,832
貸倒引当金繰入額	12,000	0	12,000	12,000	0
その他	37,163	0	37,163	31,654	5,509

科 目	R 7 年度			R 6 年度	増減 (R7-R6)
	公益目的事業会計	法人会計	合 計		
管理費	(0)	(84,269)	(84,269)	(88,713)	(△4,444)
役員報酬	0	10,509	10,509	9,333	1,176
給与手当	0	33,938	33,938	30,829	3,109
福利厚生費	0	12,425	12,425	12,545	△120
減価償却費	0	3,566	3,566	4,364	△798
光熱水料費	0	3,382	3,382	3,566	△184
役務費	0	200	200	1,333	△1,133
賃借料	0	3,957	3,957	7,486	△3,529
その他	0	16,292	16,292	19,257	△2,965
経常費用計	2,393,841	84,269	2,478,110	3,396,498	△918,388
評価損益等調整前当期経常増減額	△20,390	21,286	896	252	644
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△20,390	21,286	896	252	644
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替	21,286	△21,286	0	0	0
当期一般正味財産増減額	896	0	896	252	644
一般正味財産期首残高	437,921	69,422	507,343	507,091	252
一般正味財産期末残高	438,817	69,422	508,239	507,343	896
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
受取補助金等	122,400	0	122,400	0	122,400
一般正味財産への振替額	△49,015	0	△49,015	0	△49,015
当期指定正味財産増減額	73,385	0	73,385	0	73,385
指定正味財産期首残高	328,546	119,678	448,224	448,224	0
指定正味財産期末残高	401,931	119,678	521,609	448,224	73,385
III 正味財産期末残高	840,748	189,100	1,029,848	955,567	74,281

公益財団法人 兵庫県科学技術振興財団

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県科学技術振興財団		所在地	神戸市須磨区行平町 3-1-12		
設立年月日	昭和51年4月17日	所管課	産業労働部新産業課		
設立目的 兵庫県における科学技術の研究開発を助成し、科学技術に関する知識及び思想の普及及び啓発に努めることにより科学技術の発展と科学思想の浸透を図り、もって兵庫県の産業の振興と県民の生活及び福祉の向上に資することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） 昭和51年に兵庫県の出捐により設立。出捐金は民間企業が兵庫県に寄付したものの。					
基本財産	200,000,000円				
うち本県出資(出捐)金の額	200,000,000円（比率 100%）				
主な出捐団体	兵庫県				
役・職員の状況	役員数	役員数 9人 常勤 0人（うち県派遣 0人、その他 0人） 非常勤 9人（うち県派遣 2人、その他 7人） 職員数 0人（うち県派遣 0人、その他 0人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	会長	神門 登	ハニー化成(株)専務取締役	非常勤
	その他の役員	理事	半谷 正裕	住友ゴム工業(株)知的財産部職員	非常勤
		理事	吉田 眞也	ハニー化成(株)代表取締役社長	非常勤
		理事	西野 孝	神戸大学名誉教授／客員教授	非常勤
		理事	山崎 徹	兵庫県立工業技術センター所長	非常勤
		理事	武尾 正弘	兵庫県立大学社会価値創造機構副機構長	非常勤
		理事	平井 克幸	神戸商工会議所産業部長	非常勤
		監事	鈴木 祥克	太陽グラントソントン税理士法人代表社員	非常勤
監事	福田 靖久	兵庫県産業労働部新産業課長	非常勤		
		会長 ー 理事 監事			
		事務局			

II 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

県内の科学技術の向上を図り、もって産業の振興と県民生活及び福祉の向上を促進するため、企業等が行う研究開発に対して助成金を交付するとともに、科学技術に関する講演会（研究成果発表会）を開催した。

(2) 事業実績等具体的事項

1. 研究開発に対する助成事業

研究開発に対する助成金の交付

企業 5件 250万円

2. その他

① 科学技術振興に関する助成金贈呈の会

財団関係者の参集を得て、「科学技術振興に関する第49回助成金贈呈の会」を開催。令和5年度に助成金を交付された企業・大学による研究成果発表、令和6年度助成金贈呈式等を開催した。

日時 令和7年2月18日（火）

場所 兵庫県立工業技術センター 研究本館（神戸市須磨区行平町3-1-12）

内容

令和6年度助成金贈呈式

採択企業・大学	助成対象（研究・開発の名称）
株式会社精和工業所 （原克彦）	冷温兼用業務用ビールサーバーの開発
三和テクノ株式会社 （福井和郎）	液体封止用パイルシール
株式会社ロボマインド （田方篤志）	言葉の意味を理解するAI「マインド・エンジン」を実装したメタバースの開発
株式会社モノプロダイム （村瀬亨）	「睡眠生体リズム解析から導出した睡眠バイオマーカー」技術の確立と不眠改善の為の「体内時計補正及び血流改善法」の実証研究
株式会社ショウワ （藤村俊秀）	排熱回収装置

令和5年度助成金交付企業等による研究成果発表

採択企業・大学	助成対象（研究・開発の名称）
井上ヒーター株式会社 （井上雅晴）	熱変換効率の高いアルミニウム製フィンチューブ式熱交換機の開発
株式会社ヤノ技研 （矢野直達）	高熱伝導型蓄熱カプセルエネバンク®を利用した温室栽培技術の開発
神戸バイオメディクス株式会社 （里 和也）	腹腔鏡下肝切除門脈クランプ器具の開発
神戸大学大学院医学研究科 （酒井 新）	内視鏡的逆行性胆管膵管造影検査（ERCP）における選択的胆管挿管を支援するナビゲーションシステムの開発

2 令和6年度決算

貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,521,218	1,931,947	589,271
現金	89,390	108,307	△18,917
普通預金三井住友銀行兵庫支店	2,431,828	1,823,640	608,188
流動資産合計	2,521,218	1,931,947	589,271
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	195,272,524	196,696,719	△1,424,195
普通預金三井住友銀行兵庫支店	4,272,585	2,848,390	1,424,195
定期預金三井住友銀行兵庫支店	454,891	454,891	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	6,000,000	6,000,000	0
固定資産合計	206,000,000	206,000,000	0
資産合計	208,521,218	207,931,947	589,271
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	650,000	650,000	0
流動負債合計	650,000	650,000	0
負債合計	650,000	650,000	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)
正味財産合計	207,871,218	207,281,947	589,271
負債及び正味財産合計	208,521,218	207,931,947	589,271

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[3,312,614]	[3,312,614]	[0]
基本財産受取利息	3,312,614	3,312,614	0
② 特定資産運用益	[151,800]	[151,800]	[0]
特定資産受取利息	151,800	151,800	0
③ 雑収益	[504,214]	[46]	[504,168]
受取預金利息	4,214	46	4,168
過年度交付助成金返還額	500,000	0	500,000
経常収益計	3,968,628	3,464,460	504,168
(2) 経常費用			
① 事業費	[2,684,102]	[2,707,438]	[△ 23,336]
委員会費	12,500	12,000	500
開発助成費	2,500,000	2,500,000	0
通信運搬費	66,414	54,583	11,831
消耗品費	50,888	75,055	△ 24,167
賃借料	14,300	15,800	△ 1,500
諸謝金	40,000	50,000	△ 10,000
② 管理費	[695,255]	[714,021]	[△ 18,766]
会議費	(37,600)	(46,500)	(△ 8,900)
旅費	30,000	42,000	△ 12,000
賃借料	7,600	4,500	3,100
事務費	(7,655)	(17,521)	(△ 9,866)
旅費交通費	0	560	△ 560
消耗品費	605	7,599	△ 6,994
通信運搬費	4,910	7,222	△ 2,312
雑費	2,140	2,140	0
事務委託費	(650,000)	(650,000)	(0)
経常費用計	3,379,357	3,421,459	△ 42,102
当期経常増減額	589,271	43,001	546,270
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	589,271	43,001	546,270
一般正味財産期首残高	7,281,947	7,238,946	43,001
一般正味財産期末残高	7,871,218	7,281,947	589,271
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	207,871,218	207,281,947	589,271

正味財産増減計算書(内訳表)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的会計		法人会計	合 計
	研究助成事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	[2,454,647]	[2,454,647]	[857,967]	[3,312,614]
基本財産受取利息	2,454,647	2,454,647	857,967	3,312,614
② 特定資産運用益	[151,800]	[151,800]	[0]	[151,800]
特定資産受取利息	151,800	151,800	0	151,800
③ 雑収益	[504,214]	[504,214]	[0]	[504,214]
受取預金利息	4,214	4,214	0	4,214
過年度交付助成金返還額	500,000	500,000	0	500,000
経常収益計	3,110,661	3,110,661	857,967	3,968,628
(2) 経常費用				
① 事業費	[2,684,102]	[2,684,102]	[]	[2,684,102]
委員会費	12,500	12,500		12,500
開発助成費	2,500,000	2,500,000		2,500,000
通信運搬費	66,414	66,414		66,414
消耗品費	50,888	50,888		50,888
賃借料	14,300	14,300		14,300
諸謝金	40,000	40,000		40,000
② 管理費	[]	[]	[695,255]	[695,255]
会議費	()	()	(37,600)	(37,600)
旅費			30,000	30,000
賃借料			7,600	7,600
事務費	()	()	(7,655)	(7,655)
消耗品費			605	605
通信運搬費			4,910	4,910
雑費			2,140	2,140
事務委託費	()	()	(650,000)	(650,000)
経常費用計	2,684,102	2,684,102	695,255	3,379,357
当期経常増減額	426,559	426,559	162,712	589,271
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	589,271	589,271		589,271
一般正味財産期首残高	7,281,947	7,281,947		7,281,947
一般正味財産期末残高	7,871,218	7,871,218		7,871,218
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000		200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000		200,000,000
III 正味財産期末残高	207,871,218	207,871,218		207,871,218

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準は原価法によっている。ただし、満期保有目的の債券のうち債券金額と取得価額に差額のあるものについては償却原価法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
楽天社債	105,696,719	0	1,424,195	104,272,524
ソフトバンクG社債	91,000,000	0	0	91,000,000
普通預金	2,848,390	1,424,195	0	4,272,585
定期預金	454,891	0	0	454,891
小 計	200,000,000	1,424,195	1,424,195	200,000,000
特定資産				
研究開発助成引当資産				
ソフトバンクG社債	5,000,000	0	0	5,000,000
ソフトバンク社債	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	206,000,000	1,424,195	1,424,195	206,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
楽天社債	104,272,524	104,272,524	0	0
ソフトバンクG社債	91,000,000	91,000,000	0	0
普通預金	4,272,585	4,272,585	0	0
定期預金	454,891	454,891	0	0
小 計	200,000,000	200,000,000	0	0
特定資産				
研究開発助成引当資産				
ソフトバンクG社債	5,000,000	0	5,000,000	0
ソフトバンク社債	1,000,000	0	1,000,000	0
小 計	6,000,000	0	6,000,000	0
合 計	206,000,000	200,000,000	6,000,000	0

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
第5回楽天社債	104,272,524	96,620,000	△7,652,524
第5回ソフトバンクG社債	91,000,000	8,833,370	△2,666,300
第58回ソフトバンクG社債	5,000,000	4,946,000	△54,000
第19回ソフトバンク社債	10,000,000	985,200	△14,800
合 計	201,272,524	190,884,900	△10,387,624

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益への振替額	0
合 計	0

附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

引当金を設定していないため省略する。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	内 容	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手許有高	運転資金として	89,390
普通預金	三井住友銀行兵庫支店	運転資金として	2,431,828
流動資産合計			2,521,218
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	楽天社債	公益目的財産であり、運用益の74.1%を公益目的事業の財源として、25.9%を管理費の財源として使用している	104,272,524
	ソフトバンクG社債		91,000,000
普通預金	三井住友銀行兵庫支店		4,272,585
定期預金	三井住友銀行兵庫支店		454,891
基本財産合計			200,000,000
(2) 特定資産			
投資有価証券	ソフトバンクG社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	5,000,000
	ソフトバンク社債		1,000,000
特定資産合計			6,000,000
固定資産合計			206,000,000
資産合計			208,521,218
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	未払金	(一社)兵庫県発明協会に対する令和6年度事務委託費未払金	650,000
流動負債合計			650,000
負債合計			650,000
正味財産			207,871,218

Ⅲ 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

当財団は、昭和51年に設立され、50年を迎える。兵庫県下の科学技術の振興をはかるため、半世紀にわたり研究開発に関する試作試験や新技術の実施化資金に対する助成を行ってきた。近年、AI・ゲノム・環境技術等、新技術が急速に進化しており、それらを社会実装する新技術への期待はますます大きくなっている。

今年度も、科学技術の研究と新技術の実用化を促進及び助成することを目的とし、下記事業を行うとともに、安定した財政基盤に立った財団運営を行う。

(2) 具体的事項（事業計画等）

① 兵庫県下における科学技術の研究・開発に対し、その発掘と助成を行う。

具体的には、科学技術振興助成金を幅広く周知し、その活用を促進する。

② 科学技術の発展と科学思想の普及啓発を図り兵庫県の産業の振興と県民の生活及び福祉の向上に資する。

③ 公益財団法人の遵守事項に適合するよう、安定した財政基盤に立った財団運営に取り組む。

2 令和7年度予算

収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	研究開発助成事業	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	[2,454,647]	[2,454,647]	[857,967]	[]	[3,312,614]
基本財産受取利息	2,454,647	2,454,647	857,967		3,312,614
② 特定資産運用益	[151,800]	[151,800]	[0]	[]	[151,800]
特定資産受取利息	151,800	151,800	0		151,800
③ 雑収益	[62]	[62]	[0]	[]	[62]
受取預金利息	62	62	0		62
経常収益計	2,606,509	2,606,509	857,967		3,464,476
(2) 経常費用		0			
① 事業費	[3,208,800]	[3,208,800]	[]	[]	[3,208,800]
委員会費	12,000	12,000			12,000
開発助成費	3,000,000	3,000,000			3,000,000
通信運搬費	63,000	63,000			63,000
消耗品費	67,000	67,000			67,000
賃借料	16,800	16,800			16,800
諸謝金	50,000	50,000			50,000
② 管理費	[]	[]	[755,676]	[]	[755,676]
会議費	()	()	(81,800)	()	(81,800)
旅費			60,000		60,000
賃借料			21,800		21,800
事務費	()	()	(23,876)	()	(23,876)
消耗品費			10,000		10,000
通信運搬費			5,000		5,000
雑費			8,876		8,876
事務委託費			(650,000)	()	(650,000)
経常費用計	3,208,800	3,208,800	755,676		3,964,476
当期経常増減額	△ 602,291	△ 602,291	102,291		△ 500,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 602,291	△ 602,291	102,291		△ 500,000
一般正味財産期首残高	7,874,758	7,874,758	0		7,874,758
一般正味財産期末残高	7,272,467	7,272,467	102,291		7,374,758
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0		200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0		200,000,000
III 正味財産期末残高	207,272,467	207,272,467	102,291		207,374,758

公益財団法人 ひょうご科学技術協会

I 総括

法人名 公益財団法人ひょうご科学技術協会		所在地	神戸市中央区下山手通5丁目10-1		
設立年月日	平成4年7月1日	所管課	産業労働部新産業課		
設立目的 兵庫県における創造的な科学技術の振興を総合的に推進するとともに、西播磨テクノポリス地域高度技術産業集積活性化計画で定められた地域を中心に高度技術に立脚した工業開発を促進し、もって魅力ある地域社会の建設及び国際社会の発展に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律					
基本財産	200,000,000円				
うち本県出資(出捐)金の額	100,000,000円（比率 50.0%）				
主な出捐団体	8市町（100,000,000円）				
役・職員の状況	役員数	役員数 12人 常勤 1人（うち県派遣 0人、その他 1人） 非常勤 11人（うち県派遣 1人、その他 10人） 職員数 14人（うち県派遣 3人、県兼務 7人、その他 4人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	畑 豊	兵庫県立大学法人兵庫県立大学理事 兼副学長 社会価値創造機構長	非常勤
	その他の役員	専務理事	湊上 茂也		常勤
		理事	井上 哲也	(公財)高輝度光科学研究センター常務理事	非常勤
		理事	河端 俊典	国立大学法人神戸大学 理事・副学長	非常勤
		理事	川村 昌志	(公財)新産業創造研究機構専務理事	非常勤
		理事	神戸 宏明	(公社)兵庫工業会専務理事	非常勤
		理事	佐和 吉敬	姫路商工会議所副会頭	非常勤
		理事	澤瀬 修一	(公財)計算科学振興財団専務理事	非常勤
理事	宮岡 督修	兵庫県商工会議所連合会副会頭(小野商工会議所会頭)	非常勤		
理事	森 康子	国立大学法人神戸大学大学院医学研究科附属感染症センター長	非常勤		

		監事	秋山 徹志	兵庫県会計管理者	非常勤
		監事	中村浩一郎	㈱三井住友銀行公務法人営業第二部 部長	非常勤
組 織 概 要	顧問 理事長－専務理事－事務局長（1名）－ 企画調整課（4名） 理事 事業課（5名） 監事 播磨産業技術支援センター（3名） 評議員 放射光研究センター（1名）				

II 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

本協会は、兵庫県における科学技術振興の中核的機構として、平成4年7月に設立されて以来、県内の研究者を対象とする研究助成事業や、県民を対象とした科学技術の普及啓発事業等に取り組んできた。令和6年度は、「科学技術の総合的な振興」、「科学技術の普及・啓発」、「地域産業の技術開発力の強化・育成」及び「放射光研究開発の支援」の4本柱の下、各種事業を展開した。

(2) 事業実績等具体的事項

【科学技術の総合的な振興】

ア 振興方策の総合的な企画調整

(ア) 振興方策の企画立案

協会運営や協会が実施する事業に関する助言を得るため、産学官の有識者で構成する総合企画委員会を開催し、中期収支計画のフォローアップ及び県と一体的に行う科学技術の振興方策について協議した。開催日：令和6年12月4日(水)

(イ) 振興を図るための調査・情報提供

① 県内研究機関データ調査

県内の研究機関等の相互連携を促進するため、研究機関等の基本情報を調査し、情報提供を行った（調査機関数：990機関）。

② 協会ホームページの運営等

- ・協会ホームページのアクセス件数：856,708件
- ・「ひょうご研究機関メーリングリスト」の運営：117件
- ・「播磨産業技術情報」の発行（月1回発行）送付件数：497件

イ 学術的研究の促進

(ア) 学術的研究の支援

① 学術研究助成事業

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、令和6年度助成対象の研究計画に研究資金を交付するとともに、令和7年度に助成する研究計画を公募・選定した。

また、令和5年度に助成した学術研究助成について、成果報告書を取りまとめ、当協会ホームページ上に掲載し、研究成果の普及を図った。

・【通常枠】助成件数 33件、助成総額33,000千円

・【特別枠】助成件数 3件、助成総額 3,000千円

② 学術研究助成「研究発表会」等の開催

令和6年度学術研究助成者への贈呈式及び代表者が研究計画を発表する「研究発表会」を行った。

・開催日：令和6年5月29日(水)

③ 学術研究助成成果フォローアップ調査事業

学術研究助成事業の今後のあり方や研究結果の活用方策について検討するため、助成後2年目、5年目の助成者を対象に、研究結果の評価や波及発展の状況及び学術面や生活・産業面への波及効果等について、フォローアップ調査を実施した。

(イ)教育機関の実践的教育の支援

「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」におけるロボット製作費用を助成した(令和6年10月6日の近畿地区大会には、下記2校から各2チームが参加し、神戸高専Aチームが11月17日に国技館で開催された全国大会に出場)。

・助成先：神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校

・助成額：計800千円(神戸高専500千円、明石高専300千円)

【科学技術の普及・啓発】

ア 科学技術の普及・啓発の推進

(ア)ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催

一般県民を対象に、科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術をわかりやすく解説する「ひょうご科学技術トピックスセミナー」を開催した。

・開催日：令和7年2月1日(土)(神戸ポートピアホテル)

・講師：河部 壮一郎 氏(福井県立大学 恐竜学研究所 准教授)

・テーマ：デジタル技術を用いた恐竜研究

・参加者数：83人

(イ)機関誌「ひょうごサイエンス」の発行

・発行部数：2,000部(令和7年3月発行)

(ウ)国際フロンティア産業メッセの共催

「国際フロンティア産業メッセ2024」を関係機関と共催した。また、企業や県内大学・高専に参加を呼びかけ、「ひょうご科学技術協会グループ」として出展し、開発製品や研究内容などを広く発信した。

・開催日：令和6年9月5日(木)～6日(金)(神戸国際展示場1・2号館)

入場者：約15,400人

イ 青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進

(ア)サイエンスボランティア支援事業

青少年及びその教育者を対象とする実験教室などの科学学習分野に関するボランティア活動に対し、助成金を交付した。

・助成件数：8件、助成総額：939千円、参加者数：延べ1,270人

(イ)青少年のための科学の祭典の共催

楽しい科学実験や科学工作などを通じ、子どもたちが自ら体験し、科学に対する興味や関

心を高めるため、県内5会場において各会場大会実行委員会等と共に開催した。

・参加者数：延べ9,095人

(ウ)サイエンスフレンドシップ事業

大学生・大学院生が研究内容、学生生活の魅力などを高校生にアドバイスするサイエンスカフェを実施するとともに、高校生の課外研究活動等の支援を行う大学院生派遣事業を実施した。

・サイエンスカフェ：3回（大学生、院生：17人、高校生：1,305人）

・大学院生派遣：2回（大学院生：14人、高校生：160人）

【地域産業の技術開発力の強化・育成】

ア 産学官連携体制の強化

(ア)産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究機関の研究開発シーズと企業の研究開発シーズのマッチングのサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進するなど、産学官の連携を促進した。

(イ)企業・大学院連携研究事業

県内大学の大学院生の資質向上や県内企業の活性化、技術の向上を図るため、大学院生が行う県内企業との産学共同研究を支援した。

・助成件数：4大学、7テーマ、助成総額：1,858千円

イ 企業の技術高度化促進

(ア)技術高度化と研究開発の支援

① 技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るために取り組む新技術・新製品の研究開発事業に対し、助成金を交付した。

・助成件数：4件、助成総額：5,000千円

② 技術指導事業

播磨地域の中小企業が抱える多種多様な技術課題について速やかに対処・解決するため、機械や化学などの専門家を技術参与やシニアアドバイザーとして配置し、企業訪問や電話などによる技術相談・指導を行った。

・相談・指導件数：238件

③ 兵庫県成長産業育成のための研究開発支援事業等への参画

企業の新技術や新製品開発を目的として、産学官連携による共同研究プロジェクト等を構築し、採択されたプロジェクトを効果的に進めるためにコーディネートをを行った。

・プロジェクト件数：2件、補助金交付額：計11,000千円

④ ものづくりの高度化支援

ものづくり支援センター播磨の管理運営の委託を受け、中小企業の生産性向上支援を推進するとともに、ものづくり関連機器(走査型電子顕微鏡)の管理運営及び技術指導、機器利用講習会を開催した。

・利用件数：92件、機器講習会：4回開催、延べ7人参加

(イ)企業イノベーションの推進

① 中小企業交流団体等への支援事業

はりま産学交流会が実施する創造例会等を共催するとともに、播磨圏域ものづくりプラットフォームなどの中小企業交流団体等が播磨地域の産業技術高度化を図るため実施する講

演会・研修会等、技術交流に係る各種事業を支援した。

②ものづくり共創セミナー

製品の企画・研究・開発・生産を、消費者や連携企業、大学・研究機関、自治体など様々な関係者と協力して行うことで、新製品の開発や多様化するユーザーニーズへの対応など、新たな価値を創出するという取り組みを推進することで地域の活性化に資することを旨として、ものづくりの高度化や新産業の創出に繋がる技術、情報を紹介する「ものづくり共創セミナー」を、関係団体と共に開催した。

・開催回数：2回、参加者数：131人

【放射光研究開発の支援】

ア 大型放射光施設SPring-8の産業利用支援

(ア)兵庫県ビームライン等の管理運営

兵庫県がSPring-8に整備している2本の県ビームライン(BL24XU、BL08B2)及び、放射光の産業利用支援拠点である県放射光研究センターの管理運営を行った。

(イ)放射光産業利用の促進に向けた支援

① 兵庫県ビームラインの利用提供

・利用機関：BL24XU 8機関、BL08B2 6機関、計13機関

※利用機関数は、各ビームラインの利用機関に重複があるため、計と一致しない。

・研究課題：BL24XU 4課題、BL08B2 13課題、計17課題

② 企業への技術相談・助言

放射光に関心を持つ企業の技術相談に応じるほか、企業における活用事例を示して、企業のSPring-8利用に向けた助言を行った。相談件数：15件

③ 測定・解析等受託サービス

SPring-8による測定を自社単独ではできない企業について、試料の測定から解析までを代行して行う受託サービスを実施した。受託件数：6件

(ウ)産業利用促進のための普及・啓発

① 産業利用報告会の共催

SPring-8を用いた産業利用成果発表を通じて、放射光の有効性を産業界に周知するとともに、産業界ユーザーの相互交流を目的として、SPring-8利用推進協議会等と共催で、産業利用報告会を開催した。

・開催日：令和6年9月10日(火)・11日(水)(科学技術館(東京都千代田区))

参加者数：216人

② ひょうごSPring-8賞の実施

SPring-8の認識と知名度を高めるため、SPring-8を活用した研究成果の中から、実用化・製品化につながり、社会経済全般の発展に寄与することが期待される研究成果を顕彰してきたが、第22回ひょうごSPring-8賞は有識者による厳正な審査の結果該当なしとの結論に至った。

イ イノベーションの創出に向けたプロジェクトの推進

(ア)放射光科学、計算科学及び情報科学の分野融合の強化

公益財団法人計算科学振興財団と覚書を締結し、マテリアルズ・インフォマティクス(MI(膨大なデータの解析から帰納的に新たな材料設計の指針を得る研究手法))に関する専門人材配置・人材育成・情報収集等の取組に関し相互に連携・協力して、産業界におけるMI

の取組を促進した。(負担金：3,000千円)

(イ) 中小企業等のMIの活用支援

県チームラインにおけるMI活用のコーディネーター等を推進する人材を配置するとともに、MIを活用する中小企業等を技術的に支援した。(企業等支援実績：1件)

(ウ) 兵庫県MI研究会による人材育成

MIに関心のあるSPRING-8ユーザーで構成する「兵庫県MI研究会」を運営し、MI活用企業の裾野拡大に向けた講演会、実習等を開催した。

・講演会：令和6年8月19日(月)、令和7年1月29日(水)

・実習：令和6年8月～令和7年1月

(エ) 次世代電池・半導体シンポジウム

・日時：令和7年1月20日(月) ホテル日航姫路

・参加者数：61人

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,460,836	39,373,663	6,087,173
未収金	25,082,313	35,582,023	▲ 10,499,710
前払金	330,328	356,155	▲ 25,827
流動資産合計	70,873,477	75,311,841	▲ 4,438,364
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
国債公債	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
科学技術振興基金	3,932,168,102	3,932,168,102	0
播磨産業活性化基金	950,000,000	950,000,000	0
減価償却引当資産	6,634,182	6,634,182	0
特定資産合計	4,888,802,284	4,888,802,284	0
(3) その他固定資産			
投資有価証券	5,614,760	5,614,760	0
什器備品	84,906	177,526	▲ 92,620
ソフトウェア	237,600	447,150	▲ 209,550
電話加入権	601,720	601,720	0
その他固定資産合計	6,538,986	6,841,156	▲ 302,170
固定資産合計	5,095,341,270	5,095,643,440	▲ 302,170
資産合計	5,166,214,747	5,170,955,281	▲ 4,740,534
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,342,952	8,419,306	923,646
前受金	0	2,772,000	▲ 2,772,000
預り金	347,369	706,205	▲ 358,836
賞与引当金	3,540,995	3,643,891	▲ 102,896
流動負債合計	13,231,316	15,541,402	▲ 2,310,086
負債合計	13,231,316	15,541,402	▲ 2,310,086
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金	3,173,829,042	3,173,829,042	0
寄附金	1,818,339,060	1,818,339,060	0
指定正味財産合計	4,992,168,102	4,992,168,102	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,792,168,102)	(4,792,168,102)	(0)
2. 一般正味財産	160,815,329	163,245,777	▲ 2,430,448
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(96,634,182)	(96,634,182)	(0)
正味財産合計	5,152,983,431	5,155,413,879	▲ 2,430,448
負債及び正味財産合計	5,166,214,747	5,170,955,281	▲ 4,740,534

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,009,086	4,039,599	▲ 30,513
特定資産運用益	74,264,121	74,485,235	▲ 221,114
事業収益	103,797,556	116,485,012	▲ 12,687,456
運営費補助金	24,182,634	17,904,000	6,278,634
受取補助金	11,000,000	11,000,002	▲ 2
受取負担金	0	2,133,805	▲ 2,133,805
受取寄付金	0	10,000,000	▲ 10,000,000
雑収益	1,815,480	2,083,805	▲ 268,325
経常収益計	219,068,877	238,131,458	▲ 19,062,581
(2) 経常費用			
事業費	209,526,751	229,160,361	▲ 19,633,610
役員報酬	9,228,000	9,194,667	33,333
給料手当	23,161,867	28,130,083	▲ 4,968,216
賞与引当金繰入額	2,561,121	2,697,024	▲ 135,903
福利厚生費	8,190,452	8,178,090	12,362
会議費	146,641	35,120	111,521
旅費交通費	1,395,737	1,522,813	▲ 127,076
通信運搬費	1,489,195	1,195,811	293,384
什器備品費	579,950	5,550,635	▲ 4,970,685
消耗品費	3,572,600	5,599,929	▲ 2,027,329
修繕費	5,635,300	1,726,780	3,908,520
減価償却費	302,170	310,420	▲ 8,250
印刷製本費	1,415,425	1,431,782	▲ 16,357
燃料費	31,685	26,562	5,123
光熱水料費	4,024,323	3,772,994	251,329
賃借料	5,841,693	5,573,141	268,552
ビームライン成果専有使用料	6,474,000	14,664,000	▲ 8,190,000
保険料	1,429,257	1,428,060	1,197
諸謝金	3,893,400	3,248,200	645,200
租税公課	1,157,200	1,828,800	▲ 671,600
支払負担金	6,602,650	6,528,446	74,204
支払助成金	54,434,804	57,457,104	▲ 3,022,300
委託費	67,757,392	68,866,327	▲ 1,108,935
雑費	201,889	193,573	8,316
管理費	11,972,574	12,163,068	▲ 190,494
役員報酬	1,280,000	1,280,000	0
給料手当	2,553,991	1,989,702	564,289
賞与引当金繰入額	342,700	300,451	42,249
福利厚生費	323,545	266,702	56,843
会議費	8,272	12,408	▲ 4,136
渉外費	12,080	15,600	▲ 3,520
旅費交通費	83,368	117,530	▲ 34,162
通信運搬費	388,787	385,503	3,284
消耗品費	122,291	135,379	▲ 13,088
印刷製本費	244,900	225,390	19,510
光熱水料費	129,786	128,926	860
賃借料	2,299,646	2,143,880	155,766
保険料	235,886	207,716	28,170
租税公課	32,250	32,650	▲ 400
支払負担金	333,925	333,925	0
委託費	3,128,222	4,130,131	▲ 1,001,909
雑費	452,925	457,175	▲ 4,250
経常費用計	221,499,325	241,323,429	▲ 19,824,104

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減(A-B)
当期経常増減額	▲ 2,430,448	▲ 3,191,971	761,523
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失	0	2	▲ 2
什器備品除却損	0	2	▲ 2
経常外費用計	0	2	▲ 2
当期経常外増減額	0	▲ 2	2
当期一般正味財産増減額	▲ 2,430,448	▲ 3,191,973	761,525
一般正味財産期首残高	163,245,777	166,437,750	▲ 3,191,973
一般正味財産期末残高	160,815,329	163,245,777	▲ 2,430,448
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取兵庫県基金造成費補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	▲ 10,000,002	10,000,002
当期指定正味財産増減額	0	▲ 10,000,002	10,000,002
指定正味財産期首残高	4,992,168,102	5,002,168,104	▲ 10,000,002
指定正味財産期末残高	4,992,168,102	4,992,168,102	0
III 正味財産期末残高	5,152,983,431	5,155,413,879	▲ 2,430,448

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消 去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,004,544	2,004,542		4,009,086
基本財産受取利息	2,004,544	2,004,542		4,009,086
特定資産運用益	67,424,002	6,840,119		74,264,121
科学技術振興基金受取利息	51,852,315	6,840,119		58,692,434
播磨産業活性化基金受取利息	15,571,687			15,571,687
事業収益	103,797,556	0		103,797,556
ものづくり支援センター業務受託収益	3,804,500			3,804,500
ものづくり支援センター利用料金収益	336,056			336,056
放射光研究センター業務受託収益	76,813,000			76,813,000
放射光研究センター利用料金収益	16,370,000			16,370,000
放射光研究センター成果専有料収益	6,474,000			6,474,000
受取補助金等	34,911,052	271,582		35,182,634
受取ひょうご科学技術協会運営費補助金	23,911,052	271,582		24,182,634
受取兵庫県補助金	11,000,000			11,000,000
受取補助金等振替額	0			0
受取負担金	0	0		0
受取負担金	0	0		0
受取寄付金	0	0		0
受取寄付金等振替額	0	0		0
雑収益	1,383,926	431,554		1,815,480
受取利息	0	5,587		5,587
有価証券運用益	96,804	45,467		142,271
雑収益	1,287,122	380,500		1,667,622
経常収益計	209,521,080	9,547,797		219,068,877
(2) 経常費用				
事業費	209,526,751			209,526,751
役員報酬	9,228,000			9,228,000
給料手当	23,161,867			23,161,867
賞与引当金繰入額	2,561,121			2,561,121
福利厚生費	8,190,452			8,190,452
会議費	146,641			146,641
旅費交通費	1,395,737			1,395,737
通信運搬費	1,489,195			1,489,195
什器備品費	579,950			579,950
消耗品費	3,572,600			3,572,600
修繕費	5,635,300			5,635,300
減価償却費	302,170			302,170
印刷製本費	1,415,425			1,415,425
燃料費	31,685			31,685
光熱水料費	4,024,323			4,024,323
賃借料	5,841,693			5,841,693
ピームライン成果専有使用料	6,474,000			6,474,000
保険料	1,429,257			1,429,257
諸謝金	3,893,400			3,893,400
租税公課	1,157,200			1,157,200
支払負担金	6,602,650			6,602,650
支払助成金	54,434,804			54,434,804
委託費	67,757,392			67,757,392
雑費	201,889			201,889

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消 去	合計
管理費		11,972,574		11,972,574
役員報酬		1,280,000		1,280,000
給料手当		2,553,991		2,553,991
賞与引当金繰入額		342,700		342,700
福利厚生費		323,545		323,545
会議費		8,272		8,272
渉外費		12,080		12,080
旅費交通費		83,368		83,368
通信運搬費		388,787		388,787
消耗品費		122,291		122,291
印刷製本費		244,900		244,900
光熱水料費		129,786		129,786
賃借料		2,299,646		2,299,646
保険料		235,886		235,886
租税公課		32,250		32,250
支払負担金		333,925		333,925
委託費		3,128,222		3,128,222
雑費		452,925		452,925
経常費用計	209,526,751	11,972,574		221,499,325
当期経常増減額	▲ 5,671	▲ 2,424,777		▲ 2,430,448
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
除却損失	0	0		0
什器備品除却損	0	0		0
その他損失	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	▲ 5,671	▲ 2,424,777	0	▲ 2,430,448
一般正味財産期首残高	82,854,218	80,391,559		163,245,777
一般正味財産期末残高	82,848,547	77,966,782		160,815,329
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,557,998,572	434,169,530	0	4,992,168,102
指定正味財産期末残高	4,557,998,572	434,169,530	0	4,992,168,102
III 正味財産期末残高	4,640,847,119	512,136,312	0	5,152,983,431

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準は原価法であり、評価方法は総平均法である。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品及びソフトウェアの減価償却方法は、定額法で行っている。
- (3) 賞与引当金の計上基準
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債公債	200,000,000			200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
科学技術振興基金	3,932,168,102		0	3,932,168,102
播磨産業活性化基金	950,000,000			950,000,000
減価償却引当資産	6,634,182			6,634,182
小計	4,888,802,284	0	0	4,888,802,284
合計	5,088,802,284	0	0	5,088,802,284

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
国債公債	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
小計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
科学技術振興基金	3,932,168,102	(3,842,168,102)	(90,000,000)	—
播磨産業活性化基金	950,000,000	(950,000,000)	(0)	—
減価償却引当資産	6,634,182	(0)	(6,634,182)	—
小計	4,888,802,284	(4,792,168,102)	(96,634,182)	(0)
合計	5,088,802,284	(4,992,168,102)	(96,634,182)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	1,994,405	1,909,499	84,906
ソフトウェア	1,089,000	851,400	237,600
合計	3,083,405	2,760,899	322,506

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第136回利付国債	197,562,000	205,473,800	7,911,800
第138回利付国債	640,000,000	652,480,000	12,480,000
第144回利付国債	100,771,000	101,660,000	889,000
兵庫県第4回15年公募公債	100,000,000	100,860,000	860,000
兵庫県第11回20年公募公債	200,000,000	205,960,000	5,960,000
兵庫県第17回20年公募公債	800,000,000	800,400,000	400,000
兵庫県第50回住宅供給公社債	150,000,000	150,000,000	0
兵庫県第52回住宅供給公社債	40,000,000	40,000,000	0
兵庫県第54回住宅供給公社債	15,000,000	14,959,365	▲ 40,635
兵庫県第13回道路公社債	15,000,000	14,959,365	▲ 40,635
北海道公募公債平成24年度第8回	100,000,000	102,470,000	2,470,000
愛知県平成22年度第8回公募公債	100,000,000	103,322,900	3,322,900
愛知県平成22年度第14回公募公債	100,000,000	104,461,000	4,461,000
愛知県・名古屋市折半保証第104回名古屋高速道路債	100,000,000	102,980,000	2,980,000
群馬県公募公債20年第1回	100,000,000	103,070,000	3,070,000
群馬県公募公債20年第5回	100,000,000	99,770,000	▲ 230,000
埼玉県第10回20年公募公債	100,000,000	103,600,000	3,600,000
静岡県第11回20年公募公債	120,000,000	123,684,000	3,684,000
静岡県第11回20年公募公債	80,000,000	82,473,200	2,473,200
静岡県第16回20年公募公債	100,000,000	102,100,000	2,100,000
静岡県第18回20年公募公債	400,000,000	396,920,000	▲ 3,080,000
大阪府第6回公募公債	99,980,000	103,777,200	3,797,200
京都府平成22年度第3回公募公債	99,980,000	103,979,500	3,999,500
福岡県平成22年度第1回15年公募公債	100,000,000	100,640,000	640,000
名古屋市第12回20年公募公債	100,000,000	102,870,000	2,870,000
京都市第9回公募公債	100,000,000	104,740,000	4,740,000
堺市平成22年度第1回公募公債	99,980,000	103,770,000	3,790,000
第116回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	288,780,000	▲ 11,220,000
第8回三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	100,000,000	100,490,000	490,000
第8回三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	100,000,000	100,491,000	491,000
第75回国際協力機構債	10,000,000	9,741,000	▲ 259,000
オランダ水道金融公庫ユーロ円債	100,000,000	115,151,000	15,151,000
ソフトバンクグループ(株)第57回無担保社債	99,096,000	99,280,000	184,000
楽天グループ第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	98,699,000	85,280,000	▲ 13,419,000
合 計	5,066,068,000	5,130,593,330	64,525,330

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学技術振興基金造成費補助金	兵庫県	3,173,829,042	—	—	3,173,829,042	指定正味財産
兵庫県成長産業育成のための研究開発支援事業費補助金	兵庫県	—	11,000,000	11,000,000	—	—
ひょうご科学技術協会運営費補助金	兵庫県	—	24,182,634	24,182,634	—	—
合 計		3,173,829,042	35,182,634	35,182,634	3,173,829,042	—

7 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	0
合 計	0

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,643,891	3,540,995	3,643,891	0	3,540,995

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	0
現金預金	普通預金 三井住友銀行姫路支店、姫路信用金庫本店	運転資金として	12,320,754
	当座預金 姫路信用金庫本店	運転資金として	11,140,082
	定期預金 三井住友銀行姫路支店、姫路信用金庫本店		22,000,000
未収金	兵庫県ほか		25,082,313
前払金	㈱兵庫県職員互助サービスほか		330,328
流動資産合計			70,873,477
(固定資産)			
基本財産	国債公債	愛知県債、埼玉県債	共用財産(うち公益目的保有財産50%、管理目的のために使用する財産50%)で、満期保有目的で保有。運用益を公益目的事業共通(50%)及び管理(50%)目的のために使用
	基本財産合計		200,000,000
特定資産	科学技術振興基金		共用財産(うち公益目的保有財産50%、管理目的のために使用する財産50%)で、満期保有目的で保有。運用益を公益目的事業共通(50%)及び管理(50%)目的のために使用
	国債公債	国債、大阪府債、堺市債、京都市債、名古屋高速道路債	378,435,240
	投資有価証券	ソフトバンクグループ債、楽天グループ債、兵庫県道路公社債、兵庫県住宅供給公社債3件	258,238,000
	外国債券	オランダ水道金融公庫ユーロ円債	100,000,000
	普通預金	三井住友銀行姫路支店	20,000,000
	定期預金	三井住友銀行姫路支店	1,665,820
	国債公債	国債、兵庫県債、北海道債、福岡県債、静岡県債、群馬県債、名古屋市債、地方公共団体金融機構債、国際協力機構債	3,170,000,000
	定期預金	三井住友銀行姫路支店	3,829,042
	科学技術振興基金合計		3,932,168,102
	播磨産業活性化基金		公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を技術振興事業のために使用
	国債公債	国債2件、愛知県債、静岡県債、京都市債	594,253,000
	投資有価証券	ソフトバンクグループ債、三菱UFJ信託銀行社債、楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債	355,217,000
	定期預金	三井住友銀行姫路支店	530,000
	播磨産業活性化基金合計		950,000,000
	減価償却引当資産	楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債2件	4,340,000
	定期預金(三井住友銀行姫路支店)		2,294,182
	減価償却引当資産計		6,634,182
	特定資産合計		4,888,802,284
その他固定資産	投資有価証券		
	国債公債	国債2件、京都市債	満期保有目的で保有し、運用益を技術振興事業のために使用
	その他投資有価証券	姫路信用金庫出資証券	当座貸越契約締結に伴う出資
	仕器備品	実体顕微鏡ほか	公益目的保有財産であり、管理目的及び技術振興事業のために使用
	ソフトウェア	3次元画像表示・計測機能ソフトウェア3D-VIEW	公益目的保有財産であり、技術振興事業のために使用
	電話加入権		管理目的のために使用
	その他固定資産合計		6,538,986
固定資産合計			5,095,341,270
資産合計			5,166,214,747
(流動負債)			
未払金	委託費(県専用B/L維持管理・運転支援業務)ほか		9,342,952
前受金			0
預り金	源泉所得税、住民税、社会保険料		347,369
賞与引当金			3,540,995
流動負債合計			13,231,316
負債合計			13,231,316
正味財産			5,152,983,431

Ⅲ 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

兵庫県や地元自治体、商工会議所、大学等研究機関との緊密な連携を図りつつ、より一層の効果的な事業選択・執行に努めるとともに、「科学技術の総合的な振興」、「科学技術の普及・啓発」、「地域産業の技術開発力強化・育成」及び「放射光を活用した研究開発支援」の4本柱の下、各種事業に取り組む。

(2) 具体的事項（事業計画等）

【科学技術の総合的な振興】

ア 振興方策の総合的な企画調整

(ア) 振興方策の企画立案

産学官の有識者で構成する総合企画委員会を設置・運営し、協会事業の基本方針や個々の事業に関する助言を得、幅広く科学技術の振興方策について審議する。

(イ) 振興を図るための調査・情報提供

① 県内研究機関データ調査

県内の研究機関の相互連携を促進するため、研究機関等の基本情報を調査収集し、情報提供する（データ更新は隔年実施）。

② 協会ホームページの運営等

協会ホームページやメーリングリスト、「播磨産業技術情報（月1回発行）」により、播磨地域の産業振興、科学技術等の情報を提供する。

イ 学術的研究の促進

(ア) 学術的研究の支援

① 学術研究助成事業

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、県内に在勤・在住する研究者による独創性、発展性及び先駆性のある研究計画を支援する。令和6年度に選定した研究計画に助成金を交付するとともに（令和7年度助成）、令和8年度に助成すべき研究計画を公募、選定する。

② 学術研究助成「研究発表会」等の開催

(イ) 教育機関の実践的教育の支援

実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、工業高等専門学校の実践的教育として認知度の高い「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」への参加費用を助成し、全国大会への出場やロボコン大賞の獲得を支援する。

【科学技術の普及・啓発】

ア 科学技術の普及・啓発の推進

(ア) ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催

科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術を一般県民にわかりやすく解説するセミナーを開催する。

(イ) 国際フロンティア産業メッセの共催

兵庫経済を牽引する新産業の創造を推進し、国際的な技術・ビジネス交流を加速させるため「国際フロンティア産業メッセ2025」を関係機関と共催する。

(ウ) 機関誌「ひょうごサイエンス」の発行

協会の活動を広く一般に周知するとともに、科学技術に関する最新的话题を提供するための機関誌を発行する。

イ 青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進

(ア)サイエンスボランティア支援事業

青少年の科学技術への関心と正しい理解を促進するため、理科教師、自然科学研究者やそのOB等が行う、小学校高学年から中学生の青少年及びその教育者を対象とする実験教室などの科学学習分野に関するボランティア活動に対し、助成金を交付する。

(イ)青少年のための科学の祭典の共催

子どもたちが、楽しい科学実験や科学工作などを自ら体験することで、科学に対する興味や関心を持つきっかけ作りの場として、県内5会場（神戸、東はりま、姫路、豊岡、丹波）において関係団体と共催する。

(ウ)サイエンスフレンドシップ事業

高校生の課外研究活動等を支援するため、県内高等学校に理系大学生・大学院生をアドバイザーとして派遣する。また、「サイエンスフェア in 兵庫」などで、大学生・大学院生が研究内容、学生生活の魅力等を高校生に伝えるサイエンスカフェを実施する。

【地域産業の技術開発力の強化・育成】

ア 産学官連携体制の強化

(ア)産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究開発シーズと企業の研究開発ニーズのマッチングのサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進する。

(イ)企業・大学院連携研究事業

県内大学の大学院生と県内企業との産学共同研究を支援し、大学院生の資質向上や企業の活性化、技術の向上を図る。

イ 企業の技術高度化促進

(ア)技術高度化と研究開発の支援

① 技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るための新技術・新製品の研究開発事業に助成金を交付する。

② 技術指導事業

播磨地域の中小企業の多様な技術課題に対処するため、機械や化学などの専門家を配置し、企業訪問や電話などによる技術相談・指導や産学共同研究の推進を図る。

③ 提案公募型産学官共同研究等への参画

国及び県等の各種提案公募型産学官共同研究を活用して、企業の新技術や新製品開発を促進するため、研究チームの代表機関として共同研究プロジェクトを推進する。

④ ものづくりの高度化支援

ものづくり支援センター播磨において、IoT、AI、ロボットなどの活用により、中小企業のものづくりの高度化を推進する。また、走査型電子顕微鏡等、ものづくり関連機器の管理運営及び技術指導、機器利用講習会を開催する。

(イ)企業イノベーションの推進

① 中小企業交流団体等への支援事業

「はりま産学交流会」による「創造例会」の共催や、中小企業交流団体等が実施する各種講演会・研修会への協賛等により、播磨地域の産業技術高度化を支援する。

② ものづくり共創セミナーの開催

産学官の共創による持続可能な地域活性化に貢献するため、これからの時代に必要となる取り組みから、播磨地域のものづくりの活性化に繋がる技術や情報を紹介するセミナーやシンポジウムを、姫路ものづくり支援センター等と共同開催する。

【放射光を活用した研究開発支援】

ア 大型放射光施設SPring-8の産業利用支援

(ア) 兵庫県放射光研究センターの管理運営

兵庫県が産業利用の支援拠点としてSPring-8敷地内に設置している兵庫県放射光研究センターの管理運営を行う。

(イ)放射光産業利用の促進に向けた支援

放射光の産業利用を一層促進するため、兵庫県放射光研究センターを拠点とする光科学応用テクニカルアドバイザーを配置し、各種展示会等への出展や県内企業への訪問による相談・助言の実施、企業の初期負担の軽減を図ることにより、SPring-8等の新規ユーザーの掘り起こしに取り組む。

(ウ)産業利用促進のための普及・啓発

放射光の研究成果や新たな産業利用分野の開拓など産業界に向けた情報提供を行い、産業利用の促進に向けた普及・啓発活動を実施する。

イ イノベーションの創出に向けたプロジェクトの実施

(ア)マテリアルズ・インフォマティクス(MI)の活用促進

放射光の産業利用ニーズの変化に対応するため、MI(膨大なデータの解析から帰納的に新たな材料設計の指針を得る研究手法)を活用した放射光利用を推進する。専門人材の配置等により、企業人材の育成を行うなど、企業におけるMIの活用を支援する。

(イ)半導体産業等技術交流・人材育成支援事業

半導体・蓄電池関連企業等を主な対象とし、県の強み(科学技術基盤、研究機関の立地等)や潜在力を活かした研究開発を促進するため、産学官の連携強化を図る技術交流会を開催するとともに、人材確保に向け高校生等を対象とした半導体講座を実施する。

令和7年度収支予算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,027	4,009	18
特定資産運用益	74,688	74,402	286
事業収益	47,283	103,915	▲ 56,632
受取県交付金	0	0	0
受取県補助金等	43,155	35,393	7,762
受取負担金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
雑収益	1,153	1,142	11
経常収益計	170,306	218,861	▲ 48,555
(2) 経常費用			
事業費	175,201	215,700	▲ 40,499
役員報酬	9,228	9,228	0
給料手当	15,996	23,344	▲ 7,348
福利厚生費	7,328	8,304	▲ 976
賞与引当金繰入額	2,776	2,776	0
会議費	42	149	▲ 107
旅費交通費	1,718	1,595	123
通信運搬費	1,628	1,562	66
什器備品費	400	395	5
消耗品費	3,157	5,526	▲ 2,369
修繕費	2,230	6,752	▲ 4,522
減価償却費	303	311	▲ 8
印刷製本費	1,589	1,417	172
燃料費	52	38	14
光熱水料費	3,959	4,130	▲ 171
賃借料	6,295	5,872	423
ヒューマン成果専有使用料	0	6,474	▲ 6,474
保険料	101	1,431	▲ 1,330
諸謝金	8,999	4,010	4,989
租税公課	400	935	▲ 535
支払負担金	8,320	6,637	1,683
支払助成金	66,000	54,864	11,136
委託費	34,429	69,667	▲ 35,238
雑費	251	283	▲ 32
管理費	11,854	12,385	▲ 531
役員報酬	1,280	1,280	0
給料手当	2,445	2,551	▲ 106
福利厚生費	518	315	203
賞与引当金繰入額	300	351	▲ 51
会議費	14	9	5
渉外費	14	13	1
旅費交通費	168	86	82
通信運搬費	356	394	▲ 38
消耗品費	112	289	▲ 177
印刷製本費	228	246	▲ 18
光熱水料費	131	131	0
賃借料	2,155	2,296	▲ 141
保険料	258	236	22
租税公課	33	33	0
支払負担金	334	334	0
委託費	3,043	3,133	▲ 90
雑費	465	688	▲ 223
経常費用計	187,055	228,085	▲ 41,030
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 16,749	▲ 9,224	▲ 7,525
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 16,749	▲ 9,224	▲ 7,525
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 16,749	▲ 9,224	▲ 7,525
一般正味財産期首残高	154,022	163,246	▲ 9,224
一般正味財産期末残高	137,273	154,022	▲ 16,749

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,992,169	4,992,169	0
指定正味財産期末残高	4,992,169	4,992,169	0
Ⅲ 正味財産期末残高	5,129,442	5,146,191	▲ 16,749

資金調達及び設備投資の予算

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
Ⅰ 投資活動収支の部			
(1) 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	330,000	50,000	280,000
投資有価証券売却収入	329,960	49,960	280,000
減価償却引当預金取崩収入	40	40	0
固定資産売却収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
投資活動収入計	330,000	50,000	280,000
(2) 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	330,000	50,000	280,000
投資有価証券取得支出	329,960	29,960	300,000
普通預金支出	0	20,000	▲ 20,000
減価償却引当預金支出	40	40	0
固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	330,000	50,000	280,000
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅱ 財務活動収支の部			
(1) 財務活動収入			
借入金収入	1	0	1
短期借入金収入	1	0	1
財務活動収入計	1	0	1
(2) 財務活動支出			
借入金返済支出	1	0	1
短期借入金返済支出	1	0	1
財務活動支出計	1	0	1
財務活動収支差額	0	0	0

(注)借入限度額30,000千円とする。

令和7年度収支予算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,014	2,013	4,027
基本財産受取利息	2,014	2,013	4,027
特定資産運用益	67,220	7,468	74,688
科学技術振興基金受取利息	52,282	7,468	59,750
播磨産業活性化基金受取利息	14,938		14,938
事業収益	47,283	0	47,283
ものづくり支援センター業務受託収益	3,746		3,746
ものづくり支援センター利用料金収益	320		320
放射光研究センター業務受託収益	41,467		41,467
放射光研究センター成果専有料収益	0		0
放射光研究センター利用料金収益	1,750		1,750
受取交付金	0	0	0
受取県交付金	0	0	0
受取補助金等	42,681	474	43,155
受取県補助金	42,681	474	43,155
受取負担金	0	0	0
スマートものづくりセンター負担金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
雑収益	1,108	45	1,153
受取利息	0	1	1
有価証券運用益	64	44	108
雑収益	1,044		1,044
経常収益計	160,306	10,000	170,306
(2) 経常費用			
事業費	175,201	0	175,201
役員報酬	9,228		9,228
給料手当	15,996		15,996
福利厚生費	7,328		7,328
賞与引当金繰入額	2,776		2,776
会議費	42		42
旅費交通費	1,718		1,718
通信運搬費	1,628		1,628
什器備品費	400		400
消耗品費	3,157		3,157
修繕費	2,230		2,230
減価償却費	303		303
印刷製本費	1,589		1,589
燃料費	52		52
光熱水料費	3,959		3,959
賃借料	6,295		6,295
ヒートマップ成果専有使用料	0		0
保険料	101		101
諸謝金	8,999		8,999
租税公課	400		400
支払負担金	8,320		8,320
支払助成金	66,000		66,000
委託費	34,429		34,429
雑費	251		251
管理費	0	11,854	11,854
役員報酬	0	1,280	1,280
給料手当	0	2,445	2,445
福利厚生費	0	518	518
賞与引当金繰入額	0	300	300
会議費	0	14	14
渉外費	0	14	14
旅費交通費	0	168	168
通信運搬費	0	356	356
消耗品費	0	112	112
印刷製本費	0	228	228
光熱水料費	0	131	131
賃借料	0	2,155	2,155
保険料	0	258	258
租税公課	0	33	33
支払負担金	0	334	334
委託費	0	3,043	3,043
雑費	0	465	465
経常費用計	175,201	11,854	187,055
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 14,895	▲ 1,854	▲ 16,749

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 14,895	▲ 1,854	▲ 16,749
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
30周年記念事業費	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 14,895	▲ 1,854	▲ 16,749
一般正味財産期首残高	—	—	154,022
一般正味財産期末残高	—	—	137,273
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,557,999	434,170	4,992,169
指定正味財産期末残高	4,557,999	434,170	4,992,169
III 正味財産期末残高	—	—	5,129,442

公益財団法人 計算科学振興財団

I 総括

法人名 公益財団法人計算科学振興財団		所在地	神戸市中央区港島南町7-1-28		
設立年月日	平成20年1月22日	所管課	産業労働部新産業課		
設立目的 スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、富岳を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与すること。					
設置に係る根拠（関係条例等） 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律					
基本財産	101,000,000円				
うち本県出資(出捐)金の額	50,000,000円（比率 49.5%）				
主な出捐団体	神戸市（50,000,000円） 神戸商工会議所（1,000,000円）				
役員・職員 の 状 況	役員数	役員数 15人 常勤 2人（うち県派遣 1人、その他 1人） 非常勤 13人（うち県派遣 1人、その他 12人） 職員数 23人（うち県派遣 2人、その他 21人）			
		役職名・氏名・その他職名		常勤・非常勤の別	
	代表者	理事長	秋山 喜久	関西広域連合協議会会長	非常勤
	その他の役員	副理事長	坂田 東一	公益社団法人日本ローイング協会会長	非常勤
		専務理事	澤瀬 修一		常勤
		常務理事	藤崎 孝治		常勤
		理事	浅野 薫	神戸商工会議所副会頭	非常勤
		理事	河端 俊典	神戸大学理事	非常勤
		理事	川村 昌志	公益財団法人新産業創造研究機構専務理事	非常勤
		理事	久米 一郎	公益社団法人関西経済連合会常務理事・産業部長	非常勤
		理事	中村 浩明	兵庫県産業労働部次長	非常勤
		理事	長谷川洋介	東京大学生産技術研究所革新的シミュレーション研究センター長	非常勤
		理事	朴 泰祐	一般社団法人HPCIコンソーシアム副理事長	非常勤
理事	松岡 聡	国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター長	非常勤		

	理事	森 浩三	神戸市企画調整局局長（医療産業担当）	非常勤
	監事	関口 幸明	神戸商工会議所常務理事・事務局長	非常勤
	監事	村上 純二	公認会計士・税理士	非常勤
組織概要				

II 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

「HPCI の産業利用の促進」、「HPC スタートアップとステップアップの支援」、「HPC の普及啓発と理解の増進」、「計算科学の研究教育拠点の形成促進」などの事業を実施した。具体的には、Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、シミュレーションとAI/機械学習・ビッグデータの融合を深化する企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、より一層、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とするHPCIの産業利用の促進、HPC スタートアップ・ステップアップの支援等に努めた。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 「富岳」/HPCI の産業利用の促進

(ア) HPCI 産業利用等の拡大

a 「富岳」/HPCI 利用企業の開拓

「富岳」を中核とするHPCIを活用した成果創出を促進するため、「富岳産業課題」、「富岳産業試行課題（ファーストタッチオプションを含む）」等への新規応募者・利用企業の開拓を行った。

b 「HPCI アクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

HPCI の円滑な利用を支援するため、高速ネットワークで「富岳」に直結され、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCI アクセスポイント神戸」を運営した。

また、HPCコミュニティで開発された産業利用向けアプリケーションの利用拡大を進めた。

(イ) 「富岳」アプリケーションサービス課題による事業実施の取組

「富岳」の利用拡大・利便性向上を図るため、サービス事業者が「富岳」利用者に様々

な有償サービスを提供する「富岳」アプリケーションサービス課題（令和6年10月に新設）への応募を行い採択された（採択課題：「富岳」向けの産業利用ソリューションサービス）。事業実施に向けた準備に着手するとともに広く周知を行った。

(ウ) HPCI 構築・運営に係る意見の発信

(エ) 「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

イ HPC スタートアップとステップアップの支援

(ア) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

a 「FOCUS スパコン」の利用促進

・ FOCUS スパコン利用法人数：237 法人、利用課題数：300 課題

新規登録 20 法人/38 課題

・ FOCUS スパコンの整備

Mシステム（MN-Core 2 搭載）1 ノード、Nシステム（NVIDIA H100 搭載）2 ノード

b 技術高度化コンサルティング

・ 訪問回数 150 回（既存 23 件、新規 127 件）、コンタクト回数 965 回

・ 「産業用スパコン利用相談センター」相談実績 36 件（内県内 7 件）

(イ) 実践的な企業技術者の育成と HPC 人材の交流促進

a 講習会・セミナーの開催

・ スパコン利用講習会（東京地区・企業個別開催を含む） 20 回

・ OS/計算機言語/アプリケーション講習会 22 回

・ AI/機械学習の講習会 13 回

・ 神戸シミュレーションスクール/ステップアップセミナー 19 回

・ HPCI アクセスポイント利用講習会 4 回

・ 「富岳」HPCI アプリケーション講習会 17 回

・ 関係学術団体・民間企業等との連携講習会 49 回

計 144 回 受講者数 2,623 人

b 賛助会員交流会の開催

ウ HPC の普及啓発と理解の増進

(ア) 先進事例等の効果的な普及啓発

a スパコン利用事例の収集・発信

・ スパコン利用事例集第 15 号「スパコン活用で創るサステナブルな暮らし」の作成（作成部数：4,000 部）

b 「分散コンピュータ博物館」の運営

「分散コンピュータ博物館」に認定された展示コーナーにおいて、スパコンの開発史や産業界のスパコン利用事例などの紹介を行った。

（コンピュータ関連の歴史的資料を保存・展示する施設を（一社）情報処理学会が認定

するもの。当財団は H24 年度に認定される。)

c セミナー・見学会の開催/イベントへの参加

- ・一般向けスパコンセミナー (12月14日 参加64人)
- ・神戸医療産業都市一般公開 (11月2日 参加646人)
- ・スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー2024 (9月26日 参加60人)

(イ) 渉外・広報活動の積極的展開

a 展示会・ユーザー会への出展

- ・国際フロンティア産業メッセ 2024 (9月5日～6日・神戸国際展示場)
- ・第36回日本ものづくりワールド (6月19日～21日・東京ビックサイト)
- ・JSOL CAE フォーラム 2024 (11/27・東京コンファレンスセンター・品川)

b 情報発信と広報の実施

- ・WEBサイトの運営 (原則毎週更新)
- ・メールマガジン「J-FOCUS_News」の配信 (配信回数39回)
- ・Facebookによる情報発信 (配信回数101回)

エ 計算科学の研究教育拠点の形成促進

(ア) 計算科学センタービルの管理・運営

a 高度計算科学研究支援センターの管理・運営

貸研究室 (4団体が入居)、FOCUS スパコン端末利用室、実習室、セミナー室

b 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携

c 利便機能の提供

研究教育拠点の形成を支援するため、飲食に係る利便機能を提供した。

(イ) 計算科学等の研究推進

a 計算科学に関する研究教育拠点形成のための研究支援

計算科学等の研究促進と研究成果の地域への還元を図るため、有益な研究に対して助成金を交付するとともに、研究成果の普及啓発を行った。

b 研究活動の実施

産業界におけるスパコンの有効利用を図るため、先進的研究機関や企業と連携し、新しい利用方法や運用方法、AI/機械学習技術を適用したスパコンの活用研究等を進めた。

オ 関係機関・自治体との協創強化

産業界、国・自治体、計算科学に関する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進した。

カ 安定的な経営基盤の確立

中期事業計画に定める財務運営計画に基づき、FOCUS スパコン利用料や賛助会員制度による会費収入、資産運用などの自主財源の確保、補助金などの外部資金の獲得、費用支出の抑制により、収支均衡を図りつつ、今後の投資財源を確保するなど、健全な経営に努めた。

貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	105,231,363	37,154,370	68,076,993
普通預金	105,231,363	37,154,370	68,076,993
未収金	50,582,280	68,313,237	△ 17,730,957
前払費用	2,921,499	3,122,960	△ 201,461
一年以内期限到来リース債権	102,064,302	97,498,454	4,565,848
流動資産合計	260,799,444	206,089,021	54,710,423
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	50,000,000	0
旧基本財産引当預金	51,000,000	51,000,000	0
機械装置	43,037,314	43,037,314	0
機械装置減価償却累計額	△ 43,037,313	△ 43,037,313	0
什器備品	2,886,284	2,886,284	0
什器備品減価償却累計額	△ 2,429,976	△ 2,153,435	△ 276,541
FOCUSスパコン取得資金資産	85,561,400	84,600,000	961,400
計算科学COE形成基金	0	14,416,119	△ 14,416,119
特定資産合計	187,017,709	200,748,969	△ 13,731,260
(2) その他固定資産			
建物	19,166,795	19,166,795	0
建物減価償却累計額	△ 4,614,052	△ 4,096,550	△ 517,502
建物付属設備	37,868,540	37,868,540	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 33,905,669	△ 32,883,884	△ 1,021,785
構築物	6,103,656	6,103,656	0
構築物減価償却累計額	△ 5,755,250	△ 5,545,645	△ 209,605
機械装置	570,308,708	470,358,667	99,950,041
機械装置減価償却累計額	△ 426,319,755	△ 350,341,372	△ 75,978,383
什器備品	103,416,455	98,666,893	4,749,562
什器備品減価償却累計額	△ 85,345,900	△ 84,115,902	△ 1,229,998
ソフトウェア	6,903,306	1,732,477	5,170,829
リース資産	605,195,572	605,195,572	0
リース資産減価償却累計額	△ 393,640,694	△ 379,025,780	△ 14,614,914
リース債権	406,592,371	508,656,673	△ 102,064,302
投資有価証券	5,000,000	0	5,000,000
長期前払費用	334,568	952,580	△ 618,012
その他固定資産合計	811,308,651	892,692,720	△ 81,384,069
固定資産合計	998,326,360	1,093,441,689	△ 95,115,329
資 産 合 計	1,259,125,804	1,299,530,710	△ 40,404,906
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	72,012,542	27,465,932	44,546,610
前受金	18,503,437	11,983,503	6,519,934
預り金	2,007,260	2,972,324	△ 965,064
一年以内返済予定リース債務	142,229,044	135,871,611	6,357,433
リース資産対応リース債務	40,164,742	38,373,157	1,791,585
リース債権対応リース債務	102,064,302	97,498,454	4,565,848
流動負債合計	234,752,283	178,293,370	56,458,913
2. 固定負債			
リース債務	566,194,505	708,423,549	△ 142,229,044
リース資産対応リース債務	159,602,134	199,766,876	△ 40,164,742
リース債権対応リース債務	406,592,371	508,656,673	△ 102,064,302
固定負債合計	566,194,505	708,423,549	△ 142,229,044
負 債 合 計	800,946,788	886,716,919	△ 85,770,131
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	101,000,000	101,000,000	0
負担金	296,898	14,898,677	△ 14,601,779
補助金	159,410	250,291	△ 90,881
受贈機械装置	1	1	0
指定正味財産合計	101,456,309	116,148,969	△ 14,692,660
(うち特定資産への充当額)	(101,456,309)	(116,148,969)	(△ 14,692,660)
2. 一般正味財産	356,722,707	296,664,822	60,057,885
(うち特定資産への充当額)	(85,561,400)	(84,600,000)	(961,400)
正 味 財 産 合 計	458,179,016	412,813,791	45,365,225
負債及び正味財産合計	1,259,125,804	1,299,530,710	△ 40,404,906

※平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

正味財産増減計算書

令和 6年4月1日から令和 7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	[20,109]	[9,945]	[10,164]
特定資産受取利息	20,109	9,945	10,164
②事業収益	[432,308,811]	[406,286,887]	[26,021,924]
研修事業収益	2,200,000	4,714,600	△ 2,514,600
ビル管理運営事業収益	(267,344,311)	(259,636,787)	(7,707,524)
FOCUSスパコン等利用料収益	252,472,219	244,764,695	7,707,524
県立大受取賃借料収益	14,872,092	14,872,092	0
委託事業収益	(156,364,500)	(133,335,500)	(23,029,000)
その他委託事業収益	156,364,500	133,335,500	23,029,000
会費収益	6,400,000	8,600,000	△ 2,200,000
③受取補助金等	[283,267,758]	[296,123,643]	[△ 12,855,885]
受取補助金	26,336,000	45,216,000	△ 18,880,000
受取負担金	(117,239,098)	(111,686,009)	(5,553,089)
受取兵庫県負担金	62,191,000	54,187,000	8,004,000
受取神戸市負担金	50,229,335	48,957,242	1,272,093
その他負担金	4,818,763	8,541,767	△ 3,723,004
受取補助金振替額	90,881	143,785	△ 52,904
受取負担金振替額	139,601,779	139,077,849	523,930
④雑収益	[869,849]	[2,713,960]	[△ 1,844,111]
雑収益	869,849	2,713,960	△ 1,844,111
経常収益計	716,466,527	705,134,435	11,332,092
(2) 経常費用			
①事業費	[630,960,978]	[597,860,097]	[33,100,881]
役員報酬	3,613,826	1,427,336	2,186,490
給与手当	111,861,713	110,025,181	1,836,532
福利厚生費	17,211,732	17,196,281	15,451
会議費	114,180	0	114,180
旅費交通費	8,957,888	9,800,324	△ 842,436
通信運搬費	5,564,564	5,249,767	314,797
減価償却費	(102,387,303)	(74,011,481)	(28,375,822)
建物減価償却費	496,801	496,801	0
建物付属設備減価償却費	980,913	980,913	0
構築物減価償却費	201,220	201,220	0
機械装置減価償却費	75,978,383	51,766,481	24,211,902
什器備品減価償却費	9,208,898	6,158,973	3,049,925
ソフトウェア減価償却費	1,490,771	912,168	578,603
リース資産減価償却費	14,030,317	13,494,925	535,392
消耗品費	2,186,405	2,578,675	△ 392,270
修繕費	1,964,603	4,759,635	△ 2,795,032
印刷製本費	1,248,128	1,281,955	△ 33,827
ビル維持管理費	2,821,328	2,821,328	0
光熱水費	26,732,672	23,834,207	2,898,465
賃借料	19,850,090	19,848,000	2,090
保険料	1,064,696	997,402	67,294
諸謝金	190,000	220,000	△ 30,000
租税公課	24,229,158	22,955,490	1,273,668
支払助成金	120,930,176	124,600,000	△ 3,669,824
委託費	152,681,415	148,654,899	4,026,516
支払手数料	325,100	265,876	59,224
会場費	3,408,845	3,154,205	254,640
使用料	12,237,302	9,937,961	2,299,341
諸会費	1,407,150	1,471,738	△ 64,588
支払利息	9,691,464	11,268,430	△ 1,576,966
雑費	281,240	1,499,926	△ 1,218,686

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	[25,447,661]	[23,217,867]	[2,229,794]
役員報酬	3,813,826	1,577,336	2,236,490
給与手当	2,860,592	1,938,605	921,987
福利厚生費	3,421,581	3,762,590	△ 341,009
旅費交通費	247,912	94,090	153,822
通信運搬費	1,018,100	1,185,249	△ 167,149
減価償却費	(1,010,943)	(863,384)	(147,559)
建物減価償却費	20,701	20,701	0
建物付属設備減価償却費	40,872	40,872	0
構築物減価償却費	8,385	8,385	0
什器備品減価償却費	356,388	231,137	125,251
リース資産減価償却費	584,597	562,289	22,308
消耗品費	1,019,609	1,167,395	△ 147,786
修繕費	51,414	42,854	8,560
印刷製本費	5,016	4,312	704
ビル維持管理費	117,556	117,556	0
光熱水費	150,147	125,067	25,080
賃借料	1,196,160	1,196,600	△ 440
保険料	249,998	212,962	37,036
租税公課	232,599	228,221	4,378
委託費	5,830,440	6,338,863	△ 508,423
支払手数料	2,513,330	2,497,225	16,105
使用料	430,051	417,912	12,139
諸会費	361,000	399,904	△ 38,904
支払利息	403,811	469,519	△ 65,708
雑費	513,576	578,223	△ 64,647
経常費用計	656,408,639	621,077,964	35,330,675
評価損益等調整前当期経常増減額	60,057,888	84,056,471	△ 23,998,583
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	60,057,888	84,056,471	△ 23,998,583
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[3]	[105,419]	[△ 105,416]
什器備品除却損	3	105,419	△ 105,416
経常外費用計	3	105,419	△ 105,416
当期経常外増減額	△ 3	△ 105,419	105,416
当期一般正味財産増減額	60,057,885	83,951,052	△ 23,893,167
一般正味財産期首残高	296,664,822	212,713,770	83,951,052
一般正味財産期末残高	356,722,707	296,664,822	60,057,885
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	[20,109]	[9,945]	[10,164]
特定資産受取利息	20,109	9,945	10,164
② 受取補助金等	[125,000,000]	[125,000,000]	[0]
受取負担金	(125,000,000)	(125,000,000)	(0)
受取兵庫県負担金	62,500,000	62,500,000	0
受取神戸市負担金	62,500,000	62,500,000	0
③ 一般正味財産への振替額	[△ 139,712,769]	[△ 139,231,579]	[△ 481,190]
一般正味財産への振替額	△ 139,712,769	△ 139,231,579	△ 481,190
当期指定正味財産増減額	△ 14,692,660	△ 14,221,634	△ 471,026
指定正味財産期首残高	116,148,969	130,370,603	△ 14,221,634
指定正味財産期末残高	101,456,309	116,148,969	△ 14,692,660
III 正味財産期末残高	458,179,016	412,813,791	45,365,225

※平成25年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から 令和 7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	[0]	[20,109]		[20,109]
特定資産受取利息	0	20,109		20,109
②事業収益	[418,337,052]	[13,971,759]		[432,308,811]
研修事業収益	2,200,000	0		2,200,000
ビル管理運営事業収益	(253,372,552)	(13,971,759)		(267,344,311)
FOCUSスパコン等利用料収益	238,500,460	13,971,759		252,472,219
県立大受取賃借料収益	14,872,092	0		14,872,092
委託事業収益	156,364,500	0		156,364,500
その他委託事業収益	156,364,500	0		156,364,500
会費収益	6,400,000	0		6,400,000
③受取補助金等	[272,591,865]	[10,675,893]		[283,267,758]
受取補助金	26,336,000	0		26,336,000
受取負担金	(106,563,205)	(10,675,893)		(117,239,098)
受取兵庫県負担金	53,485,840	8,705,160		62,191,000
受取神戸市負担金	48,258,602	1,970,733		50,229,335
その他負担金	4,818,763	0		4,818,763
受取補助金振替額	90,881	0		90,881
受取負担金振替額	139,601,779	0		139,601,779
④雑収益	[89,949]	[779,900]		[869,849]
雑収益	89,949	779,900		869,849
経常収益計	691,018,866	25,447,661		716,466,527
(2) 経常費用				
①事業費	[630,960,978]	[0]		[630,960,978]
役員報酬	3,613,826	0		3,613,826
給与手当	111,861,713	0		111,861,713
福利厚生費	17,211,732	0		17,211,732
会議費	114,180	0		114,180
旅費交通費	8,957,888	0		8,957,888
通信運搬費	5,564,564	0		5,564,564
減価償却費	(102,387,303)	(0)		(102,387,303)
建物減価償却費	496,801	0		496,801
建物付属設備減価償却費	980,913	0		980,913
構築物減価償却費	201,220	0		201,220
機械装置減価償却費	75,978,383	0		75,978,383
什器備品減価償却費	9,208,898	0		9,208,898
ソフトウェア減価償却費	1,490,771	0		1,490,771
リース資産減価償却費	14,030,317	0		14,030,317
消耗品費	2,186,405	0		2,186,405
修繕費	1,964,603	0		1,964,603
印刷製本費	1,248,128	0		1,248,128
ビル維持管理費	2,821,328	0		2,821,328
光熱水費	26,732,672	0		26,732,672
賃借料	19,850,090	0		19,850,090
保険料	1,064,696	0		1,064,696
諸謝金	190,000	0		190,000
租税公課	24,229,158	0		24,229,158
支払助成金	120,930,176	0		120,930,176
委託費	152,681,415	0		152,681,415
支払手数料	325,100	0		325,100
会場費	3,408,845	0		3,408,845
使用料	12,237,302	0		12,237,302
諸会費	1,407,150	0		1,407,150
支払利息	9,691,464	0		9,691,464
雑費	281,240	0		281,240

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費	[0]	[25,447,661]		[25,447,661]
役員報酬	0	3,813,826		3,813,826
給与手当	0	2,860,592		2,860,592
福利厚生費	0	3,421,581		3,421,581
旅費交通費	0	247,912		247,912
通信運搬費	0	1,018,100		1,018,100
減価償却費	(0)	(1,010,943)		(1,010,943)
建物減価償却費	0	20,701		20,701
建物付属設備減価償却費	0	40,872		40,872
構築物減価償却費	0	8,385		8,385
什器備品減価償却費	0	356,388		356,388
リース資産減価償却費	0	584,597		584,597
消耗品費	0	1,019,609		1,019,609
修繕費	0	51,414		51,414
印刷製本費	0	5,016		5,016
ビル維持管理費	0	117,556		117,556
光熱水費	0	150,147		150,147
賃借料	0	1,196,160		1,196,160
保険料	0	249,998		249,998
租税公課	0	232,599		232,599
委託費	0	5,830,440		5,830,440
支払手数料	0	2,513,330		2,513,330
使用料	0	430,051		430,051
諸会費	0	361,000		361,000
支払利息	0	403,811		403,811
雑費	0	513,576		513,576
経常費用計	630,960,978	25,447,661		656,408,639
評価損益等調整前当期経常増減額	60,057,888	0		60,057,888
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	60,057,888	0		60,057,888
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	[0]	[0]		[0]
機械装置売却益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	[3]	[0]		[3]
什器備品除却損	3	0		3
経常外費用計	3	0		3
当期経常外増減額	△ 3	0		△ 3
当期一般正味財産増減額	60,057,885	0		60,057,885
一般正味財産期首残高	288,687,977	7,976,845		296,664,822
一般正味財産期末残高	348,745,862	7,976,845		356,722,707
II 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[0]	[20,109]		[20,109]
特定資産受取利息	0	20,109		20,109
② 受取補助金等	[125,000,000]	[0]		[125,000,000]
受取負担金	(125,000,000)	(0)		(125,000,000)
受取兵庫県負担金	62,500,000	0		62,500,000
受取神戸市負担金	62,500,000	0		62,500,000
③ 一般正味財産への振替額	[△ 139,692,660]	[△ 20,109]		[△ 139,712,769]
一般正味財産への振替額	△ 139,692,660	△ 20,109		△ 139,712,769
当期指定正味財産増減額	△ 14,692,660	0		△ 14,692,660
指定正味財産期首残高	15,148,969	101,000,000		116,148,969
指定正味財産期末残高	456,309	101,000,000		101,456,309
III 正味財産期末残高	349,202,171	108,976,845		458,179,016

※平成25年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

財務諸表に対する注記

- 1 重要な会計方針
25年度から、公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物
定額法を採用している。
- ②建物付属設備
定率法を採用している。但し、平成28年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用している。
- ③構築物
定率法を採用している。
- ④機械装置
定率法を採用している。
- ⑤什器備品
定率法を採用している。
- ⑥ソフトウェア
定額法を採用している。
- ⑦リース資産
i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・原価法を採用している。

(3) リース取引の処理方法

- i) 所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース資産として計上する会計処理によっている。
- ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、300万円以下のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- iii) オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- iv) 転リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース債権、それに対応する債務をリース債務として計上する会計処理によっている。

- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

- 2 特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	0	0	50,000,000
旧基本財産引当預金	51,000,000	0	0	51,000,000
機械装置	1	0	0	1
什器備品	732,849	0	276,541	456,308
FOCUSスパコン取得資金資産	84,600,000	74,800,000	73,838,600	85,561,400
計算科学COE形成基金	14,416,119	125,000,000	139,416,119	0
合 計	200,748,969	199,800,000	213,531,260	187,017,709

- 3 特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	50,000,000	0	—
旧基本財産引当預金	51,000,000	51,000,000	0	—
機械装置	1	1	0	—
什器備品	456,308	456,308	0	—
FOCUSスパコン取得資金資産	85,561,400	0	85,561,400	—
計算科学COE形成基金	0	0	0	—
合 計	187,017,709	101,456,309	85,561,400	0

- 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第54回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	50,000,000	0
第13回兵庫県道路公社債	5,000,000	5,000,000	0
合計	55,000,000	55,000,000	0

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
AI・IoT導入支援事業費補助金	兵庫県	250,291	26,336,000	26,426,881	159,410	指定正味財産
負担金						
受取兵庫県負担金	兵庫県	241,279	62,191,000	62,283,830	148,449	指定正味財産
受取兵庫県負担金	兵庫県	7,208,059	62,500,000	69,708,059	0	指定正味財産
受取神戸市負担金	神戸市	241,279	50,229,335	50,322,165	148,449	指定正味財産
受取神戸市負担金	神戸市	7,208,060	62,500,000	69,708,060	0	指定正味財産
合計		15,148,968	263,756,335	278,448,995	456,308	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
定期預金利息	20,109
AI・IoT導入支援事業経費計上による指定解除	90,881
先端人材集積促進事業経費計上による指定解除	185,660
COE形成事業経費等計上による指定解除	139,416,119
合計	139,712,769

- 7 リース取引関係

- (1)ファイナンス・リース取引

- ①所有権移転ファイナンスリース

主として、計算科学振興事業における有形固定資産である。

- i)リース物件の取得価額、減価償却累計額、期末帳簿価額

(単位:円)

リース資産	取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	339,051,145	129,291,490	209,759,655
建物附属設備	115,717,114	115,080,197	636,917
構築物	10,993,126	10,993,122	4
機械装置	112,824,187	112,824,186	1
器具備品	26,610,000	25,451,699	1,158,301
合計	605,195,572	393,640,694	211,554,878

- ii)未経過リース料期末残高相当額 (単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	40,164,742	159,602,134	199,766,876

- iii)当期の支払リース料、減価償却費、維持管理費相当額、土地賃借料相当額、支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	減価償却費	維持管理費相当額	土地賃借料相当額	支払利息相当額
56,734,584	14,614,914	2,938,884	5,791,908	10,033,154

- iv)減価償却費の算定方法は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

- v)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格、維持管理費及び土地賃借料相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

②オペレーティングリース

i) 自社使用リース部分

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	5,791,908	20,754,337	26,546,245

ii) 転リース部分(貸手及び借手部分ともに同額)

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	14,872,092	53,291,663	68,163,755

③リース債権(転リース部分のみ)

i)

(単位:円)

リース債権(リース投資資産と同額)	508,656,673
-------------------	-------------

ii) リース債権の回収期日別内訳

(単位:円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	102,064,302	102,064,302
1年超2年以内	106,843,967	106,843,967
2年超3年以内	111,847,467	111,847,467
3年超4年以内	117,085,277	117,085,277
4年超	70,815,660	70,815,660
合計	508,656,673	508,656,673

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しております。

2 引当金の明細

引当金を設定していないため、附属明細書への記載を省略しております。

財産目録

令和7年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			(105,231,363)
	普通預金	(株)三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	105,231,363
	未収金		スパコン利用料等	50,582,280
	前払費用		ソフトライセンス使用料等	2,921,499
	一年以内期限到来リース債権	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル3~7階	公益目的保有財産であり、兵庫県立大学に転貸	102,064,302
流動資産合計				260,799,444
(固定資産)				
特定資産	投資有価証券(旧基本財産)	第54回兵庫県住宅供給公社債 SMBC日興証券(株)神戸支店	満期保有目的で運用し、運用益を管理費の財源に充当	50,000,000
	旧基本財産当預金	普通預金 (株)三井住友銀行神戸公務部	運用益を管理費に充当	51,000,000
	機械装置	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	1
	什器備品	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	456,308
	FOCUSスパコン取得資金資産	普通預金 (株)三井住友銀行神戸公務部	FOCUSスパコンの買換え等のために資産取得資金として保有している資金	85,561,400
その他固定資産	建物	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:13,970,640円、管:582,103円)	14,552,743
	建物附属設備	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:3,804,365円、管:158,506円)	3,962,871
	構築物	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:334,474円、管:13,932円)	348,406
	機械装置	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	143,988,953
	什器備品	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、管理運営と共用して使用(公:17,421,305円、管649,250円)	18,070,555
	ソフトウェア	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	6,903,306
	リース資産	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:203,178,488円、管:8,376,390円)	211,554,878
	リース債権	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル3~7階	公益目的保有財産であり、兵庫県立大学に転貸	406,592,371
	投資有価証券	第13回兵庫県道路公社債 SMBC日興証券(株)神戸支店	満期保有目的で運用し、運用益を事業費の財源に充当	5,000,000
	長期前払費用		機械装置保守委託料等 公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用	334,568
固定資産合計				998,326,360
資産合計				1,259,125,804

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金		人件費、諸経費等	72,012,542
	前受金		スパコン利用料前払金等	18,503,437
	預り金		雇用保険料、源泉所得税等	2,007,260
	一年以内返済予定リース債務			(142,229,044)
	リース資産対応リース債務		リース資産に対応するリース債務	40,164,742
	リース債権対応リース債務		リース債権に対応するリース債務	102,064,302
流動負債合計				234,752,283
(固定負債)				
	リース債務			(566,194,505)
	リース資産対応リース債務		リース資産に対応するリース債務	159,602,134
	リース債権対応リース債務		リース債権に対応するリース債務	406,592,371
固定負債合計				566,194,505
負債合計				800,946,788
正味財産				458,179,016

【参考】 令和6年度 収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
①特定資産運用収入	20,109	9,945	10,164
②事業収入	432,308,811	406,286,887	26,021,924
研修事業収入	2,200,000	4,714,600	△ 2,514,600
ビル管理運営事業収入	267,344,311	259,636,787	7,707,524
FOCUSスパコン等利用料収入	252,472,219	244,764,695	7,707,524
県立大受取賃借料収入	14,872,092	14,872,092	0
委託事業収入	156,364,500	133,335,500	23,029,000
その他委託事業収入	156,364,500	133,335,500	23,029,000
会費収入	6,400,000	8,600,000	△ 2,200,000
③補助金等収入	268,575,098	281,902,009	△ 13,326,911
補助金収入	26,336,000	45,216,000	△ 18,880,000
負担金収入	242,239,098	236,686,009	5,553,089
兵庫県負担金収入	124,691,000	116,687,000	8,004,000
神戸市負担金収入	112,729,335	111,457,242	1,272,093
その他負担金収入	4,818,763	8,541,767	△ 3,723,004
④雑収入	1,487,861	3,369,140	△ 1,881,279
長期前払費用振替収入	618,012	655,180	△ 37,168
雑収入	869,849	2,713,960	△ 1,844,111
事業活動収入計	702,391,879	691,567,981	10,823,898
2 事業活動支出			
①事業費支出	442,432,553	450,196,816	△ 7,764,263
給与手当支出	105,428,868	110,039,694	△ 4,610,826
福利厚生支出	15,763,638	16,386,963	△ 623,325
会議費支出	114,180	0	114,180
旅費交通費支出	8,957,888	9,800,324	△ 842,436
通信運搬費支出	4,654,519	4,614,055	40,464
消耗品費支出	1,562,568	1,793,362	△ 230,794
修繕費支出	730,667	3,731,156	△ 3,000,489
印刷製本費支出	1,127,744	1,178,467	△ 50,723
光熱水費支出	23,129,165	20,832,603	2,296,562
賃借料支出	12,650	0	12,650
保険料支出	499,230	479,920	19,310
諸謝金支出	190,000	220,000	△ 30,000
支払助成金支出	120,930,176	124,600,000	△ 3,669,824
委託費支出	142,818,222	141,074,025	1,744,197
支払手数料支出	108,515	50,875	57,640
会場費支出	3,408,845	3,154,205	254,640
使用料支出	11,359,908	9,351,881	2,008,027
諸会費	1,407,150	1,452,538	△ 45,388
雑支出	228,620	1,436,748	△ 1,208,128
②管理費支出	110,577,840	96,006,283	14,571,557
役員報酬支出	7,427,652	3,004,672	4,422,980
給与手当支出	9,293,437	1,924,092	7,369,345
福利厚生支出	4,869,675	4,571,908	297,767
旅費交通費支出	247,912	94,090	153,822
通信運搬費支出	1,928,145	1,820,961	107,184
消耗品費支出	1,643,446	1,952,708	△ 309,262
修繕費支出	1,285,350	1,071,333	214,017
印刷製本費支出	125,400	107,800	17,600
ビル維持管理費支出	2,938,884	2,938,884	0
光熱水費支出	3,753,654	3,126,671	626,983
賃借料支出	21,033,600	21,044,600	△ 11,000
保険料支出	815,464	730,444	85,020
租税公課支出	24,461,757	23,183,711	1,278,046
委託費支出	15,693,633	13,919,737	1,773,896
支払手数料支出	2,729,915	2,712,226	17,689
使用料支出	1,307,445	1,003,992	303,453
諸会費	361,000	419,104	△ 58,104
支払利息支出	10,095,275	11,737,949	△ 1,642,674
雑支出	566,196	641,401	△ 75,205
事業活動支出計	553,010,393	546,203,099	6,807,294
事業活動収支差額	149,381,486	145,364,882	4,016,604
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	263,254,719	275,774,541	△ 12,519,822
投資有価証券(旧基本財産)売却収入	50,000,000	50,000,000	0
FOCUSスパコン取得資金資産取崩収入	73,838,600	87,000,000	△ 13,161,400
計算科学COE形成基金取崩収入	139,416,119	138,774,541	641,578
投資活動収入計	263,254,719	275,774,541	△ 12,519,822
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出	124,419,953	125,125,320	△ 705,367
機械装置取得支出	99,950,041	111,736,020	△ 11,785,979
什器備品取得支出	12,808,312	13,389,300	△ 580,988
ソフトウェア取得支出	6,661,600	0	6,661,600
投資有価証券取得支出	5,000,000	0	5,000,000
②特定資産取得支出	249,800,000	259,600,000	△ 9,800,000
投資有価証券(旧基本財産)購入支出	50,000,000	50,000,000	0
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	74,800,000	84,600,000	△ 9,800,000
計算科学COE形成基金取得支出	125,000,000	125,000,000	0
投資活動支出計	374,219,953	384,725,320	△ 10,505,367
投資活動収支差額	△ 110,965,234	△ 108,950,779	△ 2,014,455
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
①リース債務返済支出	38,373,157	36,343,283	2,029,874
リース債務返済支出	38,373,157	36,343,283	2,029,874
財務活動支出計	38,373,157	36,343,283	2,029,874
財務活動収支差額	△ 38,373,157	△ 36,343,283	△ 2,029,874
当期収支差額	43,095	70,820	△ 27,725
前期繰越収支差額	66,168,808	66,097,988	70,820
次期繰越収支差額	66,211,903	66,168,808	43,095

Ⅲ 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

中期事業計画（令和5～9年度）に基づき、Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、AI/機械学習・ビッグデータ活用によるシミュレーションの深化など、企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とするHPCIの産業利用の促進、HPCスタートアップ・ステップアップの支援等に努める。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア HPCIの産業利用の促進

(ア) 「富岳」/HPCI利用企業の開拓

「富岳」を中核とするHPCIを活用した成果創出を促進するため、「富岳産業課題」、「富岳産業試行課題（ファーストタッチオプションを含む）」等への新規応募者・利用企業の開拓を行う。

(イ) 「HPCIアクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

高速ネットワークで「富岳」に直結し、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCIアクセスポイント神戸」を運営する。

また、HPCコミュニティで開発された産業利用向けアプリケーションの利用拡大を進める。

(ウ) 「富岳」クラウド的利用に向けた取組への参画

「富岳」の利用拡大・利便性向上を図るため、サービス事業者が「富岳」利用者に様々なサービスを提供する「富岳クラウド的利用」推進の取組に参画する。

(エ) HPCI構築・運営に係る意見の発信

HPCIの構築・運営に産業界のニーズを反映するため、正会員として参画する「一般社団法人HPCIコンソーシアム」等を通じて、ポスト「富岳」をはじめ、産業界にとって望ましいスパコン活用のあり方についての意見を発信する。

(オ) 「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

「富岳」を中核とするHPCIが創出した研究成果を社会に実装するため、関係機関と連携して、先端ソフトウェアの利用促進や研究成果の普及啓発を行う。

イ HPCスタートアップとステップアップの支援

(ア) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

a 「FOCUSスパコン」の利用促進

・兵庫、関西圏域の更なる強化、利用割合が低い圏域、業種への活動強化

b 技術高度化コンサルテーション

(イ) 実践的な企業技術者の育成とHPC人材の交流促進

a 講習会・セミナーの開催

- b 賛助会員交流会の開催
- ウ HPC の普及啓発と理解の増進
 - (ア) 先進事例等の効果的な普及啓発
 - a スパコン利用事例の収集・発信
 - b 「分散コンピュータ博物館」の運営
 - c セミナー・見学会の開催やイベントへの参加
 - (エ) 渉外・広報活動の積極的展開
 - a 展示会・ユーザー会への出展
 - b 情報発信と後方の実施
- エ 計算科学の研究教育拠点の形成促進
 - (ア) 計算科学センタービル管理・運営
 - a 高度計算科学研究支援センターの管理・運営
 - b 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施
 - c 利便機能の提供
 - (イ) 計算科学等の研究推進
 - a 計算科学に関する研究教育拠点形成のための研究等支援
 - b 研究活動の実施
- オ 関係機関・自治体との協創強化

財団の事業活動を広く、効果的に展開するため、産・官・学・公の協創を強化し、産業界、国・自治体、計算科学に関係する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進する。
- カ 安定的な経営基盤の確立

公益目的事業を継続的に展開するため、中期事業計画に定める財務運営計画に基づき、FOCUS スパコン利用料や貸研究室利用料、資産運用などの自主財源の確保を図るとともに、補助金などの外部資金の獲得に努める。

また、費用支出を抑制し、収支均衡を図りつつ、今後の投資財源を確保するなど、健全な経営に努める。

2 令和7年度予算

正味財産増減予算書内訳表
令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	0	330		330
特定資産受取利息	0	330		330
②事業収益	415,805	16,120		431,925
研修事業収益	1,958	0		1,958
ビル管理運営事業収益	241,710	16,120		257,830
FOCUSスパコン等利用料収益	226,838	16,120		242,958
県立大受取賃借料収益	14,872	0		14,872
委託事業収益	165,737	0		165,737
その他委託事業収益	165,737	0		165,737
会費収益	6,400	0		6,400
③受取補助金等	235,238	10,556		245,794
受取補助金	26,336	0		26,336
受取負担金	108,731	10,556		119,287
受取兵庫県負担金	53,024	8,601		61,625
受取神戸市負担金	47,871	1,955		49,826
その他負担金	7,836	0		7,836
受取補助金振替額	0	0		0
受取負担金振替額	100,171	0		100,171
④受取寄付金	0	0		0
受取寄付金	0	0		0
⑤雑収益	139	0		139
雑収益	139	0		139
経常収益計	651,182	27,006		678,188
(2) 経常費用				
①事業費	636,398	0		636,398
役員報酬	3,614	0		3,614
給与手当	113,206	0		113,206
福利厚生費	16,994	0		16,994
会議費	105	0		105
旅費交通費	8,403	0		8,403
通信運搬費	5,469	0		5,469
減価償却費	110,237	0		110,237
建物減価償却費	497	0		497
建物付属設備減価償却費	891	0		891
構築物減価償却費	63	0		63
機械装置減価償却費	85,522	0		85,522
什器備品減価償却費	11,655	0		11,655
ソフトウェア減価償却費	2,171	0		2,171
リース資産減価償却費	9,438	0		9,438
消耗品費	1,742	0		1,742
修繕費	7,458	0		7,458
印刷製本費	1,907	0		1,907
ビル維持管理費	2,821	0		2,821
光熱水費	29,981	0		29,981
賃借料	19,937	0		19,937
保険料	1,257	0		1,257
諸謝金	360	0		360
租税公課	22,626	0		22,626
支払助成金	95,000	0		95,000
委託費	166,986	0		166,986
支払手数料	225	0		225
会場費	5,531	0		5,531
使用料	12,980	0		12,980
支払利息	7,972	0		7,972
諸会費	1,362	0		1,362
雑費	225	0		225

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費	0	27,006		27,006
役員報酬	0	3,814		3,814
給与手当	0	3,256		3,256
福利厚生費	0	3,601		3,601
会議費	0	0		0
旅費交通費	0	200		200
通信運搬費	0	939		939
減価償却費	0	890		890
建物減価償却費	0	21		21
建物付属設備減価償却費	0	37		37
構築物減価償却費	0	3		3
什器備品減価償却費	0	436		436
ソフトウェア減価償却費	0	0		0
リース資産減価償却費	0	393		393
消耗品費	0	1,039		1,039
修繕費	0	64		64
印刷製本費	0	5		5
ビル維持管理費	0	118		118
光熱水費	0	159		159
賃借料	0	1,200		1,200
保険料	0	261		261
租税公課	0	973		973
委託費	0	5,962		5,962
支払手数料	0	2,790		2,790
使用料	0	430		430
支払利息	0	332		332
諸会費	0	351		351
雑費	0	622		622
経常費用計	636,398	27,006		663,404
評価損益等調整前当期経常増減額	14,784	0		14,784
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	14,784	0		14,784
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	0	0		0
② 固定資産受増益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損	0	0		0
② 固定資産譲渡損	0	0		0
③ 固定資産除却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	14,784	0		14,784
一般正味財産期首残高	268,034	7,977		276,011
一般正味財産期末残高	282,818	7,977		290,795
II 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	0	330		330
特定資産受取利息	0	330		330
② 受取補助金等	100,000	0		100,000
受取負担金	100,000	0		100,000
受取兵庫県負担金	50,000	0		50,000
受取神戸市負担金	50,000	0		50,000
③ 固定資産受贈益	0	0		0
④ 一般正味財産への振替額	△ 100,171	△ 330		△ 100,501
一般正味財産への振替額	△ 100,171	△ 330		△ 100,501
当期指定正味財産増減額	△ 171	0		△ 171
指定正味財産期首残高	455	101,000		101,455
指定正味財産期末残高	284	101,000		101,284
III 正味財産期末残高	283,102	108,977		392,079

(注1) 借入限度額: 100,000千円とする。

(注2) 予算の弾力条項: 事業収入または補助金等収入が予算額に比して増加する時は、その増加金額の範囲内で当該事業に直接必要となる経費、または、当該事業に必要となる固定資産の取得に充てることができる。

【参考】 令和7年度 収支計算書（予算）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科目	予算額	前年度 予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	330	15	315	
②事業収入	431,925	424,046	7,879	
研修事業収入	1,958	4,726	△ 2,768	
ビル管理運営事業収入	257,830	253,376	4,454	
FOCUSスハコン等利用料収入	242,958	238,504	4,454	
県立大受取賃借料収入	14,872	14,872	0	
委託事業収入	165,737	157,344	8,393	
その他委託事業収入	165,737	157,344	8,393	
会費収入	6,400	8,600	△ 2,200	
③補助金等収入	245,623	261,298	△ 15,675	
補助金収入	26,336	26,336	0	
負担金収入	219,287	234,962	△ 15,675	
兵庫県負担金収入	111,625	119,531	△ 7,906	
神戸市負担金収入	99,826	112,431	△ 12,605	
その他負担金収入	7,836	3,000	4,836	
④寄付金収入	0	0	0	
寄付金収入	0	0	0	
⑤雑収入	365	888	△ 523	
長期前払費用振替収入	226	782	△ 556	
雑収入	139	106	33	
事業活動収入計	678,243	686,247	△ 8,004	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	449,308	474,664	△ 25,356	
給与手当支出	111,635	109,220	2,415	
福利厚生支出	16,204	16,128	76	
会議費支出	105	105	0	
旅費交通費支出	8,403	8,896	△ 493	
通信運搬費支出	4,517	4,494	23	
消耗品費支出	1,051	962	89	
修繕費支出	5,922	5,680	242	
印刷製本費支出	1,782	1,081	701	
光熱水費支出	26,168	23,000	3,168	
賃借料支出	11	5,664	△ 5,653	
保険料支出	499	480	19	
諸謝金支出	360	360	0	
委託費支出	158,619	157,219	1,400	
支払助成金支出	95,000	124,600	△ 29,600	
支払手数料支出	4	107	△ 103	
会場費支出	5,531	4,320	1,211	
使用料支出	12,100	10,859	1,241	
諸会費	1,343	1,330	13	
雑支出	54	159	△ 105	
②管理費支出	102,969	95,107	7,862	
役員報酬支出	7,428	3,005	4,423	
給与手当支出	4,827	2,006	2,821	
福利厚生支出	4,391	4,583	△ 192	
会議費支出	0	24	△ 24	
旅費交通費支出	200	159	41	
通信運搬費支出	1,891	1,865	26	
消耗品費支出	1,730	1,860	△ 130	
修繕費支出	1,600	1,500	100	
印刷製本費支出	130	110	20	
ビル維持管理費支出	2,939	2,939	0	
光熱水費支出	3,972	3,355	617	
賃借料支出	21,126	21,509	△ 383	
保険料支出	1,019	735	284	
租税公課支出	23,599	22,704	895	
委託費支出	14,329	13,911	418	
支払手数料支出	3,011	2,680	331	
使用料支出	1,310	971	339	
支払利息支出	8,304	10,033	△ 1,729	
諸会費	370	361	9	
雑支出	793	797	△ 4	
事業活動支出計	552,277	569,771	△ 17,494	
事業活動収支差額	125,966	116,476	9,490	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①固定資産取崩収入	5,000	0	5,000	
投資有価証券売却収入	5,000	0	5,000	
②特定資産取崩収入	172,190	219,416	△ 47,226	
計算科学COE形成基金取崩収入	100,000	139,416	△ 39,416	
FOCUSスハコン取得資金資産取崩収入	22,190	30,000	△ 7,810	
投資有価証券(旧基本財産)売却収入	50,000	50,000	0	
投資活動収入計	177,190	219,416	△ 42,226	
2. 投資活動支出				
①固定資産取得支出	77,481	81,045	△ 3,564	
投資有価証券取得支出	5,000	0	5,000	
機械装置取得支出	51,901	55,210	△ 3,309	
什器備品取得支出	15,580	13,335	2,245	
ソフトウェア取得支出	5,000	12,500	△ 7,500	
②特定資産取得支出	185,926	216,876	△ 30,950	
計算科学COE形成基金取得支出	100,000	125,000	△ 25,000	
旧基本財産引当預金支出	0	0	0	
機械装置取得支出	0	0	0	
什器備品取得支出	0	0	0	
ソフトウェア取得支出	0	0	0	
FOCUSスハコン取得資金資産取得支出	35,926	41,876	△ 5,950	
投資有価証券(旧基本財産)取得支出	50,000	50,000	0	
投資活動支出計	263,407	297,921	△ 34,514	
投資活動収支差額	△ 86,217	△ 78,505	△ 7,712	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①リース債務返済支出	39,749	37,971	1,778	
リース債務返済支出	39,749	37,971	1,778	
財務活動支出計	39,749	37,971	1,778	
財務活動収支差額	△ 39,749	△ 37,971	△ 1,778	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	66,169	66,169	0	
次期繰越収支差額	66,169	66,169	0	

(注1) 借入限度額：100,000千円とする。

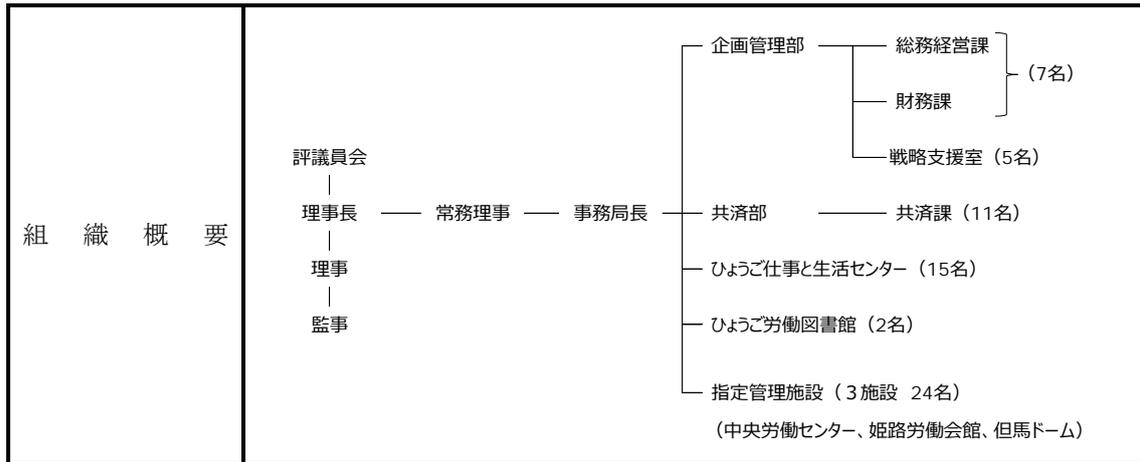
(注2) 予算の弾力運用・事業収入または補助金等収入が予算額に比して増加する時は、その増加金額の範囲内で当該事業に直接必要となる経費、または、当該事業に必要な固定資産の取得に充てることができる。

(注3) 前年度予算額の「前期繰越収支差額」の金額は、令和5年決算金額に修正して表示している。

公益財団法人 兵庫県勤労福祉協会

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県勤労福祉協会		所在地	神戸市中央区下山手通6-3-28		
設立年月日	昭和39年6月16日	所管課	産業労働部労政福祉課		
設立目的 多様な勤労福祉活動の展開や仕事と生活の調和の推進を通じて、勤労者やその家族をはじめとする県民の健康及び福祉の増進並びに企業の労働生産性の向上に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） ・ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 ・ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律					
基本財産	15,000,000円				
うち本県出資(出捐)金の額	10,000,000円（出資比率 66.7%）				
主な出捐団体	兵庫県経営者協会(200,000円)、兵庫県中小企業団体中央会(100,000円)、連合兵庫（100,000円）、神戸市（1,000,000円）				
役・職員 の 状 況	役員数	役員数 11人 常勤 3人（うち県派遣 0人、その他 3人） 非常勤 8人（うち県派遣 0人、その他 8人） 職員数 64人（うち県派遣 2人、その他 62人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	竹村 英樹		常勤
	その他の役員	常務理事	川北 みゆき		常勤
		理事	長谷川 尚吾	日本労働組合総連合会兵庫県連合会事務局長	非常勤
		理事	長尾 泰明	兵庫県経営者協会常務理事兼事務局長	非常勤
		理事	神戸 宏明	公益社団法人兵庫工業会専務理事	非常勤
		理事	田中 裕子	(株)夢工房 代表取締役	非常勤
		理事	辻 芳治	ひょうご仕事と生活センター長	非常勤
		理事	澤田 昌生	兵庫県中央労働センター館長	非常勤
		理事	竹谷 貴子	ひょうご仕事と生活センター副センター長	常勤
		監事	飯塚 功一		非常勤
		監事	因幡 健	公認会計士・税理士 (税理士法人Stand by C 大阪事務所)	非常勤



II 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

多様な勤労福祉活動の展開や仕事と生活の調和の推進を通じて、勤労者やその家族をはじめとする県民の健康及び福祉の増進並びに企業の労働生産性の向上に寄与することを目的として、次に掲げる事業を行う。

- ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業
- イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業
- ウ 勤労者の福利厚生の実施に関する事業
- エ 労働・勤労者福祉の情報提供に関する事業
- オ その他

(2) 事業実績等具体的事項

ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

企業に人材の確保や業務効率の向上をもたらす、勤労者に働く意欲と働きがいをもたらす「ワーク・ライフ・バランス (WLB)」の取組を全県的に推進するため、ひょうご仕事と生活センターにおいて、下記の事業を実施した。

<実施状況>

普及啓発・ 情報発信事業	3拠点（神戸・阪神・姫路）の機動力を活かした企業訪問、ポータルサイトの運営、企業向け啓発情報誌の発行（年4回発行）、学生向け事例集の発行、WLB フェスタの開催（11/29 175名参加）、ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言（300社）、企業認定（62社）、企業表彰（15社）
相談事業	企業等におけるWLB推進にかかる相談事業を実施、ICTアドバイザー（3名）を設置 ワンストップ相談（1,616件（うち、ICT相談55件））

	専門家等派遣 (2,145 件 (うち ICTアドバイザー派遣 35 件))
研修企画 実施事業	研修企画・実施 (245 回) キーパーソン養成講座の実施 (修了者 16 名) 認定・表彰企業向け勉強会 (参加者 53 名) WLB 地域セミナーの開催 (神戸 155 名、阪神 118 名、姫路 123 名) WLB 表彰企業を集めた企業研究フェア (2/20 オンライン 参加企業 47 社、参加学生 128 名)
中小企業への助成 事業	育児・介護代替要員確保支援助成金 (100 件) 環境整備支援助成金 (33 件) テレワーク導入支援助成金 (0 件)
調査・研究事業	兵庫県立大学との共同研究報告会 (4 回) 従業員意識調査の実施 (実施企業数 73 社)

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

- (7) 勤労者やその家族をはじめとする県民の文化・スポーツ・レクリエーション活動と地域活性化を促進するため、兵庫県等からの指定管理を受け、中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドームの施設管理運営及び施設利用促進のための企画事業等を行った。

<利用状況>

施設名	年間利用実績	
中央労働センター	5,509 件	365,200 人
姫路労働会館	5,470 件	259,211 人
但馬ドーム	5,589 件	218,058 人
合計	16,568 件	842,469 人

- (イ) 県からの受託事業として、次の事業を行った。

<概要>

区分	受託事業名	委託者	内容
施設 改修	勤労者福祉施設 整備工事	県	○ 施設維持管理 姫路労働会館 高圧受変電設備高圧ケーブル用配管工事 駐車場舗装工事 自動ドア装置部品取替工事 第5会議室ワイヤレス機器修繕工事

			コントロール室防火シャッター自動閉鎖装置 交換工事 2階団体事務所エアコン更新工事 姫路労働会館植栽伐採剪定工事 中央労働センター 自立型高圧交流気中負荷開閉装置設備工事 但馬ドーム ドーム棟防煙垂れ壁修繕工事
--	--	--	--

ウ 勤労者の福利厚生の充実に関する事業

(7) 中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）

中小企業に勤務する従業員の福祉の増進等に資するため、中小企業従業員共済事業への加入促進を図るとともに、各種の給付事業、福利厚生事業及び融資斡旋事業を行った。

処遇面での格差が問題となっている非正規雇用労働者の加入促進を図るため、非正規雇用労働者に対する会費の1/2を助成する兵庫県の「非正規雇用労働者福利厚生加入促進事業」を実施するとともに、健康分野における福利厚生メニューの充実に資するため、インフルエンザ予防接種補助及び人間ドック・脳ドック利用料補助を実施した。

また、県が離職者向けに行う「兵庫県離職者生活安定資金融資」の一部について、信用保証を行った。

<加入状況>

区 分	R6年3月末	R6 年 度 中 増 減 内 訳			R7年3月末
		増加	減少	計	
事業所数（所）	2,882	181	△101	80	2,962
被共済者数（人）	42,497	5,869	△4,593	1,276	43,773

<給付事業・福利厚生事業の実施状況>

種 類	件 数	支 出 額	種 類
給 付 事 業 (12種)	12,480件	98,379千円	成人祝金、小学校入学祝金、中学校卒業祝金、結婚祝金、出産祝金 他
福利厚生事業 (41種)	92,028件	108,417千円	保養宿泊施設等利用補助、インフルエンザ予防接種補助、文化・スポーツ施設等利用補助 他

<融資事業の実績>

種 類	新規融資件数	新規融資額
生 活 資 金	2件	1,000千円
特 別 生 活 資 金	2件	4,000千円
住 宅 資 金	0件	0千円
合 計	4件	5,000千円

(イ) 勤労者福祉支援事業

勤労者のスキルアップに要する費用及び勤労者子弟の教育費に対し、近畿労働金庫が実施する融資への資金提供（預託）を行った。

また、チラシ、啓発グッズ付きチラシ、ポスターを作成し、県下大学及び高等学校、各種専門学校、近畿労働金庫各支店、県主催イベントで配布し、制度のPRを行った。

<融資実績>

種 類	新規貸付件数	新規融資額
勤労者スキルアップ支援資金融資	1件	350千円
子 弟 教 育 資 金 融 資	16件	18,490千円
合 計	17件	18,840千円

エ 労働・勤労者福祉の調査研究・情報提供等に関する事業

労働分野における図書、資料の収集、貸出、レファレンスサービス等の提供を行った。

<利用状況>

施 設 名	利用者数	対前年比
ひょうご労働図書館	7,856人	77.1%

オ その他

県有財産を借り受けて、諏訪山駐車場及び県庁南時間貸駐車場を設置し、その管理運営を行った。

<利用状況>

利 用 台 数	月極 延べ216台、時間貸 延べ9,420台
---------	------------------------

2 令和6年度決算

【公益財団・社団法人の場合】

平成20年改正会計基準に従って作成された各法人の財務諸表等を、以下の順序により添付

- ① 貸借対照表
- ② 貸借対照表内訳表（会計区分を有する場合）
- ③ 正味財産増減計算書
- ④ 正味財産増減計算書内訳表（会計区分を有する場合）
- ⑤ キャッシュ・フロー計算書（作成が必要とされる法人のみ）
- ⑥ 財務諸表に対する注記
- ⑦ 附属明細書
- ⑧ 財産目録
- ⑨ 収支計算書及び収支計算書に対する注記（作成している法人のみ）

【地方三公社の場合】

貸借対照表、損益計算書、財産目録の順に、従前の経営状況説明書のとおり添付

【会社法法人の場合】

貸借対照表、損益計算書、財産目録の順に、従前の（株）夢舞台の例にならない添付

【地方独立行政法人の場合】

公益財団・社団法人の例にならない添付

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	200,927,974	225,271,263	△ 24,343,289
4	現金	362,950	569,758	△ 206,808
5	普通預金	195,565,024	219,701,505	△ 24,136,481
6	定期預金	5,000,000	5,000,000	0
7	未収金	101,342,708	92,982,709	8,359,999
8	未収掛金	856,000	819,000	37,000
9	前払金	619,772	534,586	85,186
10	立替金	46,127	47,540	△ 1,413
11	共済物品	5,096,075	5,060,032	36,043
12	出版物	486,570	486,570	0
13	流動資産合計	309,375,226	325,201,700	△ 15,826,474
14	2. 固定資産			
15	(1) 基本財産			
16	基本財産普通預金	357,600	357,600	0
17	基本財産投資有価証券	14,642,400	14,642,400	0
18	基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
19	(2) 特定資産			
20	退職給付引当資産	18,934,750	15,569,563	3,365,187
21	減価償却引当資産	9,107,783	5,794,508	3,313,275
22	特定事業積立資産	22,470,647	22,470,647	0
23	融資預託金	55,820,477	53,921,722	1,898,755
24	融資預託準備金	6,958,028	8,856,783	△ 1,898,755
25	勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	500,000,000	0
26	共済給付準備資産	79,370,000	79,370,000	0
27	共済システム積立資産	12,628,000	11,000,000	1,628,000
28	特定資産合計	705,289,685	696,983,223	8,306,462
29	(3) その他固定資産			
30	構築物	2	3	△ 1
31	器具及び備品	1,520,004	7	1,519,997
32	電話加入権	459,284	459,284	0
33	ソフトウェア	21,819,217	496,790	21,322,427
34	出資金	10,000	10,000	0
35	投資有価証券	86,105,869	91,463,306	△ 5,357,437
36	保証債務見返	198,900	206,305	△ 7,405
37	その他固定資産合計	110,113,276	92,635,695	17,477,581
38	固定資産合計	830,402,961	804,618,918	25,784,043
39	資産合計	1,139,778,187	1,129,820,618	9,957,569
40	II 負債の部			
41	1. 流動負債			
42	未払金	85,266,890	102,287,845	△ 17,020,955
43	前受金	4,143,216	3,423,650	719,566
44	前受掛金	27,000	39,000	△ 12,000
45	預り金	3,464,698	3,851,894	△ 387,196
46	賞与引当金	16,737,000	16,890,000	△ 153,000
47	未払法人税等	82,000	132,000	△ 50,000
48	未払消費税等	19,878,112	20,407,368	△ 529,256
49	1年内返済予定長期借入金	0	22,000,000	△ 22,000,000
50	流動負債合計	129,598,916	169,031,757	△ 39,432,841
51	2. 固定負債			
52	退職給付引当金	86,891,830	83,407,940	3,483,890
53	受入保証金	1,216,110	2,156,730	△ 940,620
54	保証債務	198,900	206,305	△ 7,405
55	固定負債合計	88,306,840	85,770,975	2,535,865
56	負債合計	217,905,756	254,802,732	△ 36,896,976
57	III 正味財産の部			
58	1. 指定正味財産			
59	指定正味財産合計	577,778,505	577,778,505	0
60	(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0
61	(うち特定資産への充当額)	562,778,505	562,778,505	0
62	2. 一般正味財産	344,093,926	297,239,381	46,854,545
63	(うち特定資産への充当額)	123,576,430	118,635,155	4,941,275
64	正味財産合計	921,872,431	875,017,886	46,854,545
65	負債及び正味財産合計	1,139,778,187	1,129,820,618	9,957,569

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	225,000	225,000	0
5	特定資産運用益	6,178,472	4,038,317	2,140,155
6	受取補助金等	589,349,410	609,160,706	△ 19,811,296
7	受取県補助金	287,485,764	299,986,224	△ 12,500,460
8	県受託事業収益	297,361,101	304,079,937	△ 6,718,836
9	その他受託収益	4,502,545	5,094,545	△ 592,000
10	事業収益	397,140,404	414,212,914	△ 17,072,510
11	施設利用料収益	85,104,158	84,978,680	125,478
12	施設利用促進事業収益	4,150,161	4,207,099	△ 56,938
13	受取共済掛金	263,733,000	256,990,000	6,743,000
14	受取負担金	24,068,548	21,439,558	2,628,990
15	駐車場利用収益	10,766,718	37,384,143	△ 26,617,425
16	その他事業収益	9,317,819	9,213,434	104,385
17	雑収益	3,329,896	3,058,666	271,230
18	受取利息	682,749	578,181	104,568
19	雑収益	2,647,147	2,480,485	166,662
20	事業引当金戻入額	802,546	0	802,546
21	退職給付引当金戻入額	802,546	0	802,546
22	経常収益計	997,025,728	1,030,695,603	△ 33,669,875
23	(2) 経常費用			
24	事業費	908,992,286	963,557,685	△ 54,565,399
25	給料手当	192,240,484	192,500,226	△ 259,742
26	賃金	6,256,855	6,771,356	△ 514,501
27	退職給付費用	3,587,377	20,889,307	△ 17,301,930
28	退職共済掛金	1,308,000	1,200,000	108,000
29	福利厚生費	33,778,373	34,257,452	△ 479,079
30	会議費	138,824	165,278	△ 26,454
31	旅費交通費	3,117,673	2,759,652	358,021
32	通信運搬費	11,050,853	12,952,612	△ 1,901,759
33	広告宣伝費	4,018,434	6,241,258	△ 2,222,824
34	手数料	9,713,014	11,928,929	△ 2,215,915
35	減価償却費	6,157,573	950,510	5,207,063
36	消耗備品費	1,902,087	6,899,534	△ 4,997,447
37	消耗品費	11,147,616	14,204,899	△ 3,057,283
38	修繕費	19,855,498	15,369,257	4,486,241
39	印刷製本費	8,048,348	9,670,188	△ 1,621,840
40	燃料費	1,703,062	1,815,990	△ 112,928
41	光熱水費	37,705,358	33,558,764	4,146,594
42	賃借料	15,722,354	27,743,821	△ 12,021,467
43	保険料	415,280	370,635	44,645
44	諸謝金	13,054,474	12,161,904	892,570
45	租税公課	5,325,518	4,576,303	749,215
46	支払負担金	18,458,392	882,430	17,575,962
47	支払助成金	195,568,000	237,087,000	△ 41,519,000
48	支払寄附金	46,735	0	46,735
49	委託費	90,914,419	95,373,131	△ 4,458,712
50	共済厚生事業費	105,503,530	101,883,094	3,620,436
51	共済給付金	98,379,000	97,153,000	1,226,000
52	雑費	101,155	223,155	△ 122,000
53	賞与引当金繰入額	13,774,000	13,968,000	△ 194,000
54	管理費	40,666,393	39,684,298	982,095
55	役員報酬	17,870,198	17,820,224	49,974
56	給料手当	11,814,571	11,677,177	137,394
57	退職給付費用	699,059	359,451	339,608
58	退職共済掛金	1,140,000	1,140,000	0
59	福利厚生費	5,916,804	5,357,602	559,202
60	旅費交通費	30,672	24,078	6,594
61	通信運搬費	296	406	△ 110
62	広告宣伝費	67	65	2
63	手数料	426	766	△ 340
64	消耗品費	2,597	12,695	△ 10,098

	科 目	当年度	前年度	増 減
65	賃借料	666	1,261	△ 595
66	保険料	71,334	71,318	16
67	諸謝金	10,000	20,000	△ 10,000
68	租税公課	102,330	207,640	△ 105,310
69	支払負担金	269	186	83
70	委託費	345	429	△ 84
71	支払利息	43,759	69,000	△ 25,241
72	賞与引当金繰入額	2,963,000	2,922,000	41,000
73	経常費用計	949,658,679	1,003,241,983	△ 53,583,304
74	評価損益等調整前当期経常増減額	47,367,049	27,453,620	19,913,429
75	評価損益等計	0	0	0
76	当期経常増減額	47,367,049	27,453,620	19,913,429
77	2. 経常外増減の部			
78	(1) 経常外収益			
79	経常外収益計	0	0	0
80	(2) 経常外費用			
81	有価証券売却損	0	52,500	△ 52,500
82	固定資産廃棄損	4	0	4
83	経常外費用計	4	52,500	△ 52,496
84	当期経常外増減額	△ 4	△ 52,500	52,496
85	法人税、住民税及び事業税	512,500	132,000	380,500
86	当期一般正味財産増減額	46,854,545	27,269,120	19,585,425
87	一般正味財産期首残高	297,239,381	269,970,261	27,269,120
88	一般正味財産期末残高	344,093,926	297,239,381	46,854,545
89	II 指定正味財産増減の部			
90	当期指定正味財産増減額	0	0	0
91	指定正味財産期首残高	577,778,505	577,778,505	0
92	指定正味財産期末残高	577,778,505	577,778,505	0
93	III 正味財産期末残高	921,872,431	875,017,886	46,854,545

正味財産増減計算書内訳表(会計別)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引消去	合計	
	(公1)施設運営事業 中央労働センター 姫路労働会館 但馬ドーム 労働図書館	(公2)相談・支援事業 仕事と生活センター	(公3)共済事業 (福利厚生増進事業)	公益事業共通	小計	(収1)駐車場の 管理運営及び物 品販売事業	(収2)施設運営事業 中央労働センター 姫路労働会館 但馬ドーム 姫路の宿戦略的ハ ットナース	(他1)勤労者福 祉基金事業	(他2)共済事業 (成人祝品等の給 付事業)	収益事業等 共通				小計
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	225,000	0	0	225,000
特定資産運用益	0	0	160,844	0	160,844	0	0	5,154,498	863,130	0	6,017,628	0	0	6,178,472
受取補助金等	122,853,397	255,962,182	104,194,026	0	483,009,605	0	63,001,506	0	3,880,986	0	66,882,492	39,457,313	0	589,349,410
受取票補助金	5,848,425	115,114,000	104,194,026	0	225,156,451	0	19,159,014	0	3,880,986	0	23,040,000	39,289,313	0	287,485,764
果受託事業収益	113,002,118	140,848,182	0	0	253,850,300	0	43,510,801	0	0	0	43,510,801	0	0	297,361,101
その他受託収益	4,002,854	0	0	0	4,002,854	0	331,691	0	0	0	331,691	168,000	0	4,502,545
事業収益	43,445,545	0	144,341,288	0	187,786,833	13,828,920	47,862,186	0	148,940,512	0	210,631,618	0	△ 1,278,047	397,140,404
施設利用料収益	37,893,136	0	0	0	37,893,136	0	47,683,359	0	0	0	47,683,359	0	0	85,104,158
施設利用促進事業収益	4,343,289	0	0	0	4,343,289	0	2,182	0	0	0	2,182	0	0	4,150,161
受取共済掛金	0	0	121,481,860	0	121,481,860	0	0	0	142,609,140	0	142,609,140	0	0	263,733,000
受取負担金	1,209,120	0	22,859,428	0	24,068,548	0	0	0	0	0	0	0	0	24,068,548
駐車場利用収益	0	0	0	0	0	10,766,718	0	0	0	0	10,766,718	0	0	10,766,718
その他事業収益	0	0	0	0	0	3,062,202	176,645	0	6,331,372	0	9,570,219	0	△ 252,400	9,317,819
雑収益	218	30,000	696,149	0	726,367	599,443	0	100	0	0	599,543	2,003,986	0	3,329,896
受取利息	0	0	682,649	0	682,649	0	0	0	100	0	100	0	0	682,749
雑収益	218	30,000	13,500	0	43,718	599,443	0	0	0	0	599,443	2,003,986	0	2,647,147
事業引当金戻入額	0	0	0	0	0	802,546	0	0	0	0	802,546	0	0	802,546
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	802,546	0	0	0	0	802,546	0	0	802,546
経常収益計	166,299,160	255,992,182	249,392,307	0	671,683,649	15,230,909	110,863,692	5,154,598	153,684,628	0	284,933,827	41,686,299	△ 1,278,047	997,025,728
(2) 経常費用														
事業費	164,548,112	255,570,182	234,639,155	0	654,757,449	10,551,705	112,078,389	3,997,111	128,885,679	0	255,512,884	0	△ 1,278,047	908,992,286
給料手当	66,595,183	55,649,883	23,086,962	0	145,332,028	1,324,467	32,307,933	1,202,746	12,073,310	0	46,908,456	0	0	192,240,484
賞金	1,524,539	0	1,831,455	0	3,355,994	0	750,892	0	2,149,969	0	2,900,861	0	0	6,256,855
退職給付費用	2,480,844	0	191,435	0	2,672,279	0	690,371	0	224,727	0	915,098	0	0	3,587,377
退職共済掛金	928,800	0	104,880	0	1,033,680	0	151,200	0	123,120	0	274,320	0	0	1,308,000
福利厚生費	11,508,948	10,193,875	4,030,734	0	25,733,557	230,498	5,203,649	209,000	2,759,669	0	8,402,816	0	△ 358,000	33,778,373
会議費	111,426	9,259	0	0	120,685	0	18,139	0	0	0	18,139	0	0	138,824
旅費交通費	522,995	1,939,753	371,158	0	2,833,906	11,543	182,987	3,569	85,668	0	283,767	0	0	3,117,673
通信運搬費	957,356	2,669,041	4,831,479	0	8,457,876	12,556	469,141	56,265	2,055,015	0	2,592,977	0	0	11,050,853
広告宣伝費	974,577	2,431,828	446,673	0	3,853,078	2,871	239,756	77,252	417,356	0	417,356	0	△ 252,000	4,018,434
手数料	4,425,549	1,037,753	1,752,633	0	7,215,935	147,432	1,217,360	7,976	1,124,711	0	2,497,479	0	△ 400	9,713,014
減価償却費	0	0	3,999,854	0	3,999,854	0	0	0	2,157,719	0	2,157,719	0	0	6,157,573
消耗備品費	793,087	901,800	0	0	1,694,887	0	67,200	140,000	0	0	207,200	0	0	1,902,087
消耗品費	5,387,345	2,658,388	960,363	0	9,006,096	88,265	1,877,859	8,489	166,907	0	2,141,520	0	0	11,147,616
修繕費	8,451,218	0	27,600	0	8,478,818	0	11,344,280	0	32,400	0	11,376,680	0	0	19,855,498
印刷製本費	399,532	4,915,235	2,196,987	0	7,511,754	0	79,197	114,030	344,367	0	537,594	0	△ 1,000	8,048,348
燃料費	1,623,632	0	0	0	1,623,632	0	79,430	0	0	0	79,430	0	0	1,703,062
光熱水費	21,649,992	33,452	0	0	21,683,444	678,748	15,343,166	0	0	0	16,021,914	0	0	37,705,358
賃借料	2,589,641	4,764,297	392,017	0	7,745,955	7,193,177	966,632	23,043	460,194	0	8,643,046	0	△ 666,647	15,722,354
保険料	249,490	39,379	11,213	0	300,082	27,901	73,423	711	13,163	0	115,198	0	0	415,280
諸謝金	375,978	12,549,299	6,900	0	12,932,177	0	114,197	0	8,100	0	122,297	0	0	13,054,474
租税公課	183,534	34,131	2,693,605	0	2,911,270	22,969	122,512	41,977	2,226,790	0	2,414,248	0	0	5,325,518
支払負担金	261,109	204,173	138,349	0	603,631	11,399	17,677,427	3,525	162,410	0	17,854,761	0	0	18,458,392
支払助成金	0	115,114,000	78,350,000	0	193,464,000	0	0	2,104,000	0	0	2,104,000	0	0	195,568,000
支払寄附金	0	0	0	0	0	46,735	0	0	0	0	46,735	0	0	46,735
委託費	27,791,952	37,243,636	2,089,613	0	67,125,201	532,144	20,799,523	4,528	2,453,023	0	23,789,218	0	0	90,914,419
共済厚生事業費	0	0	105,503,530	0	105,503,530	0	0	0	0	0	0	0	0	105,503,530
共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	98,379,000	0	98,379,000	0	0	98,379,000
雑費	675	0	98,655	0	99,330	0	1,825	0	0	0	1,825	0	0	101,155
賞与引当金繰入額	4,760,710	3,181,000	1,523,060	0	9,464,770	221,000	2,300,290	0	1,787,940	0	4,309,230	0	0	13,774,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,666,393	0	40,666,393
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,870,198	0	17,870,198
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,814,571	0	11,814,571
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	699,059	0	699,059
退職共済掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,140,000	0	1,140,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,916,804	0	5,916,804
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,672	0	30,672
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296	0	296
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	0	67
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	426	0	426
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,597	0	2,597
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	666	0	666
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,334	0	71,334
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,330	0	102,330
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	269	0	269
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345	0	345
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,759	0	43,759
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,963,000	0	2,963,000
経常費用計	164,548,112	255,570,182	234,639,155	0	654,757,449	10,551,705	112,078,389	3,997,111	128,885,679	0	255,512,884	40,666,393	△ 1,278,047	949,658,679
評価損益等計	1,751,048	422,000	14,753,152	0	16,926,200	4,679,204	△ 1,214,697	1,157,487	24,798,949	0	29,420,943	1,019,906	0	47,367,049
当期経常増減額	1,751,048	422,000	14,753,152	0	16,926,200	4,679,204	△ 1,214,697	1,157,487	24,798,949	0	29,420,943	1,019,906	0	47,367,049
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
固定資産廃棄損	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	4	0	0	4
経常外費用計	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	4	0	0	4
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 3	0	0	△ 1	0	△ 4	0	0	△ 4
他会計振替額	18,333	0	9,563,601	428,010	10,009,944	0	0	△ 446,343	△ 31,563,601	0	△ 32,009,944	22,000,000	0	0
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	408,500	104,000	0	0	0	512,500	0	0	512,500
当期一般正味財産増減額	1,769,381	422,000	24,316,753	428,010	26,936,144	4,270,701	△ 1,318,697	711,144	△ 6,764,653	0	△ 3,101,505	23,019,906	0	46,854,545
一般正味財産期首残高	△ 8,231,889	△ 3,603,000	146,459,567											

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準(令和2年5月15日改正、内閣府公益認定委員会)に準拠し作成している。
2. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。
3. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。ただし、重要性がない場合は取得価格をもって計上している。
 - ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの… 年度決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価損益は投資有価証券等評価損益等で処理している。
 - ・ 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用している。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入による原価法を採用している。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産は定率法を、無形固定資産は定額法を採用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
 - ・ 当協会職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額にもとづいて計算している。
 - ・ 一般社団法人ひょうご憩の宿への事業譲渡に伴って転籍した職員の退職手当については、契約書の定めにより当協会の勤続年数と一般社団法人ひょうご憩の宿の勤続年数を通算して一般社団法人ひょうご憩の宿が支給することとし、通算した勤続年数で除した割合で按分した額をそれぞれ負担する。
 - (5) 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用している。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	357,600	0	0	357,600
投資有価証券	14,642,400	0	0	14,642,400
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,569,563	3,365,187	0	18,934,750
減価償却引当資産	5,794,508	6,157,574	2,844,299	9,107,783
特定事業積立資産	22,470,647	0	0	22,470,647
融資預託金	53,921,722	1,898,755	0	55,820,477
融資預託準備金	8,856,783		1,898,755	6,958,028
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	0	0	500,000,000
共済給付準備資産	79,370,000	0	0	79,370,000
共済システム積立資産	11,000,000	1,628,000	0	12,628,000
小 計	696,983,223	13,049,516	4,743,054	705,289,685
合 計	711,983,223	13,049,516	4,743,054	720,289,685

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	357,600	(357,600)	(0)	-
投資有価証券	14,642,400	(14,642,400)	(0)	-
小 計	15,000,000	(15,000,000)	(0)	-

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	18,934,750	-	-	(18,934,750)
減価償却引当資産	9,107,783	(0)	(9,107,783)	-
特定事業積立資産	22,470,647	(0)	(22,470,647)	-
融資預託金	55,820,477	(55,820,477)	(0)	-
融資預託準備金	6,958,028	(6,958,028)	(0)	-
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
共済給付準備資産	79,370,000	(0)	(79,370,000)	-
共済システム積立資産	12,628,000		(12,628,000)	-
小 計	705,289,685	(562,778,505)	(123,576,430)	(18,934,750)
合 計	720,289,685	(577,778,505)	(123,576,430)	(18,934,750)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,376,000	2,375,998	2
器具及び備品	6,498,100	4,978,096	1,520,004
ソフトウェア	27,607,000	5,787,783	21,819,217
合 計	36,481,100	13,141,877	23,339,223

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(20年)第138回	115,168,400	117,242,500	2,074,100
利付国債(20年)第182回	79,740,800	68,456,000	-11,284,800
第21回20年兵庫県債	99,960,000	99,910,000	-50,000
第27回㈱三菱UFJFG無担保社債	22,968,260	22,889,600	-78,660
第28回みずほFG無担保社債	30,000,000	28,458,000	-1,542,000
兵庫県住宅供給公社債(第49回)	50,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第52回)	120,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第53回)	40,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第54回)	50,000,000	-	-
合 計	607,837,460	336,956,100	-10,881,360

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
協会運営費補助事業費補助金	兵庫県	0	69,448,166	69,448,166	0	
中小企業育児・介護代替要 員確保支援事業費補助金	兵庫県	0	79,129,000	79,129,000	0	
仕事と生活の調和推進環境 整備支援事業費補助金	兵庫県	0	35,985,000	35,985,000	0	
非正規雇用労働者福利厚生 加入促進事業費補助金	兵庫県	0	31,663,000	31,663,000	0	
中小企業従業員福利厚生支 援事業費補助金	兵庫県	0	69,225,000	69,225,000	0	
県有施設等燃料高騰対策事 業費補助金	兵庫県	0	2,035,598	2,035,598	0	
合 計		0	287,485,764	287,485,764	0	

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし

10. 重要な後発事象

該当事項はなし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記において記載しているため内容の記載を省略した。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	16,890,000	16,737,000	16,890,000	0	16,737,000
退職給付引当金	83,407,940	2,681,344	0	802,546	86,891,830

財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	362,950
預金	普通預金		195,565,024
	三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	159,243,123
	三井住友銀行姫路支店	運転資金として	950,280
	池田泉州銀行	運転資金として	1,698,903
	但馬銀行神戸支店	運転資金として	3,903,515
	但馬銀行日高支店	運転資金として	2,759,929
	みなと銀行本店	運転資金として	3,742,805
	信金中央金庫	運転資金として	7,769,308
	神戸信用金庫	運転資金として	96,710
	姫路信用金庫	運転資金として	236,767
	播州信用金庫	運転資金として	241,085
	兵庫信用金庫	運転資金として	508,021
	尼崎信用金庫	運転資金として	858,160
	日新信用金庫	運転資金として	470,750
	淡路信用金庫	運転資金として	289,950
	但馬信用金庫	運転資金として	596,440
	西兵庫信用金庫	運転資金として	612,889
	中兵庫信用金庫	運転資金として	566,584
	但陽信用金庫	運転資金として	181,519
	兵庫県信用組合	運転資金として	2,129,782
	近畿労働金庫	運転資金として	7,825,669
	ゆうちょ銀行	運転資金として	882,835
	定期預金		5,000,000
	近畿労働金庫	運転資金として	5,000,000
未収金	兵庫県他		101,342,708
未収掛金	ファミリーバック加入者	共済事業加入者の未収掛金である。	856,000
前払金	兵庫労働局他	労働保険概算払い他	619,772
立替金	職員	労働保険料職員負担分	46,127
共済物品		共済事業の会員配付用割引チケット等である。	5,096,075
出版物			486,570
40年代史	7770円(税抜)×41冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和四十年代』の在庫	318,570
50年代史	5600円(税抜)×30冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和五十年代』の在庫	168,000
流動資産合計			309,375,226
(固定資産)			
基本財産			
普通預金	三井住友銀行神戸公務部		357,600
投資有価証券	第138回20年国債	満期保有目的で運用し、運用益を管理費の財源に充当している。	14,642,400
特定資産			
退職給付引当資産			18,934,750
普通預金	三井住友銀行神戸公務部	職員の退職給付に備えた積立資産である	15,907,989
投資有価証券	第182回20年国債	職員の退職給付に備えた積立資産である。	3,026,761
減価償却引当資産			9,107,783
投資有価証券	第182回20年国債	固定資産の再調達に備えた積立資産である。	9,107,783
特定事業積立資産			22,470,647
投資有価証券	第28回みずほFG無担保社債	共済事業の周年事業等の実施に備えた積立資産である。	22,470,647
融資預託金			55,820,477
近畿労働金庫	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資資金として、近畿労働金庫に預託している。	55,820,477
融資預託準備金			6,958,028
普通預金	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資預託準備金として保有している。	1,958,028
定期預金	近畿労働金庫		5,000,000
勤労者福祉事業引当資産			500,000,000
普通預金	近畿労働金庫	勤労者福祉支援事業の引当資産であり、運用益を当該事業費の財源に充当	18,014,000
有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第54回)		50,000,000
投資有価証券	第138回20年国債		100,526,000
	第21回20年兵庫県債		99,960,000
	兵庫県住宅供給公社債(第52回)		90,000,000
	兵庫県住宅供給公社債(第53回)		40,000,000
長期貸付金	憩の宿に対する貸付金		101,500,000
共済給付準備資産			79,370,000
投資有価証券	第182回20年国債	大規模震災等による給付金の増大に備えた準備資産	59,370,000
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第49回)		20,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	共済システム積立資産 投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第52回)	(公4)共済システムの再調達及びソフトウェア改良のための資産取得資金	12,628,000
	構築物	中央区山本通4-23-15	駐車場の舗装設備等の構築物	2
	器具及び備品 器具及び備品	オフシステム 他 企画管理部他	管理及び共済事業に係る器具及び備品 電話設備他	1,520,004 2
	共済システム 電話加入権	共済部 企画管理部他	(公4)公益目的保有財産66% 企画管理部2回、共済課2回線	1,520,000 459,284
	ソフトウェア ソフトウェア	共済部 共済部	共済オフコンシステム	21,819,217 95,883
	共済システム 出資金	共済部 共済部	(公4)公益目的保有財産66% 友愛共済協同組合への出資金	21,723,334 10,000
	投資有価証券 投資有価証券	第182回20年国債	共済事業に係る投資有価証券で運用益を	86,105,869
	投資有価証券	第28回みずほFG無担保社債	当該事業費に充当	7,529,353
	投資有価証券	第27回三菱UFJFG無担保社債		22,968,260
	投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第49回)		30,000,000
	投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第52回)		17,372,000
	保証債務見返	ファミリーバック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務	198,900
固定資産合計				830,402,961
資産合計				1,139,778,187
(流動負債)				
未払金 前受金	各支払先に対する未払額 指定管理施設利用者等からの前受額	事業費、管理費等の未払金 指定管理施設利用料の前受金等	85,266,890 4,143,216	
前受掛金 預り金	ファミリーバック会員	次年度にかかる掛金	27,000 3,464,698	
預り金 社会保険料	職員からの預り額	職員にかかる社会保険料	1,514,094 544,486	
所得税 住民税	職員からの預り額 職員からの預り額	職員にかかる所得税 職員にかかる住民税	397,318 1,008,800	
賞与引当金 給料手当	職員	職員の賞与の支払に備えた引当金である。	16,737,000 14,391,000	
法定福利費 未払法人税等 未払消費税等			2,346,000 82,000 19,878,112	
流動負債合計				129,598,916
(固定負債)				
退職給付引当金 受入保証金 保証債務	職員 月極契約者 ファミリーバック特別会員	職員の退職金の支払に備えた引当金である。 月極契約者から受け入れた預り保証金である 離職者生活安定資金融資損失等保証債務	86,891,830 1,216,110 198,900	
固定負債合計				88,306,840
負債合計				217,905,756
正味財産				921,872,431

Ⅲ 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

中小企業等に従事する勤労者やその家族、県民等の福祉向上と中小企業の活力増進を図るため、デジタル技術等を活用した多様な働き方の促進、分散型・体験型のツーリズムやアウトドア志向を捉えたCSR活動の活性化、勤労者のニーズを踏まえた福利厚生 の提供等に注力しつつ、国・県・市町の施策、労使団体等との緊密な連携のもと、次に掲げる事業を行う。

ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

ウ 勤労者の福利厚生 の充実に関する事業

エ 労働・勤労者福祉の情報提供に関する事業

オ その他

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

「ダイバーシティの推進」「エンゲージメントの向上」「人的資本経営」等の新たな潮流や深刻な人材不足の実情などを踏まえつつ、女性活躍やSDGs、働き方改革支援に係る関係機関等と連携し、WLB宣言企業の発掘から認定・表彰に至る体系的な支援を充実させるとともに、県民へ向けた広報の強化、多様で柔軟な新しいワークスタイルの実現を支援し、一層多くの「健康長寿企業」を生み出せるよう、取組を進めていく。

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

指定管理者として中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドームの管理運営及び施設利用促進のための企画事業等を行う。

ウ 勤労者の福利厚生に関する事業

(ア) 中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）

中小企業に従事する勤労者の福祉の増進等に資するため、各種の給付事業、福利厚生事業及び融資あっせん事業を行う。また、健康分野における福利厚生メニュー（インフルエンザ予防接種、人間ドック、脳ドック）の利用補助事業を実施するとともに、加入促進専門員による積極的な周知に努め、一層の加入促進を図る。

(イ) 勤労者福祉支援事業

勤労者のスキルアップに要する費用及び勤労者子弟の教育費に対し、近畿労働金庫が実施する融資への資金提供（預託）を行う。

エ 労働・勤労者福祉に関する調査研究・情報提供に関する事業

労働分野における図書、資料を収集し、広く県民に情報を提供する、ひょうご労働図書館事業を行う。

オ その他

県有財産を借り受けて、駐車場を設置し、その管理運営を行う。

2 令和7年度予算

【公益財団・社団法人の場合】

収支予算書を添付

【地方三公社の場合】

収支予算について、従前の経営状況説明書のとおり添付

【会社法法人の場合】

収支予算について、従前の（株）夢舞台の例にならない添付

【地方独立行政法人の場合】

収支予算書を添付

令和7年度収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円/消費税抜き)

科 目	当年度	前年度(補正後予算)	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	225	225	0
特定資産運用益	6,158	6,152	6
受取補助金等	661,504	601,457	60,047
受取県補助金	321,949	301,722	20,227
県受託事業収益	335,302	295,482	39,820
その他受託収益	4,253	4,253	0
事業収益	413,442	396,128	17,314
施設利用料収益	91,947	86,557	5,390
施設利用促進事業収益	4,607	4,295	312
受取共済掛金	278,400	264,323	14,077
受取負担金	23,754	20,653	3,101
駐車場利用収益	4,170	10,767	-6,597
その他事業収益	10,564	9,533	1,031
受取負担金	0	1,210	-1,210
雑収益	3,523	3,227	296
受取利息	20	611	-591
雑収益	3,503	2,616	887
事業引当金戻入額	1,289	802	487
退職給付引当金戻入額	1,289	802	487
経常収益計	1,086,141	1,009,201	76,940
(2) 経常費用			
事業費	1,032,277	943,280	88,997
給料手当	200,479	193,442	7,037
賃金	4,782	5,464	-682
退職給付費用	3,744	3,605	139
退職共済掛金	1,332	1,308	24
福利厚生費	35,070	34,064	1,006
会議費	650	647	3
旅費交通費	3,724	3,140	584
通信運搬費	10,657	10,790	-133
広告宣伝費	4,216	4,226	-10
手数料	8,000	9,357	-1,357
減価償却費	7,024	6,158	866
消耗備品費	2,000	1,765	235
消耗品費	10,532	12,099	-1,567
修繕費	53,733	18,075	35,658
印刷製本費	8,180	8,823	-643
燃料費	2,000	1,428	572
光熱水費	39,519	37,818	1,701
賃借料	12,243	16,887	-4,644
保険料	425	454	-29
諸謝金	16,348	13,936	2,412
租税公課	4,678	4,061	617
支払負担金	18,961	18,985	-24
支払助成金	228,865	209,679	19,186
委託費	91,549	91,201	348
共済厚生事業費	127,065	112,659	14,406
共済給付金	121,970	108,710	13,260
雑費	102	70	32
賞与引当金繰入額	14,429	14,429	0
管理費	41,154	40,457	697
役員報酬	18,227	17,870	357
給料手当	12,064	11,827	237
退職給付費用	442	360	82
退職共済掛金	1,140	1,140	0
福利厚生費	5,721	5,609	112
旅費交通費	32	30	2
通信運搬費	1	1	0
広告宣伝費	1	1	0
手数料	1	1	0
消耗品費	5	5	0
賃借料	2	2	0
保険料	72	72	0
諸謝金	156	156	0
租税公課	210	210	0
支払負担金	1	1	0
委託費	2	1	1
支払利息	0	44	-44
雑費	150	200	-50
賞与引当金繰入額	2,927	2,927	0
経常費用計	1,073,431	983,737	89,694
評価損益等調整前当期経常増減額	127,100	25,464	-12,754
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	12,710	25,464	-12,754
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産廃棄損	0	3	-3
経常外費用計	0	3	-3
当期経常外増減額	0	-3	3
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	12,710	25,461	-12,751
法人税、住民税及び事業税	1,670	563	1,107
当期一般正味財産増減額	11,040	24,898	-13,858
一般正味財産期首残高	322,137	297,239	24,898
一般正味財産期末残高	333,177	322,137	11,040
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	577,779	577,779	0
指定正味財産期末残高	577,779	577,779	0
III 正味財産期末残高	910,956	899,916	11,040

(注) 借入限度額 50,000千円

公益財団法人 兵庫県国際交流協会

I 総括

法人名		公益財団法人兵庫県国際交流協会		所在地	神戸市中央区脇浜海岸通 1丁目5番1号		
設立年月日	平成2年4月1日	所管課	産業労働部国際局国際課				
設立目的 多文化共生の社会づくりと県民主体の国際交流活動を促進するとともに、諸外国との相互理解と協力関係を深め、もって世界の人々とともに生きる国際性豊かな社会の創造に寄与することを目的とする。							
設置に係る根拠（関係条例等） 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 第44条							
基本財産		500,000,000円					
うち本県出捐金の額		500,000,000円 (出捐比率 100%)					
主な出捐団体		兵庫県					
役・職員の状況	役員数	役員数		8人			
		常勤	2人	(うち県派遣 0人、その他 2人)			
	職員数	非常勤	6人	(うち県派遣 0人、その他 6人)			
		職員数		26人 (うち県派遣 14人、その他 12人)			
			職・氏名・その他職名				常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	城 友美子			常勤	
	その他の役員	専務理事	横川 太			常勤	
		理事	木村 出	(独)国際協力機構関西センター所長		非常勤	
		理事	今井 良広	兵庫県商工会連合会専務理事		非常勤	
		理事	末弘 美樹	ノートルダム清心女子大学国際文化学部教授		非常勤	
理事		不破 恵子	(公財)神戸国際コミュニティセンター専務理事		非常勤		
監事		正垣 修志			非常勤		
	監事	神戸 宏明	(公社)兵庫工業会専務理事		非常勤		
組織概要		<pre> graph TD A[理事長] --- B[専務理事] B --- C[企画調整部長] B --- D[事業推進部長] B --- E[兵庫県ワシントン州事務所長] B --- F[兵庫県パリ事務所長] B --- G[兵庫県香港経済交流事務所長] C --- H[総務課 3名] C --- I[企画広報課 5名] D --- J[多文化共生課 5名] D --- K[交流・協力課 3名] D --- L[外国人県民インフォメーションセンター 5名] </pre>					

※各課の人数は、『職員＋嘱託員』で記載している。

II 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

令和2年初頭から世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日には感染症法上5類感染症に位置付けられ、人々の暮らしには賑わいが戻り、国際的な人的往来も活発化してきた。

こうした中、日本国内においては、インバウンド（訪日外国人旅行者）数が急速に回復しているほか、在住外国人についても、令和6年12月末時点で、全国では3,768,977人、兵庫県でも142,676人となり、いずれも過去最多を記録した。

兵庫県国際交流協会（以下、「HIA」という。）では、コロナ禍を契機にしたニューノーマルという時代の転換期に、外国人県民の増加や多国籍化・分散化といった新たな課題に対応すべく、多様性（ダイバーシティ）と包摂性（インクルージョン）の視点で、人と人、地域と地域、兵庫と世界をつなぎ、多文化共生の社会づくりと県民主体の国際交流活動を促進することを基本方針とし、この2本の柱①多文化共生の地域づくり、②次代を切り拓く国際交流を基軸に各種事業を展開した。

また、令和6年度には、特に若い世代へ訴求しつつ新たな展開を目指して、JICA関西、一般社団法人大学コンソーシアムひょうご神戸とHIAで3機関連携協定を締結した。

(2) 事業計画等具体的事項

ア 多文化共生の地域づくりの推進

地域の実情に合わせた日本語教育の体制づくりを県・市町等と連携しながら進めるとともに、災害時等における外国人支援、地域のボランティア団体等と連携した居場所づくり、多言語に対応した総合相談センターの運営により、多文化共生の環境づくりを促進した。

(ア) 外国人県民の地域での活躍を支える日本語教育の総合的体制づくり、生活相談体制の促進

① 地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進

- ・日本語教育総括コーディネーターの配置（2名配置）
- ・地域日本語教室伴走支援事業（3市町）
- ・外国人県民対象日本語講座の開催（オンライン開催117名参加）
- ・「すぐに役立つ日本語講座」（夏期集中講座）の開催（HIA開催15名参加）
- ・日本語学習支援人材育成事業（研修会、シンポジウム開催延べ517名参加）
- ・地域日本語教育向け教材の開発及び普及（ベトナム語教材作成）

② ひょうご多文化共生総合相談センターの運営（相談件数3,347件）

- ③ NGO等と連携した外国人県民相談活動の実施（実施団体2団体 相談件数294件）
- ④ 外国人県民相談実務者地域会議の開催（27団体、80名参加）

（イ）公民連携による共生社会づくりを支える人材やプラットフォームの形成

- ① 外国人県民・児童生徒の居場所づくり（児童生徒対象の日本語・教科学習教室等48講座へ助成、地域日本語教室の開催等19講座へ助成）
- ② 外国人コミュニティ活動支援事業（ベトナム、ブラジル等3団体へ助成）
- ③ 海外移住と文化の交流センターへの支援（子ども絵画展等 参加者615名）
- ④ 日本語及び多言語WEBサイトの運用・保守
- ⑤ 外国人県民向け多言語情報発信事業
- ⑥ 災害時外国人支援
- ⑦ ウクライナ避難民への支援
 - ・ウクライナ避難民生活支援金の支給（3世帯、1,940千円）
 - ・ウクライナ避難民への日常生活支援コーディネート事業（日常支援101件、生活相談123件）
 - ・ウクライナ避難民対象日本語講座の開催 2名参加
 - ・公民連携プラットフォームひょうごウクライナ避難民支援サイトの運営（登録52法人・団体）
 - ・県内ウクライナ人コミュニティ形成促進事業（文化紹介事業、交流会等7件）
- ⑧ 医療機関における外国人患者受入環境の整備（同行通訳600件、遠隔通訳686件）

（ウ）県内各地域の取組みを幅広い世代が相互に学び、連携する仕組みづくり

- ① 多文化共生を考える研修会の開催（合計4日間 延べ308名参加）
- ② 国際交流団体ネットワークの構築（参加42団体、総会・地域意見交換会等の実施）

イ 次代を切り拓く国際交流の推進

県内市町・団体等と連携した国際交流や国際会議の開催を通じて、県民の国際理解の促進及び国内外の人的交流の推進を図り、幅広い世代での国際交流を進めるとともに、教育機関との連携等により将来を担う若年層が海外や地域の共生社会づくりに興味を持ち、グローバル社会で挑戦する契機を創出する事業を実施した。

（ア）築いてきたネットワークや交流基盤を活かし、次世代の若者が主体となる新たな交流の創出、育成

- ① ひょうご国際プラザの管理・運営（利用者数7,644人 図書貸出数3,869冊）
- ② 海外事務所の運営（シアトル、パリ、香港）
- ③ 南米との交流促進事業（現地連絡員をクリチバに設置）
- ④ 海外展開支援ブースへの出展（国際フロンティア産業メッセ）

- ⑤ ドイツ シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州との人物交流（1名、2週間）
- ⑥ ひょうごホームステイ受入事業（受入延べ12家庭 登録家庭数79家庭）
- ⑦ 草の根の国際交流事業の推進（友の会会員数151名、海外からの訪問団受け入れ（4団体、61名）
- ⑧ 国際協力セミナーの開催（第1回100人参加（オンライン）、第2回35人参加）
- ⑨ 民間国際交流事業への助成（助成件数20件 助成金額約1,508千円）
- ⑩ 国際会議開催への助成
- ⑪ 国際会議場の活性化への支援

（イ）優れた取組を県内市町・団体等が情報共有し、相互に学びあえる仕組みづくり

- ① ひょうご国際交流キャラバンプロジェクト（実施回数17回）
- ② 広報紙「Come HIA」の発行（年2回 発行部数各5,000部）
- ③ 国際交流団体ネットワークの構築〔再掲〕
- ④ 関係団体への支援（兵庫EU協会、日本国際連合協会兵庫県本部）

（ウ）次世代層が地域で国際理解を高め、グローバル社会で挑戦する契機の創出

- ① 訪日教育旅行の誘致・学校交流支援（受入校172校 交流人員3,938名（対面900名、オンライン3,023名、視察15名））
- ② オックスブリッジ英語サマーキャンプの実施（英国学生3名、日本側参加者数207名）
- ③ 外国人学校交流の推進（助成件数6団体、9事業）
- ④ 外国語指導助手（ALT）を活用した人材の育成
- ⑤ 留学生への兵庫の魅力のPRと自己学習・交流促進事業（カルチャーパス配布19,110枚）

令和6年度貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 資産の部			
2	1 流動資産			
3	現金預金	175,011,249	223,313,415	△ 48,302,166
4	財政安定化資金	210,067,395	210,067,395	0
5	未収金	58,823,715	33,130,866	25,692,849
6	前払費用	3,267,307	3,811,038	△ 543,731
7	流動資産合計	447,169,666	470,322,714	△ 23,153,048
8	2 固定資産			
9	(1) 基本財産			
10	投資有価証券等	500,000,000	500,000,000	0
11	基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
12	(2) 特定資産			
13	国際交流基金	620,766,151	627,089,168	△ 6,323,017
14	国際交流事業基金	3,115,062,589	3,228,680,366	△ 113,617,777
15	国際教育事業基金	902,621,988	1,048,524,825	△ 145,902,837
16	退職給付引当資産	6,058,033	4,890,016	1,168,017
17	減価償却引当資産	3,713,792	3,713,792	0
18	草の根国際交流推進積立金	27,174,745	25,972,823	1,201,922
19	国際交流事業積立金	8,430,254	9,230,254	△ 800,000
20	特定資産合計	4,683,827,552	4,948,101,244	△ 264,273,692
21	(3) その他固定資産			
22	什器備品	35,123	81,152	△ 46,029
23	電話加入権	971,152	971,152	0
24	敷金	104,665,183	105,007,250	△ 342,067
25	リース資産	1,417,680	2,126,520	△ 708,840
26	その他固定資産合計	107,089,138	108,186,074	△ 1,096,936
27	固定資産合計	5,290,916,690	5,556,287,318	△ 265,370,628
28	資産合計	5,738,086,356	6,026,610,032	△ 288,523,676

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	Ⅱ 負債の部			
2	1 流動負債			
3	未払金	189,796,021	210,252,009	△ 20,455,988
4	預り金	852,589	2,467,405	△ 1,614,816
5	賞与引当金	2,026,994	2,603,496	△ 576,502
6	短期リース債務	708,840	708,840	0
7	流動負債合計	193,384,444	216,031,750	△ 22,647,306
8	2 固定負債			
9	長期借入金	99,138,600	99,138,600	0
10	退職給付引当金	6,058,033	4,890,016	1,168,017
11	長期リース債務	708,840	1,417,680	△ 708,840
12	固定負債合計	105,905,473	105,446,296	459,177
13	負債合計	299,289,917	321,478,046	△ 22,188,129
14	Ⅲ 正味財産の部			
15	1 指定正味財産			
16	県補助金	4,638,450,728	4,904,294,359	△ 265,843,631
17	県交付金	8,430,254	9,230,254	△ 800,000
18	寄附金	527,174,745	525,972,823	1,201,922
19	指定正味財産合計	5,174,055,727	5,439,497,436	△ 265,441,709
20	(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
21	(うち特定資産への充当額)	(4,674,055,727)	(4,939,497,436)	(△ 265,441,709)
22	2 一般正味財産	264,740,712	265,634,550	△ 893,838
23	(うち特定資産への充当額)	(3,713,792)	(3,713,792)	(0)
24	正味財産合計	5,438,796,439	5,705,131,986	△ 266,335,547
25	負債及び正味財産合計	5,738,086,356	6,026,610,032	△ 288,523,676

令和6年度正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	3,519,125	795,628	2,723,497
5	基本財産受取利息	3,519,125	795,628	2,723,497
6	特定資産運用益	68,222,404	66,864,048	1,358,356
7	特定資産受取利息	68,222,404	66,864,048	1,358,356
8	国際交流基金受取利息	25,244,193	21,510,937	3,733,256
9	草の根国際交流推進積立金受取利息	8,969	8,871	98
10	減価償却引当資産受取利息	1,488	1,472	16
11	国際交流事業積立金受取利息	0	0	0
12	国際交流事業基金受取利息	36,346,591	36,902,971	△ 556,380
13	国際教育事業基金受取利息	6,621,163	8,439,797	△ 1,818,634
14	事業収益	269,983,611	274,665,791	△ 4,682,180
15	受託収益	268,185,711	272,821,191	△ 4,635,480
16	自主事業収益	1,797,900	1,844,600	△ 46,700
17	受取補助金等	295,726,082	333,897,734	△ 38,171,652
18	受取県補助金	35,314,548	18,928,953	16,385,595
19	受取他団体補助金	90,920	28,700,002	△ 28,609,082
20	受取県交付金振替額	0	0	0
21	国際交流事業積立金振替額	800,000	14,243,513	△ 13,443,513
22	国際交流事業基金振替額	113,617,777	127,941,063	△ 14,323,286
23	国際教育事業基金振替額	145,902,837	144,084,203	1,818,634
24	受取寄附金	298,078	804,022	△ 505,944
25	草の根国際交流推進積立金振替額	298,078	296,022	2,056
26	受取賛助会費	0	508,000	△ 508,000
27	為替差益	0	9,432,449	△ 9,432,449
28	雑収益	356,479	1,814,840	△ 1,458,361
29	受取利息	14,058	13,395	663
30	雑収益	342,421	1,801,445	△ 1,459,024
31	経常収益計	638,105,779	688,274,512	△ 50,168,733
32				
33	(2) 経常費用			
34	事業費	601,579,566	623,907,373	△ 22,327,807
35	役員報酬	7,558,402	2,846,530	4,711,872
36	給料手当	153,420,924	140,095,095	13,325,829
37	福利厚生費	37,188,271	40,332,120	△ 3,143,849
38	退職給付費用	5,328,758	2,537,616	2,791,142
39	会議費	1,516,373	4,618,769	△ 3,102,396
40	共益費	24,057,341	24,432,029	△ 374,688
41	旅費交通費	10,897,058	18,499,946	△ 7,602,888
42	通信運搬費	3,245,940	3,585,463	△ 339,523
43	什器備品費	0	355,621	△ 355,621
44	消耗品費	5,077,649	4,814,820	262,829
45	印刷製本費	744,719	1,332,055	△ 587,336
46	広告宣伝費	39,424	38,958	466
47	貸借費	75,832,457	75,138,089	694,368
48	保険料	527,351	325,453	201,898
49	諸謝金	3,951,514	3,857,082	94,432
50	滞在費	2,013,997	3,845,758	△ 1,831,761
51	助成金	22,091,023	38,528,086	△ 16,437,063
52	委託料	74,442,960	81,073,087	△ 6,630,127
53	負担金	170,019,259	173,553,317	△ 3,534,058
54	手数料	1,861,094	2,857,463	△ 996,369
55	租税公課	591,109	601,571	△ 10,462
56	修繕費	21,081	37,353	△ 16,272
57	為替差損	551,770	0	551,770
58	減価償却費	601,092	601,092	0

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
59	管理費	37,103,234	54,934,690	△ 17,831,456
60	役員報酬	10,874,388	13,041,488	△ 2,167,100
61	給料手当	8,967,140	8,753,869	213,271
62	福利厚生費	4,299,836	4,298,935	901
63	退職給付費用	72,049	0	72,049
64	会議費	26,420	9,922	16,498
65	共益費	1,889,065	1,891,306	△ 2,241
66	旅費交通費	192,831	811,427	△ 618,596
67	通信運搬費	83,004	264,081	△ 181,077
68	消耗品費	907,643	1,215,562	△ 307,919
69	印刷製本費	144,870	183,260	△ 38,390
70	広告宣伝費	10,000	10,000	0
71	賃借費	4,623,927	5,166,552	△ 542,625
72	保険料	5,460	5,442	18
73	諸謝金	686,400	686,400	0
74	助成金	137,350	150,000	△ 12,650
75	委託料	1,433,026	15,896,263	△ 14,463,237
76	負担金	1,820,240	1,760,200	60,040
77	手数料	609,508	600,779	8,729
78	租税公課	141,050	5,750	135,300
79	為替差損	25,251	0	25,251
80	雑費	0	0	0
81	減価償却費	153,776	183,454	△ 29,678
82	経常費用計	638,682,800	678,842,063	△ 40,159,263
83	当期経常増減額	△ 577,021	9,432,449	△ 10,009,470
84				
85	2 経常外増減の部			
86	(1) 経常外収益			
87	過年度損益修正益	0	2,862,177	△ 2,862,177
88	経常外収益計	0	2,862,177	△ 2,862,177
89	(2) 経常外費用			
90	固定資産除却損	1	0	1
91	什器備品除却損	1	0	1
92	過年度損益修正損	316,816	0	316,816
93	経常外費用計	316,817	0	316,817
94	当期経常外増減額	△ 316,817	2,862,177	△ 3,178,994
95	当期一般正味財産増減額	△ 893,838	12,294,626	△ 13,188,464
96	一般正味財産期首残高	265,634,550	253,339,924	12,294,626
97	一般正味財産期末残高	264,740,712	265,634,550	△ 893,838
98				
99	II 指定正味財産増減の部			
100	特定資産運用益	26,428,367	22,319,113	4,109,254
101	特定資産受取利息	26,428,367	22,319,113	4,109,254
102	国際交流基金受取利息	26,428,367	22,319,113	4,109,254
103	受取補助金等	0	0	0
104	受取県交付金	0	0	0
105	受取県補助金(事業基金)	0	0	0
106	受取県補助金(教育基金)	0	0	0
107	受取寄附金	1,500,000	0	1,500,000
108	受取寄附金	1,500,000	0	1,500,000
109	特定資産評価損益等	△ 7,507,475	69,872,152	△ 77,379,627
110	国際交流基金為替差益	△ 7,507,475	69,872,152	△ 77,379,627
111	一般正味財産への振替額	△ 285,862,601	△ 308,075,465	22,212,864
112	当期指定正味財産増減額	△ 265,441,709	△ 215,884,200	△ 49,557,509
113	指定正味財産期首残高	5,439,497,436	5,655,381,636	△ 215,884,200
114	指定正味財産期末残高	5,174,055,727	5,439,497,436	△ 265,441,709
115	III 正味財産期末残高	5,438,796,439	5,705,131,986	△ 266,335,547

令和6年度正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

行No.	科 目	公益目的事業会計				
		公1 多文化共生社会推 進事業	公2 交流人口拡大推 進事業	公3 人づくり貢献事業	共 通	小 計
1	1 一般正味財産増減の部					
2	1 経常増減の部					
3	(1)経常収益					
4	基本財産運用益	0	0	0	0	0
5	基本財産受取利息					0
6	特定資産運用益	8,675,931	24,612,404	8,300,375	0	41,588,710
7	特定資産受取利息	8,675,931	24,612,404	8,300,375		41,588,710
8	国際交流基金受取利息		2,614,134			2,614,134
9	草の根国際交流推進積立金受取利息		4,947			4,947
10	減価償却引当資産受取利息					0
11	国際交流事業積立金受取利息					0
12	国際交流事業基金受取利息	8,675,931	21,993,323	1,679,212		32,348,466
13	国際教育事業基金受取利息			6,621,163		6,621,163
14	事業収益	43,506,400	215,496,865	0	0	259,003,265
15	受託収益	43,291,000	214,914,365			258,205,365
16	自主事業収益	215,400	582,500			797,900
17	受取補助金等	54,382,766	75,246,741	151,572,702	0	281,202,209
18	受取県補助金	25,046,548	10,268,000			35,314,548
19	受取他団体補助金		68,260			68,260
20	受取県交付金振替額					0
21	国際交流事業積立金振替額					0
22	国際交流事業基金振替額	29,336,218	64,910,481	5,669,865		99,916,564
23	国際教育事業基金振替額			145,902,837		145,902,837
24	受取寄附金	0	0	0	0	0
25	草の根国際交流推進積立金振替額					0
26	受取奨助委員会費	0	0	0		0
27	為替差益					0
28	雑収益	93,178	135,779	3,217	0	232,174
29	受取利息	3,218	7,623	3,217		14,058
30	雑収益	89,960	128,156			218,116
31	経常収益計	106,658,275	315,491,789	159,876,294	0	582,026,358
32						
33	(2)経常費用					
34	事業費	106,658,275	315,491,789	159,876,294	551,770	582,578,128
35	役員報酬		7,558,402			7,558,402
36	給料手当	53,830,073	90,748,588	4,245,380		148,824,041
37	福利厚生費	7,859,220	28,086,922	564,681		36,510,823
38	退職給付費用	2,681,161	1,616,581	797,493		5,095,235
39	会議費		1,516,373			1,516,373
40	共益費	309,320	23,748,021			24,057,341
41	旅費交通費	736,810	9,950,198	203,830		10,890,838
42	通信運搬費	508,817	2,660,937	60,910		3,230,664
43	什器備品費					0
44	消耗品費	529,371	4,538,909			5,068,280
45	印刷製本費	55,880	572,239	116,600		744,719
46	広告宣伝費		39,424			39,424
47	賃借費	633,607	75,124,031	4,481		75,762,119
48	保険料	3,040	524,311			527,351
49	諸謝金	3,228,700	722,814			3,951,514
50	滞在費	1,940,000		73,997		2,013,997
51	助成金	10,240,378	1,508,435	1,227,000		12,975,813
52	委託料	20,015,777	54,278,919	1,573		74,296,269
53	負担金	3,679,307	9,715,952	152,524,000		165,919,259
54	手数料	249,829	1,599,871	11,394		1,861,094
55	租税公課	13,800	559,289	18,020		591,109
56	修繕費		21,081			21,081
57	為替差損				551,770	551,770
58	雑費					0
59	減価償却費	143,185	400,492	26,935		570,612

(単位：円)

FYM	科 目	収益事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合 計
		他 1 その他事業	小 計			
1	I 一般正味財産増減の部					
2	1 経常増減の部					
3	(1) 経常収益					
4	基本財産運用益	0	0	3,519,125		3,519,125
5	基本財産受取利息		0	3,519,125		3,519,125
6	特定資産運用益	4,002,147	4,002,147	22,631,547		68,222,404
7	特定資産受取利息	4,002,147	4,002,147	22,631,547		68,222,404
8	国際交流基金受取利息		0	22,630,059		25,244,193
9	草の根国際交流推進積立金受取利息	4,022	4,022			8,969
10	減価償却引当資産受取利息		0	1,488		1,488
11	国際交流事業積立金受取利息		0			0
12	国際交流事業基金受取利息	3,998,125	3,998,125			36,346,591
13	国際教育事業基金受取利息		0			6,621,163
14	事業収益	1,000,000	1,000,000	9,980,346		269,983,611
15	受託収益		0	9,980,346		268,185,711
16	自主事業収益	1,000,000	1,000,000			1,797,900
17	受取補助金等	13,701,213	13,701,213	822,660		295,726,082
18	受取県補助金		0			35,314,548
19	受取他団体補助金		0	22,660		90,920
20	受取県交付金振替額		0			0
21	国際交流事業積立金振替額		0	800,000		800,000
22	国際交流事業基金振替額	13,701,213	13,701,213			113,617,777
23	国際教育事業基金振替額		0			145,902,837
24	受取寄附金	298,078	298,078	0		298,078
25	草の根国際交流推進積立金振替額	298,078	298,078			298,078
26	受取賛助会員会費収入	0	0			0
27	為替差益		0			0
28	雑収益	0	0	124,305		356,479
29	受取利息		0			14,058
30	雑収益		0	124,305		342,421
31	経常収益計	19,001,438	19,001,438	37,077,983	0	638,105,779
32						
33	(2) 経常費用					
34	事業費	19,001,438	19,001,438	0		601,579,566
35	役員報酬		0			7,558,402
36	給料手当	4,596,883	4,596,883			153,420,924
37	福利厚生費	677,448	677,448			37,188,271
38	退職給付費用	233,523	233,523			5,328,758
39	会議費		0			1,516,373
40	共益費		0			24,057,341
41	旅費交通費	6,220	6,220			10,897,058
42	通信運搬費	15,276	15,276			3,245,940
43	什器備品費		0			0
44	消耗品費	9,369	9,369			5,077,649
45	印刷製本費		0			744,719
46	広告宣伝費		0			39,424
47	賃借費	70,338	70,338			75,832,457
48	保険料		0			527,351
49	謝礼金		0			3,951,514
50	滞在費		0			2,013,997
51	助成金	9,115,210	9,115,210			22,091,023
52	委託料	146,691	146,691			74,442,960
53	負担金	4,100,000	4,100,000			170,019,259
54	手数料		0			1,861,094
55	租税公課		0			591,109
56	修繕費		0			21,081
57	為替差損		0			551,770
58	雑費		0			0
59	減価償却費	30,480	30,480			601,092

FNo.	科 目	公益目的事業会計				
		公1 多文化共生社会推 進事業	公2 交流人口拡大推 進事業	公3 人づくり貢献事業	共 通	小 計
60	管理費					0
61	役員報酬					0
62	給料手当					0
63	福利厚生費					0
64	退職給付費用					0
65	会議費					0
66	共益費					0
67	旅費交通費					0
68	通信運搬費					0
69	消耗品費					0
70	印刷製本費					0
71	広告宣伝費					0
72	賃借費					0
73	保険料					0
74	諸謝金					0
75	助成金					0
76	委託料					0
77	負担金					0
78	手数料					0
79	租税公課					0
80	為替差損					0
81	雑費	0	0	0	0	0
82	減価償却費					0
83	経常費用計	106,658,275	315,491,789	159,876,294	551,770	582,578,128
84	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	△ 551,770	△ 551,770
85						
86	外貨預金等評価損益					0
87	評価損益等計	0	0	0	0	0
88	当期経常増減額	0	0	0	△ 551,770	△ 551,770
89						
90	2 経常外増減の部					
91	(1) 経常外収益					
92	過年度損益修正益					0
93	経常外収益計	0	0	0	0	0
94	(2) 経常外費用					
95	固定資産除却損	0	0	0	0	0
96	什器備品除却損					0
97	過年度損益修正損		316,816			316,816
98	経常外費用計	0	316,816	0	0	316,816
99	当期経常外増減額	0	△ 316,816	0	0	△ 316,816
100	他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△ 316,816	0	△ 551,770	△ 868,586
101	他会計振替額					0
102	当期一般正味財産増減額	0	△ 316,816	0	△ 551,770	△ 868,586
103	一般正味財産期首残高					0
104	一般正味財産期末残高					0
105						
106	II 指定正味財産増減の部					
107	特定資産運用益					0
108	特定資産受取利息					0
109	国際交流基金受取利息					0
110	受取補助金等	0	0	0	0	0
111	受取県交付金					0
112	受取県補助金(事業基金)					0
113	受取県補助金(教育基金)					0
114	受取寄附金	0	0	0	1,500,000	1,500,000
115	受取寄附金				1,500,000	1,500,000
116	特定資産評価損益等					0
117	国際交流基金為替差益					0
118	一般正味財産への振替額				△ 245,819,401	△ 245,819,401
119	当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 244,319,401	△ 244,319,401
120	指定正味財産期首残高					0
121	指定正味財産期末残高					0
122	III 正味財産期末残高					0

(単位：円)

779a	科 目	収益事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合 計
		他 1	その他事業			
60	管理費			37,103,234	0	37,103,234
61	役員報酬			10,874,388		10,874,388
62	給料手当			8,967,140		8,967,140
63	福利厚生費			4,299,836		4,299,836
64	退職給付費用			72,049		72,049
65	会議費			26,420		26,420
66	共益費			1,889,065		1,889,065
67	旅費交通費			192,831		192,831
68	通信運搬費			83,004		83,004
69	消耗品費			907,643		907,643
70	印刷製本費			144,870		144,870
71	広告宣伝費			10,000		10,000
72	賃借費			4,623,927		4,623,927
73	保険料			5,460		5,460
74	謝礼金			686,400		686,400
75	助成金			137,350		137,350
76	委託料			1,433,026		1,433,026
77	負担金			1,820,240		1,820,240
78	手数料			609,508		609,508
79	租税公課			141,050		141,050
80	為替差損			25,251		25,251
81	雑費			0		0
82	減価償却費			153,776		153,776
83	経常費用計	19,001,438	19,001,438	37,103,234	0	638,682,800
84	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	△ 25,251	0	△ 577,021
85						
86	外貨預金等評価損益			0		0
87	評価損益等計	0	0	0	0	0
88	当期経常増減額	0	0	△ 25,251	0	△ 577,021
89						
90	2 経常外増減の部					
91	(1) 経常外収益					
92	過年度損益修正益			0		0
93	経常外収益計	0	0	0	0	0
94	(2) 経常外費用					
95	固定資産除却損	0	0	1	0	1
96	什器備品除却損	0	0	1		1
97	過年度損益修正損			0		316,816
98	経常外費用計	0	0	1	0	316,817
99	当期経常外増減額	0	0	△ 1	0	△ 316,817
100	他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	△ 25,252	0	△ 893,838
101	他会計振替額			0		0
102	当期一般正味財産増減額	0	0	△ 25,252	0	△ 893,838
103	一般正味財産期首残高			0		265,634,550
104	一般正味財産期末残高			0		264,740,712
105						
106	II 指定正味財産増減の部					
107	特定資産運用益			26,428,367		26,428,367
108	特定資産受取利息			26,428,367		26,428,367
109	国際交流基金受取利息			26,428,367		26,428,367
110	受取補助金等	0	0	0	0	0
111	受取県交付金			0		0
112	受取県補助金(事業基金)			0		0
113	受取県補助金(教育基金)			0		0
114	受取寄附金			0		1,500,000
115	受取寄附金			0		1,500,000
116	特定資産評価損益等			△ 7,507,475		△ 7,507,475
117	国際交流基金為替差益			△ 7,507,475		△ 7,507,475
118	一般正味財産への振替額	△ 13,999,291	△ 13,999,291	△ 26,043,909		△ 285,862,601
119	当期指定正味財産増減額	△ 13,999,291	△ 13,999,291	△ 7,123,017		△ 265,441,709
120	指定正味財産期首残高			0		5,439,497,436
121	指定正味財産期末残高			0		5,174,055,727
122	III 正味財産期末残高			0		5,438,796,439

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

什器備品及びリース資産の減価償却は、定額法による。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金… 職員に対する退職給付に備えるため、雇用期間満了による期末要支給額を基準とした額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券等	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
国際交流基金	627,089,168	1,184,458	7,507,475	620,766,151
国際交流事業基金	3,228,680,366	500,000,000	613,617,777	3,115,062,589
国際教育事業基金	1,048,524,825	500,000,000	645,902,837	902,621,988
退職給付引当資産	4,890,016	3,378,466	2,210,449	6,058,033
減価償却引当資産	3,713,792	3,700,000	3,700,000	3,713,792
草の根国際交流推進積立金	25,972,823	23,800,000	22,598,078	27,174,745
国際交流事業積立金	9,230,254	0	800,000	8,430,254
小 計	4,948,101,244	1,032,062,924	1,296,336,616	4,683,827,552
合 計	5,448,101,244	1,032,062,924	1,296,336,616	5,183,827,552

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券等	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
小 計	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
特定資産				
国際交流基金	620,766,151	(620,766,151)	(0)	-
国際交流事業基金	3,115,062,589	(3,115,062,589)	(0)	-
国際教育事業基金	902,621,988	(902,621,988)	(0)	-
退職給付引当資産	6,058,033	-	-	(6,058,033)
減価償却引当資産	3,713,792	(0)	(3,713,792)	-
草の根国際交流推進積立金	27,174,745	(27,174,745)	(0)	-
国際交流事業積立金	8,430,254	(8,430,254)	(0)	-
小 計	4,683,827,552	(4,674,055,727)	(3,713,792)	(6,058,033)
合 計	5,183,827,552	(5,174,055,727)	(3,713,792)	(6,058,033)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	什器備品減価償却累計額(合算)	当期末残高
什器備品	7,925,261	7,890,138	35,123
リース資産	3,544,200	2,126,520	1,417,680
合計	11,469,461	10,016,658	1,452,803

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県住宅供給公社債	500,000,000	—	—
兵庫県道路公社債	1,050,000,000	—	—
アジア開発銀行債	617,922,119	612,264,521	△ 5,657,598
大阪府債	800,000,000	826,560,000	26,560,000
福岡県債	100,000,000	102,620,000	2,620,000
北海道債	400,000,000	409,880,000	9,880,000
兵庫県債	400,000,000	403,400,000	3,400,000
国債	500,000,000	505,100,000	5,100,000
地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,080,000	80,000
地方公共団体金融機構債	300,000,000	298,860,000	△ 1,140,000

(注1) 保有している債券のうち、兵庫県住宅供給公社債と道路公社債は公表されている市場価格が無いため、時価については記載を省略した。

(注2) 国際交流基金は、アジア開発銀行債と外貨預金で構成している。

(注3) 国際交流事業基金は、大阪府債、福岡県債、北海道債、兵庫県債、国債、地方公共団体金融機構債、兵庫県道路公社債、普通預金で構成している。

(注4) 国際教育事業基金は、国債、地方公共団体金融機構債、兵庫県道路公社債、普通預金で構成している。

(注5) その他の特定資産(注2から注4の基金を除いた資産)は、兵庫県道路公社債と普通預金で構成している。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 (公財)兵庫県国際交流協会補助金	兵庫県	627,089,168	1,184,458	7,507,475	620,766,151	指定正味財産
補助金 (公財)兵庫県国際交流協会基金造成費補助金(事業基金)	兵庫県	3,228,680,366	500,000,000	613,617,777	3,115,062,589	指定正味財産
補助金 (公財)兵庫県国際交流協会基金造成費補助金(教育基金)	兵庫県	1,048,524,825	500,000,000	645,902,837	902,621,988	指定正味財産
交付金 兵庫県国際交流事業交付金	兵庫県	9,230,254	0	800,000	8,430,254	指定正味財産
合 計		4,913,524,613	1,001,184,458	1,267,828,089	4,646,880,982	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	△ 285,862,601
事業費計上による振替額	
草の根国際交流推進積立金振替額	△ 298,078
国際交流事業積立金振替額	△ 800,000
受取県補助金(事業基金)	△ 113,617,777
受取県補助金(教育基金)	△ 145,902,837
その他(利息分)	
国際交流基金受取利息	△ 25,243,909
合 計	△ 285,862,601

9 外貨建取引

(1)取引発生時の処理

外貨建取引は、取引発生時の為替相場による円換算額で計上している。

(2)決算時の外貨建資産の円換算基準

外貨建資産は、決算時の為替相場による円換算額で計上している。
決算時の換算により生じた差額は、次のように処理している。

ア 一般正味財産に分類される外貨建資産の換算差額
一般正味財産増減の部の為替差益に計上している。

イ 指定正味財産に分類される外貨建資産の換算差額
指定正味財産増減の部の国際交流基金為替差益に計上している。

(3)科目別の外貨額、貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区 分	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
流動資産	外貨預金	155,764.33 米ドル	23,291,440 円
	外貨預金	47,040.24 ユーロ	7,622,870 円
	外貨預金	186,452.58 香港ドル	3,583,618 円
	外貨現金	6,801.10 香港ドル	130,717 円
特定資産	外貨建有価証券	4,132,429.07 米ドル	617,922,119 円
	外貨預金	19,019.81 米ドル	2,844,032 円
その他 固定資産	敷金	13,208.00 ユーロ	2,140,356 円
	敷金	176,182.50 香港ドル	3,386,227 円

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記において記載しているため内容の記載を省略した。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,603,496	2,026,994	2,603,496		2,026,994
退職給付引当金	4,890,016	3,378,466	2,210,449		6,058,033

令和6年度財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	小口現金	手元保管 協会本部 香港経済交流事務所	少額支払資金として "	86,173 130,717	
	預金	普通預金	三井住友銀行 神戸公務部 三菱UFJ銀行 神戸中央支店 三井住友銀行 神戸公務部 三菱UFJ銀行 パリ支店 フランス郵便局 金融センター 三井住友銀行 香港支店	運転資金として " " " " "	138,799,139 1,435,071 23,291,440 6,406,045 1,216,825 3,583,618
		振替口座	ゆうちょ銀行 神戸脇浜店 ゆうちょ銀行 神戸中央店	会費等受入口座として "	44,641 17,580
		財政安定化資金	債券 兵庫県道路公社債	将来の収入不足を補てんするための資金	24,000,000
			普通預金 三井住友銀行 神戸公務部		186,067,395
		未収金	県からの受託収入に対する未収金他	管理費等財源として収入するもの	58,823,715
		前払費用		翌年度事業費用として当年度支出したもの	3,267,307
		流動資産合計			
	(固定資産)				
	基本財産	特定資産	債券 兵庫県住宅供給公社債	法人活動の用に供する財産として、運用益を職員人件費、管理費の財源として使用している。	500,000,000
債券 アジア開発銀行債			法人活動の用に供する財産として、運用益を職員人件費、管理費の財源として使用している。	617,922,119	
普通預金 三井住友銀行 神戸公務部				2,844,032	
債券 国債、地方債、兵庫県道路公社債			法人活動の用に供する財産として、国際交流事業全般の財源として使用している。	2,838,757,425	
普通預金 三井住友銀行 神戸公務部				276,305,164	
債券 国債、地方債、兵庫県道路公社債			法人活動の用に供する財産として、国際教育事業費の財源として使用している。	861,242,575	
普通預金 三井住友銀行 神戸公務部				41,379,413	
普通預金 三井住友銀行 神戸公務部			退職給付引当金見合の引当資産として管理されている資産	6,058,033	
債券 兵庫県道路公社債			什器備品の購入資金として管理されている資産	3,700,000	
普通預金 三井住友銀行 神戸公務部				13,792	
債券 兵庫県道路公社債			法人活動の用に供する財産として、草の根交流事業費の財源として使用している。	22,300,000	
普通預金 三井住友銀行 神戸公務部				4,874,745	
普通預金 三井住友銀行 神戸公務部			法人活動の用に供する財産として、国際教育事業費の財源として使用している。	8,430,254	
その他 固定資産	什器備品	印刷機他	法人活動の用に供する財産として保有しているもの	35,123	
	電話加入権	西日本電信電話株	法人活動の用に供する財産として保有しているもの	971,152	
	敷金	株国際健康開発センター他	ひょうご国際プラザ等の敷金として保有しているもの	104,665,183	
	リース資産	高速印刷機リース(令和4年4月～)	高速印刷機をリース資産として保有しているもの	1,417,680	
固定資産合計				5,290,916,690	
資産合計				5,738,086,356	

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業費、管理費に対する未払額	事業及び管理運営に供する費用の未払い分	189,796,021
	預り金	普通預金にて保管	所得税源泉徴収分に対する預かり金等	852,589
	賞与引当金	普通預金にて保管	職員の賞与の支給に備える引当金	2,026,994
	短期リース債務	高速印刷機リース	リース資産のうち一年以内に支払期限が到来するもの	708,840
流動負債合計				193,384,444
(固定負債)	長期借入金	ひょうご国際プラザ施設設置資金 貸借契約 兵庫県	ひょうご国際プラザ等の敷金を差し入れるための 資金調達としての借入れ	99,138,600
	退職給付引当金	特定資産にて保管	職員の退職給付に備える引当金	6,058,033
	長期リース債務	高速印刷機リース	リース資産のうち一年を超えて支払期限が到来するもの	708,840
固定負債合計				105,905,473
負債合計				299,289,917
正味財産				5,438,796,439

Ⅲ 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

HIAでは、引き続き、県、市町、市町国際交流協会、地域の外国人支援団体などと幅広く連携を深め、地域やコミュニティで外国人住民と日本人が共に支え合い、協働できるよう、多文化共生社会の実現に向けた取組や県民主体の国際交流を積極的に進めていく。また、令和6年度にJICA 関西、大学コンソーシアムひょうご神戸とHIAで締結した3機関連携協定を、令和7年度はさらに連携を深化させ、各種事業を充実させていく。

(2) 事業計画等具体的事項

ア 多文化共生の地域づくりの推進

外国人県民を含む全ての県民が、世界の異なる文化に触れることの素晴らしさや、互いの生活習慣、価値観等の違いを理解・尊重し、共に助け合いながら活力ある地域社会にすることができるよう支援する。このため、市町や関係団体等と連携し、多文化共生の意識づくりをはじめ、外国人県民への日本語教育や相談対応のさらなる充実・強化など、「多文化共生の地域づくり」を促進する。

(ア) 外国人県民の地域での活躍を支える日本語教育の総合的体制づくり、生活相談体制の促進

- ① 地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進
- ② ひょうご多文化共生総合相談センターの運営
- ③ 外国人県民相談実務者地域会議の開催

(イ) 公民連携による共生社会づくりを支える人材やプラットフォームの形成

- ① 外国人県民・児童生徒の居場所づくり
- ② 外国人コミュニティ活動支援事業
- ③ 日本語及び多言語WEBサイトの運用・保守
- ④ 外国人県民向け多言語情報発信事業
- ⑤ 災害時外国人支援
- ⑥ ウクライナ避難民への支援
- ⑦ 医療機関における外国人患者受入環境の整備

(ウ) 県内各地域の取組を幅広い世代が相互に学び、連携する仕組みづくり

- ① 多文化共生を考える研修会の開催
- ② 国際交流団体等ネットワークの構築

イ 次代を切り拓く国際交流の推進

県の海外友好・姉妹州省等との永年にわたる交流実績や、当協会の海外事務所活動、その他交流事業を通して培ってきたネットワーク等は、県の事業推進はもとより、県内市町、企業・団体等の活動にとっても貴重な資源である。これらを活かし、将来を担う人材の育成や地域の活性化・発展に資するよう、当協会が関係機関・関係者のつなぎ役として効果的な事業に取り組み、「次代を切り拓く国際交流」を促進する。

(ア) 築いてきたネットワークや交流基盤を活かし、次世代の若者が主体となる新たな交流の創出、育成

- ① ひょうご国際プラザの管理・運営
- ② 兵庫県海外事務所の運営等
- ③ ひょうご国際ネットワーク強化事業
- ④ ひょうごホームステイ受入事業
- ⑤ 草の根の国際交流の推進
- ⑥ 国際協力セミナー等の開催
- ⑦ 民間国際交流事業への助成
- ⑧ 国際会議開催への助成
- ⑨ 国際会議場の活性化への支援

(イ) 優れた取組みを県内市町・団体等が情報共有し、相互に学びあえる仕組みづくり

- ① ひょうご国際交流キャラバンプロジェクト
- ② HIAパンフレットの発行
- ③ 国際交流団体ネットワークの構築 [再掲]
- ④ 関係団体への支援

(ウ) 次世代層が地域で国際理解を高め、グローバル社会で挑戦する契機の創出

- ① 訪日教育旅行の誘致促進・学校交流支援
- ② オックスブリッジ英語サマーキャンプの実施
- ③ 外国人学校交流の推進
- ④ 外国語指導助手(ALT)を活用した人材の育成
- ⑤ 留学生への兵庫の魅力のPRと自己学習・交流促進事業

I 令和7年度収支予算書
(正味財産増減予算書)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

行No.	科 目	予算額	前年度予算	増減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1)経常収益				
4	基本財産運用益	3,500,000	3,150,000	350,000	
5	基本財産受取利息	3,500,000	3,150,000	350,000	
6	特定資産運用益	73,254,000	66,470,000	6,784,000	
7	特定資産受取利息	73,254,000	66,470,000	6,784,000	
8	事業収益	262,723,000	255,605,000	7,118,000	
9	受託収益	261,795,000	254,316,000	7,479,000	
10	自主事業収益	928,000	1,289,000	△ 361,000	
11	受取補助金等	375,698,000	361,819,000	13,879,000	
12	受取県補助金	38,009,000	45,655,000	△ 7,646,000	
13	国際交流事業積立金振替額	0	10,000,000	△ 10,000,000	
14	国際交流事業基金振替額	165,965,000	160,735,000	5,230,000	
15	国際教育事業基金振替額	171,724,000	145,429,000	26,295,000	
16	受取寄附金	234,000	896,000	△ 662,000	
17	草の根交流推進積立金振替額	234,000	296,000	△ 62,000	
18	受取賛助会費	0	600,000	△ 600,000	
19	雑収益	0	8,000	△ 8,000	
20	受取利息	0	7,000	△ 7,000	
21	雑収益	0	1,000	△ 1,000	
22	経常収益計	715,409,000	687,948,000	27,461,000	
24	(2)経常費用				
25	事業費	666,496,000	634,156,000	32,340,000	
26	役員報酬	8,431,000	2,731,000	5,700,000	
27	給与手当	154,999,000	138,404,000	16,595,000	
28	福利厚生費	41,032,000	41,219,000	△ 187,000	
29	退職給付費用	1,000,000	2,265,000	△ 1,265,000	
30	会議費	1,069,000	1,127,000	△ 58,000	
31	共益費	24,096,000	28,766,000	△ 4,670,000	
32	旅費交通費	27,892,000	27,164,000	728,000	
33	通信運搬費	5,081,000	5,902,000	△ 821,000	
34	什器備品費	100,000	100,000	0	
35	消耗品費	5,468,000	4,461,000	1,007,000	
36	印刷製本費	2,411,000	3,527,000	△ 1,116,000	
37	広告宣伝費	57,000	57,000	0	
38	賃借費	75,635,000	76,500,000	△ 865,000	
39	保険料	423,000	423,000	0	
40	諸謝金	6,403,000	4,442,000	1,961,000	
41	滞在費	2,870,000	9,290,000	△ 6,420,000	
42	助成金	39,250,000	40,900,000	△ 1,650,000	
43	委託料	75,405,000	73,729,000	1,676,000	
44	負担金	193,446,000	169,295,000	24,151,000	
45	手数料	991,000	2,513,000	△ 1,522,000	
46	租税公課	226,000	1,093,000	△ 867,000	
47	雑費	0	10,000	△ 10,000	
48	修繕費	200,000	20,000	180,000	
49	減価償却費	11,000	218,000	△ 207,000	

行No.	科 目	予算額	前年度予算	増減	備 考
1	管理費	48,913,000	53,792,000	△ 4,879,000	
2	役員報酬	11,886,000	11,699,000	187,000	
3	給与手当	11,491,000	14,184,000	△ 2,693,000	
4	福利厚生費	3,733,000	4,234,000	△ 501,000	
5	退職給付費用	2,119,000	240,000	1,879,000	
6	会議費	80,000	85,000	△ 5,000	
7	共益費	1,900,000	1,900,000	0	
8	旅費交通費	800,000	639,000	161,000	
9	通信運搬費	469,000	600,000	△ 131,000	
10	什器備品費	100,000	100,000	0	
11	消耗品費	1,539,000	1,550,000	△ 11,000	
12	印刷製本費	300,000	400,000	△ 100,000	
13	広告宣伝費	300,000	300,000	0	
14	賃借費	5,500,000	6,000,000	△ 500,000	
15	保険料	10,000	10,000	0	
16	諸謝金	687,000	687,000	0	
17	滞在費	0	0	0	
18	助成金	200,000	200,000	0	
19	委託料	3,670,000	3,123,000	547,000	
20	負担金	2,300,000	2,300,000	0	
21	手数料	600,000	600,000	0	
22	租税公課	500,000	4,000,000	△ 3,500,000	
23	雑費	10,000	10,000	0	
24	修繕費	10,000	10,000	0	
25	減価償却費	709,000	921,000	△ 212,000	
26	経常費用計	715,409,000	687,948,000	27,461,000	
27	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
28	投資有価証券評価損益等				
29	評価損益等計				
30	当期経常増減額	0	0	0	
31	2 経常外増減の部				
32	(1)経常外収益				
33	(2)経常外費用				
34	他会計振替額				
35	当期一般正味財産増減額	0	0	0	
36	一般正味財産期首残高	265,634,550	253,339,924	12,294,626	
37	一般正味財産期末残高	265,634,550	253,339,924	12,294,626	
38	II 指定正味財産増減の部				
39	特定資産運用益	23,745,000	23,581,000	164,000	
40	国際交流基金受取利息	23,745,000	23,581,000	164,000	
44	一般正味財産への振替	△ 361,668,000	△ 340,041,000	△ 21,627,000	
45	当期指定正味財産増減額	△ 337,923,000	△ 316,460,000	△ 21,463,000	
46	指定正味財産期首残高	5,150,163,436	5,342,139,636	△ 191,976,200	
47	指定正味財産期末残高	4,812,240,436	5,025,679,636	△ 213,439,200	
48	III 正味財産期末残高	5,077,874,986	5,279,019,560	△ 201,144,574	

II 令和7年度資金調達及び設備投資の見込み

予定なし